



令和5年度当初予算

主 要 事 業

静岡県

主要事業 目次

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
安全・ 安心な地域づくり	地震・津波対策等減災交付金	2,500,000	危機政策課	1
	「わたしの避難計画」普及事業費	40,000	危機政策課	2
	津波避難施設滞在機能強化支援事業費(新規)	10,000	危機政策課	3
	避難所運営支援事業費(新規)	5,000	危機情報課	4
	防災DX緊急対策事業費(新規)	66,000	危機対策課	5
	プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業費	532,500	建築安全推進課	6
	盛土対策・調査関連事業	2,077,000	盛土対策課・森林保全課ほか	7
	性暴力被害者支援センター運営事業費	27,000	くらし交通安全課	8
	消費者行政関連事業	169,245	県民生活課	9
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保等関連事業	60,097,000	新型コロナ対策企画課・新型コロナ対策推進課	10
	新興感染症等対策関連事業	857,000	感染症対策課・健康増進課	11
	家畜疾病対策関連事業	313,872	畜産振興課・農業ビジネス課	12
	建設発生土処理官民連携推進事業費(新規)	100,000	技術調査課	13
	緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	道路保全課ほか	14
	県土強靱化対策事業費	4,000,000	道路保全課ほか	15
	安全で美しい県土環境保全事業費	1,000,000	道路保全課・河川海岸整備課	16
	交通安全施設等整備関連事業	6,900,781	道路保全課・警察本部	17
	津波対策関連事業	8,582,203	河川海岸整備課ほか	18
	河川海岸等関連事業	12,579,475	河川海岸整備課ほか	18
	流域治水推進事業費(新規)	180,000	河川企画課	19
	豪雨等災害対策緊急事業費(新規)	2,500,000	河川海岸整備課ほか	20
	砂防・農地防災・治山等関連事業	9,174,400	砂防課・農地保全課ほか	21
	災害復旧等関連事業	27,733,000	土木防災課ほか	22
	警察庁舎整備関連事業	2,111,900	警察本部	23
	障害者総合支援法関連事業	17,637,867	障害者政策課・障害福祉課	24
	障害者就労総合支援関連事業	86,249	障害者政策課	25
	医療的ケア児支援関連事業	169,970	障害福祉課・特別支援教育課・子ども未来課	26
	自殺対策関連事業	146,800	障害福祉課	27
	医師確保・偏在解消対策関連事業	1,631,873	地域医療課	28
	医療勤務環境改善関連事業	279,985	地域医療課	29
	看護職員確保対策関連事業	843,781	地域医療課	30
	静岡県立病院機構関連事業	12,643,000	医療政策課	31
	小児救急リモート指導医相談支援事業費(新規)	21,000	地域医療課	32
	社会健康医学推進関連事業	990,700	健康政策課	33
	(仮称)医科大学院大学設置検討事業費	10,000	健康福祉部企画政策課	34
	産学官連携による高血圧対策推進事業費(新規)	7,000	健康政策課・健康増進課	35
	誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費	7,200	福祉長寿政策課	36
	福祉介護人材確保・育成関連事業	692,300	介護保険課	37
	介護施設整備関連事業	3,346,209	介護保険課	38
	静岡がんセンター関連事業<企業会計>	4,308,921	がんセンター局管理課	39
新展持 たに続 な向 的挑 けな 戦た発	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進関連事業	838,607	デジタル戦略課・電子県庁課ほか	40
	ふじのくにICT人材育成事業費	145,700	産業イノベーション推進課	41
	脱炭素社会実現関連事業	626,273	環境政策課	42
	中小企業脱炭素化推進事業	35,000	エネルギー政策課・商工振興課	42

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
持続的な発展に向けた挑戦	県有建築物ZEB化推進事業費	35,000	建築企画課	43
	不適正処理廃棄物撤去支援事業費助成(新規)	10,500	廃棄物リサイクル課	44
	再生可能エネルギー導入促進関連事業	746,100	エネルギー政策課	45
	ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費(新規)	27,000	エネルギー政策課ほか	46
	公用車EV化関連事業	251,520	用度課ほか	47
未来を担う有徳の人づくり	少子化対策関連事業	513,699	こども未来課	48
	出産・子育て応援事業費助成	2,151,500	こども家庭課	49
	子ども・子育て支援関連事業	22,570,800	こども未来課	50
	認定こども園・放課後児童クラブ等整備関連事業	1,118,000	こども未来課	51
	しずおかふじさんっこ推進事業費	27,800	こども未来課	52
	保育士等確保関連事業	52,011	こども未来課	53
	子どもの安全対策関連事業	391,961	こども未来課・福祉指導課	54
	難聴児等支援関連事業	42,078	こども家庭課・障害福祉課	55
	要保護・要支援児童対策関連事業	105,316	こども家庭課	56
	子どもの居場所応援事業費助成	21,086	こども家庭課	57
	ヤングケアラー支援体制構築事業費	20,000	こども家庭課	58
	困難な問題を抱える女性支援事業費(新規)	2,000	こども家庭課	59
	県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業	14,252,400	教育施設課	60
	公立大学支援関連事業	6,558,000	大学課	61
	大学生等県内定着促進事業費(新規)	6,000	大学課	62
	私立学校経常費助成	17,477,600	私学振興課	63
	私立専修学校・各種学校運営費助成	386,456	私学振興課	63
	私立高等学校等授業料減免関連事業	9,462,855	私学振興課	64
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	440,400	義務教育課	65
	特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費	116,300	特別支援教育課	65
	私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成	24,300	私学振興課	65
	児童・生徒支援充実関連事業	568,412	義務教育課・私学振興課ほか	66
	新時代を拓く高校教育推進事業費	100,000	高校教育課	67
	探究マインド育成事業費	4,800	高校教育課	67
	国際バカロレア教育導入推進事業費	93,600	高校教育課	68
	演劇教育導入推進事業費(新規)	62,000	高校教育課	68
	外国人児童生徒支援関連事業	38,706	義務教育課・高校教育課	69
	部活動指導関連事業	193,421	健康体育課・義務教育課	70
	外国人材の活躍推進関連事業	55,500	労働雇用政策課・職業能力開発課	71
	就職支援関連事業	216,300	労働雇用政策課	72
	多様な働き方導入推進事業費	36,800	労働雇用政策課	73
	障害のある人に対する就労支援関連事業	117,605	労働雇用政策課	74
離職者のITスキル向上支援事業費(新規)	33,000	職業能力開発課	75	
県立中央図書館関連事業	254,900	社会教育課	76	
多文化共生関連事業	165,700	多文化共生課	77	
豊かな暮らしの実現	スタートアップ支援事業費(新規)	85,600	産業イノベーション推進課	78
	リーディング産業育成事業費助成	916,000	新産業集積課ほか	79
	マリンバイオ産業振興事業費	318,000	産業イノベーション推進課	80
	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	210,000	新産業集積課・建設政策課	81
	ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	72,500	新産業集積課	82
	ファルマバレープロジェクト関連事業	286,600	新産業集積課・薬事課	83
	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	143,000	新産業集積課	84
	フォトンバレープロジェクト推進事業費	93,000	新産業集積課	85

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
豊かな暮らしの実現	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	100,000	新産業集積課	86
	国内（首都圏等・山の洲）販路開拓関連事業	86,250	マーケティング課・地域産業課ほか	87
	企業立地関連事業	6,504,476	企業立地推進課・商工金融課	88
	中小企業向制度融資促進費助成	8,467,977	商工金融課	89
	中小企業等支援関連事業	3,338,500	商工振興課・経営支援課	90
	持続的農業経営支援事業費助成（新規）	100,000	農芸振興課	91
	農芸品品質管理高度化促進事業費助成	100,000	農芸振興課	92
	お茶関連事業	419,570	お茶振興課・新産業集積課ほか	93
	農林技術研究所茶業研究センター関連事業	497,900	農業戦略課	94
	食肉センター再編整備事業費	553,000	畜産振興課	95
	農業農村整備関連事業	12,284,000	農地整備課・農地保全課ほか	96
	FAOIプロジェクト推進事業費	110,000	森林計画課	97
	県産材安定供給生産基盤整備事業費助成（新規）	150,000	森林整備課	98
	水産イノベーション推進事業費助成	80,000	水産振興課	99
	水産業デジタル技術実装促進事業費（新規）	10,000	水産振興課	100
	水産資源回復関連事業	141,664	水産振興課・水産資源課	101
	漁港漁場整備関連事業	2,420,000	水産資源課・漁港整備課	102
	デジタルツイン推進事業費（新規）	200,000	建設政策課	103
	空間情報デジタル基盤構築関連事業	280,000	建設政策課ほか	104
	工業用水道事業建設改良費<企業会計>	2,977,803	企業局水道企画課	105
	地域振興整備事業建設改良費<企業会計>	3,272,045	企業局地域整備課	106
	“ふじのくに”のフロンティア関連事業	606,534	総合政策課ほか	107
	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	100,000	住まいづくり課	108
	クラウドワークサービス利活用促進事業費（新規）	27,500	総合政策課	109
	移住・定住関連事業	583,695	くらし・環境部企画政策課	110
	(仮称)動物愛護センター整備事業費(新規)	33,100	衛生課	111
	沼津駅周辺総合整備関連事業	1,990,000	街路整備課	112
	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	149,500	地域交通課	113
	県地域公共交通計画策定事業費(新規)	15,000	地域交通課	114
	空港振興関連事業	3,121,175	空港管理課・空港振興課	115
	道路整備関連事業	23,656,000	道路整備課・道路保全課	116
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（新規）	2,500,000	道路整備課・道路保全課	117
	港湾整備関連事業（清水港・田子の浦港・御前崎港）	10,257,700	港湾整備課	118
カーボンニュートラルレポート関連事業	258,000	港湾企画課・港湾整備課ほか	119	
熱海港旅客ターミナル整備事業費(新規)	14,200	港湾整備課	120	
魅力の発信と交流の拡大	鳥獣被害対策関連事業	536,334	自然保護課・食と農の振興課	121
	南アルプス関連事業	102,500	自然保護課	122
	南アルプス環境保全基金積立金	15,000	自然保護課	122
	スポーツコミッション推進事業費	61,000	スポーツコミッション担当室・スポーツ政策課	123
	大規模国際スポーツ大会レガシー推進事業費	32,200	スポーツ政策課	124
	競技力向上対策関連事業	382,000	スポーツ振興課	125
	障害者スポーツ振興関連事業	113,600	スポーツ振興課	126
	東アジア文化都市推進事業費	498,000	文化政策課	127
	ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費	69,700	文化政策課	128
	文化財保存活用推進事業費	195,600	文化財課	129
	富士山世界文化遺産登録10周年機運醸成事業費（新規）	58,000	富士山世界遺産課	130
	富士山来訪者受入促進関連事業	167,276	富士山世界遺産課	131
	浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	727,800	農芸振興課	132

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
魅力の発信と交流の拡大	遠州灘海浜公園（篠原地区）官民連携導入可能性調査事業費(新規)	30,000	公園緑地課	133
	地域外交関連事業	67,400	地域外交課	134
	観光関連事業	2,379,897	観光政策課・観光振興課	135
	ガストロノミーツーリズム関連事業	186,300	観光政策課・文化政策課ほか	136
	インバウンド推進関連事業	204,500	観光振興課	137
	海外販路開拓関連事業	338,920	マーケティング課ほか	138
行政財政運営	広聴・広報関連事業	199,775	広聴広報課	139
	次世代県庁関連事業	67,300	行政経営課・資産経営課	140
	ふるさと納税による魅力発信推進事業費（新規）	50,000	税務課	141

事業名	地震・津波対策等減災交付金	予算額	R5	2,500,000千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 3596)
			R4	3,000,000千円		

1 事業目的

新たに策定する「地震・津波対策アクションプログラム 2023 (仮称)」の目標「想定犠牲者9割減災」等を達成するため、市町の防災・減災の取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初	
期間	R5年度～R7年度 (3年間で75億円程度)		
交付の要件	県及び市町アクションプログラムに基づく取組		
対象事業	新規メニュー	2,500,000	
	「わたしの避難計画」の持続化 (新規)		<ul style="list-style-type: none"> 対象：「わたしの避難計画持続化計画」に基づく取組 補助率：2/3
	防災へのデジタル技術・ドローンの活用促進 (新規)		<ul style="list-style-type: none"> 対象：デジタル技術導入 ドローン資機材の購入、操縦資格取得経費 補助率：1/2
	津波避難施設の滞在機能の強化 (新規)		<ul style="list-style-type: none"> 対象：滞在機能を強化する津波避難タワーの改修等 (風雨をしのぐテントや簡易トイレの設置 ほか) 補助率：1/2
	断水に備えた生活用水の確保 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> 対象：災害時協力井戸の登録時の水質検査 ほか 補助率：1/3 	
	主な継続メニュー	<ul style="list-style-type: none"> 津波による犠牲者の減少 (補助率 1/2～2/3) 避難環境の整備 (津波避難タワー等) 津波対策がんばる市町認定制度 	
		<ul style="list-style-type: none"> 緊急的に進捗を図るもの (補助率 1/2) 避難所の環境改善 被災者生活再建支援システムの導入 ほか 	
	その他 (補助率 1/3)		

事業名	「わたしの避難計画」普及事業費	予算額	R5	40,000 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 3731)
			R4	45,000 千円		

1 事業目的

県民の早期避難意識を醸成するため、県民一人ひとりの災害リスクを踏まえた「わたしの避難計画」の普及・定着を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
「わたしの避難計画」の普及・定着	<p>「わたしの避難計画」の作成・配布ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：R4まで 津波浸水想定区域：1,074 地区 R5～7 その他の内陸区域：4,087 地区 <p>「わたひな普及員」養成講座の開催（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：ふじのくに防災士、地域防災委員 ほか 開催：東部、中部、西部、賀茂 各 10 回 対象：300 人/年 	40,000

<参考> 「わたしの避難計画」の普及について

- ・「わたひな普及員」等が取組結果を回収し、防災施策にフィードバック
- ・地震・津波対策等減災交付金により市町に対して「わたしの避難計画持続化計画」の策定を促し、避難意識の持続と防災施策の改善を図る

(わたしの避難計画持続化計画の概要)

①わたひな作成の年次計画	②持続可能な体制づくり	③住民への普及方法	④取組結果の回収方法	⑤応用・活用
・年度毎の対象地区数	・普及員の確保 ・自主防災組織の育成	・市町、自主防、学校等の役割分担	・把握する項目 ・具体的な手法	・避難所の配置見直し
ほか	ほか	ほか	ほか	ほか

事業名	津波避難施設滞在機能強化支援事業費(新規)	予算額	R5	10,000 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 3731)
			R4	— 千円		

1 事業目的

県内の津波避難施設における避難後の滞在機能強化を図るため、市町が活用できる事例集を作成する。

2 事業概要

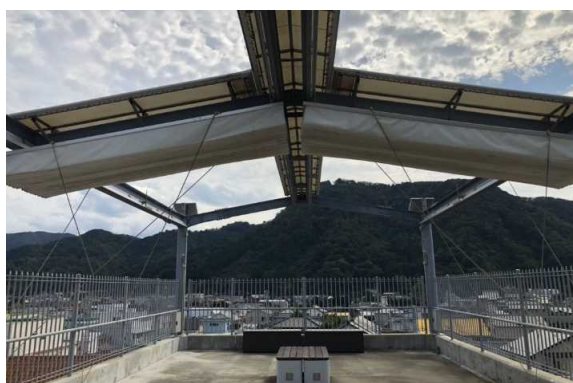
(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
モデル事例の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の最新事例の整理 ・ 滞在機能強化に必要なモデル案の提示 ・ 構造上の条件や法的制約の整理 ・ 概算費用等の検討 	10,000
事例集の配布	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配布先：市町 ほか ・ 作成部数：360 部 	

【目標 (2032 年末)】

県内全ての避難施設 136 か所 (避難タワー118 か所、避難マウンド 18 か所) の滞在機能の強化

<参考>県内外の最新事例



シェードやベンチの設置事例



屋根やスロープ、通信設備等の設置事例

事業名	避難所運営支援事業費(新規)	予算額	R5	5,000 千円	担当課(室)	危機情報課 (内線 3366)
			R4	— 千円		

1 事業目的

災害発生後の避難生活の質的向上を図るため、災害関連死を防ぐ取組や感染症対策などを反映した避難所運営に関する手引き等を作成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
避難所運営に関する手引き	<p>災害発生時に、市町や自主防災組織が避難所運営を行う際に活用する手引き等を作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容：災害関連死を防ぐ取組 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所のみならず、在宅避難、応急仮設住宅等における見守りの実施 ほか 感染症対策 ・事前問診の実施、間仕切りの設置 ほか ・作成部数：12,000 部 ・配布先：市町、自主防災組織 ・その他：インターネットでも公開 	5,000

<参考>感染症対策の事例



事前問診



間仕切り

事業名	防災DX緊急対策事業費(新規)	予算額	R5	66,000 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線 2072)
			R4	— 千円		

1 事業目的

災害対応を迅速化・効率化するため、ふじのくに防災情報共有システム（FUJISAN）を改修する。また、新たに設置した市町支援機動班の活動用資機材等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
ふじのくに防災情報共有システムの改修	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報収集項目の追加 (断水、孤立集落 ほか) ・情報集約の自動化 ほか 	45,000
市町支援機動班の資機材等の整備	資機材の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末：5台 ・無人航空機（空撮用ドローン）：15台 ・移動系防災行政無線：15台 ほか 資格取得 <ul style="list-style-type: none"> ・「無人航空機操縦士」：15人 	21,000
計		66,000

<参考>災害時の情報収集

区分	内容
ふじのくに防災情報共有システム (FUJISAN)	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：防災関係機関や市町との情報共有 ・機能：災害時の被害情報、避難所開設情報等を収集し、GIS（電子地図）上に表示
市町支援機動班	<ul style="list-style-type: none"> ・目的：災害対策本部における迅速な被害情報の把握、応急対策の効果的な実施 ・対応：県の職員を発災初期に被災市町に派遣 被害情報の収集、市町災害対策本部の運営、市町の災害対応の支援 ・体制：15班45人（県職員3人/班）

事業名	プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業費	予算額	R5	532,500千円	担当課(室)	建築安全推進課 (内線3076)
			R4	663,700千円		

1 事業目的

地震による建物の倒壊等から県民の生命及び財産を守るため、住宅や建築物等の耐震化を促進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	件数	R5当初	
住宅	わが家の 専門家診断	木造住宅の無料の耐震診断	2,600戸	415,947
	耐震改修	耐震設計及び工事に対する助成 ・定額60万円/戸 ・高齢者等世帯割増 上限額:20万円/戸 ・在宅避難促進割増 上限額:15万円/戸	1,000戸	
	建替・除却	建替工事 ・補助率:23.0% ほか 除却に伴う移転費助成 ・上限額:10万円/戸	220戸	
	その他	耐震化の相談や提案を行う専門家派遣 ほか	—	
建築物等	耐震診断 補強計画策定 耐震改修	耐震診断、設計、工事に対する助成 ・耐震診断、補強計画 補助率:2/3 ほか ・耐震改修 補助率:23.0% ほか	12棟	42,667
	その他	瓦屋根耐風対策、ブロック塀等の撤去に対する助成 ほか	—	
沿道建築物	耐震診断 補強計画策定 耐震改修	防災上重要な道路沿いの建築物の耐震診断等 ・耐震診断 補助率:10/10 ・補強設計 補助率:10/10 ほか ・耐震改修 補助率:4/5 ほか	23棟	67,251
	その他	耐震化の相談や提案を行う専門家派遣	100棟	
その他	広報啓発 ほか	—	—	6,635
計				532,500

事業名	盛土対策・調査関連事業	予算額	R5	2,077,000 千円	担当課(室)	盛土対策課 (内線 2918) 森林保全課 (内線 2643) 建築安全推進課 (内線 3076)
			R4	76,057 千円 (6~12月補正計104,500千円)		

1 事業目的

盛土の崩壊等による災害防止と生活環境の保全のため、人家・公共施設に影響を及ぼすおそれのある盛土について、安全性把握調査や土砂の撤去を実施する。

また、盛土規制法（R5.5月施行）に基づく規制地域の指定、監視体制の強化等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
盛土規制法基礎調査事業費(新規) (盛土対策課)	規制区域指定にかかる基礎調査 ・防護対象となる人家等がある区域等の抽出 ・規制区域図作成 ほか ・R7年5月までに指定	53,750
盛土造成行為適正化推進事業費 (盛土対策課)	監視強化及び効率化 ・法令違反盛土の監視、指導 ・人工衛星を活用した盛土調査(新規) ・盛土監視システムの運用、改修 ・盛り土110番の運用 ほか	84,000
盛土緊急対策事業費 (盛土対策課)	被害を及ぼすおそれのある盛土の測量や応急対策 (盛土条例等違反箇所) ・安定性の解析、応急対策工事 ほか(17か所) 熱海市逢初川源頭部の土砂処理 ・土砂の積込、運搬、処理	1,710,000
盛土緊急対策事業費(森林)(新規) (森林保全課)	被害を及ぼすおそれのある盛土の測量や応急対策 (林地開発許可等違反箇所) ・安定性の解析、応急対策工事 ほか(4か所) 島田市福用の土砂処理 ・応急対策及び復旧対策工事	222,000
宅地耐震化事業費助成 (建築安全推進課)	大規模盛土宅地造成地の安全性を調査する市町への支援 ・対象：変動予測調査 ・負担率：国1/3、県1/3、市町1/3	7,250
計		2,077,000

事業名	性暴力被害者支援センター運営事業費	予算額	R5	27,000 千円	担当課(室)	くらし交通安全課 (内線 3714)
			R4	24,391 千円		

1 事業目的

性犯罪・性暴力被害者の心身の健康回復と被害の潜在化防止を図るため、被害者の相談や支援をワンストップで行う性暴力被害者支援センターSORAを運営する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	R5 当初
相談業務	コーディネーターの設置 (新規) ・業務内容：相談者への支援方針の整理、関係機関との調整 ・人 数：1人 (保健・福祉・心理等の専門家を想定) ほか	24,319
	電話、チャット、面接による相談受付 ・対応時間：24時間365日 月～金：午前9時～午後8時 相談員常駐 夜間・土日祝：コールセンターによる電話応対 ・人 数：相談員2人	
	同行支援 ・医療機関、警察、弁護士等への付き添い支援	
被害回復	医療支援 ・急性期産婦人科等医療費負担 心理的支援 ・精神科医等のカウンセリング費用負担	1,076
普及啓発	県民向け公開講座の開催 (1回) ほか	1,605
計		27,000

事業名	消費者行政関連事業	予算額	R5	169,245 千円	担当課(室)	県民生活課 (内線 2257)
			R4	162,932 千円		

1 事業目的

消費生活の安全・安心を確保するため、消費者契約法の改正等を踏まえ、相談対応の強化や消費者教育の推進等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
消費者行政総合推進事業費	消費者からの相談受付 ・消費生活相談の実施 ・相談員向け研修 事業者による取引適正化の推進 ・広告表示等の監視、立入検査 ・不当取引情報の収集、事業者指導 ほか	70,245
消費者行政強化促進事業費	消費者教育の充実 ・消費取引のデジタル化に対応したシニア向け消費者教育講師の養成(新規) 養成講座 9回、35人 ・若者向け教材の制作(新規) ・出前講座への講師派遣 ・エシカル消費の普及啓発 ほか 靈感商法等の悪質商法による被害の防止・救済(新規) ・県民向けセミナー 3回 ・県・市町の相談員向け研修 12回 ほか	99,000
	市町への支援	
計		169,245

事業名	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保等関連事業	予算額	R5	60,097,000 千円	担当課(室)	新型コロナ対策企画課 (内線 3575) 新型コロナ対策推進課 (内線 3641)
			R4	68,525,443 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、医療提供体制を整備するほか、医療機関の設備整備の支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初	
感染症対策事業費	新型コロナウイルス感染症 療養・相談体制の整備	・軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の借上げ ・相談センターの運営 ほか	6,781,160	
	その他	PCR検査等の実施 ほか	1,621,840	
	小計		8,403,000	
感染症対策事業費助成	空床補償	医療機関が確保した病床に係る空床補償	37,242,000	
	設備整備支援	重症患者を受け入れる医療機関等の設備整備を支援 ・対象設備：CT撮影装置 ほか	3,243,500	
	その他	自宅療養者に往診等を行った医療機関に対する支援金 ほか	6,010,500	
小計		46,496,000		
体制確保事業費助成	新型コロナウイルスワクチン接種	ワクチン接種支援	接種回数等に応じた加算金支給 ほか	3,831,000
	その他	大規模接種会場の運営	250,000	
	小計		4,081,000	
新型コロナウイルス感染症検査無料化事業費助成	感染拡大傾向時の無症状者の検査を無料化	861,000		
新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	衛生資材が緊急に必要なとなった医療機関や社会福祉施設等に対し、県が備蓄するマスク等を配布	256,000		
計			60,097,000	

※新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更やその後の感染状況を踏まえ、随時対応の見直しを行う予定

事業名	新興感染症等対策関連事業	予算額	R5	857,000 千円	担当課(室)	感染症対策課 (内線 3537) 健康増進課 (内線 2779)
			R4	95,000 千円		

1 事業目的

新たな感染症の流行に備えるため、ふじのくに感染症管理センター（R5.4月設置）を整備するほか、感染対策を担う人材育成や医療機関の設備整備に対する支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
感染症管理センター 整備事業費 (感染症対策課) (健康増進課)	改修工事	・建築、電気、機械工事 ・外壁、屋上防水改修工事	703,000
	その他	・ランニングレーン補修 ・備品整備、移転経費	59,500
	小計		762,500
新興感染症等 対策事業費 (感染症対策課)	法改正対応	感染症法改正に伴う医療機関との協定締結に向けた調整 ほか	2,140
	施設整備 支援	クラスターを未然に防ぐために休憩室の改修等を行う病院に対する助成 ・補助率：2/3	50,000
		協定締結医療機関が行う施設改修に対する助成 ・対象：病室陰圧化、個室化等 ・補助率：1/2	制度創設
	人材育成	・福祉施設職員に対する研修 ・専門家による訪問指導 ほか	21,510
		医療機関職員に対する研修等 ・感染対応に係る電話相談対応 ・医療機関向け感染対策研修 ほか	4,150
		積極的疫学調査を実施する行政職員の養成	700
	その他	センター運営	15,000
小計		93,500	
感染症対策 デジタル化事業費 (感染症対策課)	感染症対策に係る情報プラットフォームの構築	1,000	
計			857,000

事業名	家畜疾病対策関連事業	予算額	R5	313,872 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線 2702)
			R4	343,775 千円		農業ビジネス課 (内線 2629)

1 事業目的

養豚農場での豚熱発生を防止するため、防疫体制の強化や野生イノシシ対策等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
豚熱防疫体制強化事業費 (畜産振興課)	農家の消毒対策の徹底 ・消毒液の配布、消毒方法の指導 ほか	2,515
	野生イノシシ対策 ・捕獲の促進 (6,654 頭) ・野生イノシシの感染確認検査 (3,327 頭)	134,785
豚熱ワクチン接種防疫体制事業費 (畜産振興課)	飼養豚へのワクチン接種 ・接種頭数：446,000 頭 (母豚 14,000 頭、子豚 216,000 頭×2回)	96,000
家畜疾病緊急対策資金利子補給金 (農業ビジネス課)	経営再開・継続等に必要な資金に対する利子補給 ・対象：豚熱 → 豚熱、鳥インフルエンザ(拡充)	12,200
特定家畜伝染病対策事業費 (畜産振興課)	豚熱、口蹄疫、BSE、鳥インフルエンザ等の初動対応	68,372
計		313,872

事業名	建設発生土処理官民連携推進事業費(新規)	予算額	R5	100,000 千円	担当課(室)	技術調査課 (内線 2131)
			R4	— 千円		

1 事業目的

建設発生土の有効な利活用を促進するため、官民連携によるストックヤードのモデル事業や民間事業者への技術支援を実施する。

2 事業概要

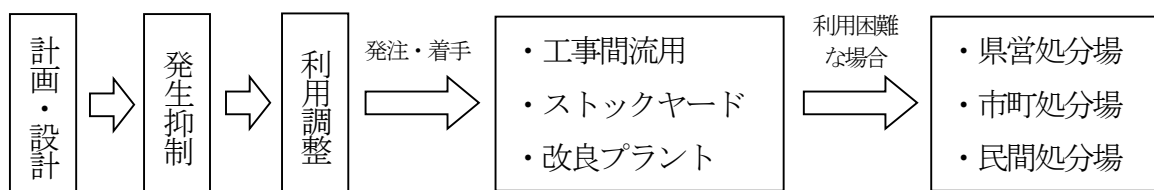
(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
ストックヤード等整備計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとの候補地選定（8か所） ストックヤード整備計画の策定 	30,000
モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ストックヤードのモデル整備 官民連携による運営体制の構築 設置数：東・中・西3か所 	60,000
技術支援	民間事業者による残土処理施設設置への支援 <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者への技術支援窓口設置 ほか 	10,000
計		100,000

<ストックヤード概要>

- 建設発生土の一時的な仮置き場として、主に大規模な平地に設置
- 土砂を利用する事業者がストックヤードから土砂を運搬
- 建設発生土の利活用（工事間流用）を促進

<建設発生土の処理フロー>



事業名	緊急自然災害防止対策事業費	予算額	R5	5,000,000千円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線3024)
			R4	5,000,000千円		

1 事業目的

激甚化する自然災害への対応を加速化・深化するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連動した県単独事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
道 路	<ul style="list-style-type: none"> ・法面对策 38か所 ・冠水対策 8か所 ・道路照明灯LED化 7か所 ほか 	1,400,000
河 川	<ul style="list-style-type: none"> ・護岸工 46か所 ・堤防舗装工 2か所 ・河道拡幅工 7か所 ほか 	2,130,000
砂 防	<ul style="list-style-type: none"> ・溪流保全工 8か所 ・砂防堰堤工 5か所 ・擁壁工 8か所 ほか 	680,000
港 湾	<ul style="list-style-type: none"> ・高波浪対策 11か所 ・浸水対策 2か所 ・侵食対策 4か所 ほか 	640,000
漁 港	<ul style="list-style-type: none"> ・堆積物除去 1か所 ・物揚場嵩上げ 1か所 	150,000
計		5,000,000

3 事業期間

令和5年度～6年度

事業名	県土強靱化対策事業費	予算額	R5	4,000,000千円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線3024)
			R4	4,000,000千円		

1 事業目的

激甚化する自然災害による被害等を踏まえ、災害の発生予防や拡大防止のため、県土強靱化に向けた取組を集中的に行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
道 路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急輸送路上等の法面对策 25か所 ・ J R アンダーパス部等の冠水対策 6か所 ・ 緊急輸送路上等の道路照明LED化 7か所 	1,000,000
河 川	河川内の堆積土砂撤去、立木伐採 75か所	1,500,000
砂 防	砂防堰堤等の土砂撤去や樹木伐採 34か所	500,000
港 湾	規定水深を維持できない港湾内の堆積土砂撤去 11か所	450,000
漁 港	規定水深を維持できない漁港内の堆積土砂撤去 1か所	50,000
農 地	突発事故が発生した基幹農業水利施設の復旧 30か所	50,000
治 山	保全対象に近接し、緊急性が高い治山施設 (治山ダム等) の整備 22か所	450,000
計		4,000,000

3 事業期間

令和4年度～5年度

事業名	安全で美しい県土環境保全事業費	予算額	R5	1,000,000 千円	担当課(室)	道路保全課 (内線 3024)
			R4	1,000,000 千円		河川海岸整備課 (内線 3036)

1 事業目的

県管理道路の安全で美しい歩行、走行環境の確保及び河川の遠隔操作式の除草機械による管理が可能な区域を拡大するため、草木の除草、伐採及び防草対策を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
道路	除草区域の縮減に向けた防草対策 ・防草テープ、コンクリート舗装等による雑草の繁茂抑制 ・歩道上に繁茂した雑草の除去	700,000
河川	遠隔操作式の除草機械による除草区域の拡大に向けた準備伐採 ・河川堤防に繁茂した雑草、立木の除去	300,000
計		1,000,000

3 事業期間

令和4年度～5年度

事業名	交通安全施設等整備関連事業	予算額	R5	6,900,781千円	担当課(室)	道路保全課 (内線3024) 警察本部 (内線7955)
			R4	7,007,813千円		

1 事業目的

誰もが安全・安心で快適な交通環境を実現するため、道路照明灯や信号機等の交通安全施設等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R5 当初
県単独交通安全施設整備事業費 (道路保全課)	施設整備	歩道・交差点・防護柵・道路照明灯などの整備	1,487,000
	維持修繕	区画線の引き直し、道路照明灯の維持、道路標識の修繕などの維持修繕	
	港湾道路施設整備	港湾道路に係る交通安全施設の整備	
緊急交通安全対策事業費 (道路保全課)	通学経路安全対策	路肩改修、カラー舗装、防護柵設置 ほか	1,000,000
	区画線再設置	車両の路外や対向車線への逸脱防止のための区画線再設置 ・道路白線、黄線の引き直し	
交通安全施設等整備事業費 (警察本部)	信号機	信号機の新設による歩行者及び車両の交通事故防止対策、灯器LED化による視認性向上・省エネ対策 ほか	4,413,781
	標識	・見やすく分かりやすい標識の整備、路側標識の新設や更新 ・通学路等への高輝度標識新設 ほか	
	標示	・横断歩道の新設・更新 ・停止線等の明確化 ほか	
	稼働費	信号機などの維持経費 ほか	
計			6,900,781

事業名	津波対策関連事業	予算額	R5	8,582,203千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線3036)
			R4	5,968,630千円		
	R5		12,579,475千円			
	R4		10,663,375千円			
河川海岸等関連事業						

1 事業目的

津波、台風、局地的豪雨による被害から県民の生命や財産を守るため、津波対策施設の整備や河川改修等の災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5当初
津波対策	公共	<ul style="list-style-type: none"> 水門等の整備（坂口谷川） ほか 防潮堤等の整備（沼津牛臥海岸） ほか 海岸防災林の整備（掛川市千浜） ほか 津波避難施設等の整備（吉田海岸） 岸壁の整備（福田漁港） ほか 	5,959,608
	直轄	防波堤の粘り強い構造への改良（清水港） ほか	281,750
	単独	<ul style="list-style-type: none"> 水門等の整備（馬込川） 「静岡モデル」防潮堤の整備促進 海岸防災林の整備（掛川市千浜） ほか 	2,340,845
計			8,582,203
河川	公共	<ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅（太田川、馬込川） 遊水地整備（巴川） 放水路整備（沼川） ほか 	5,838,000
	単独	河道掘削（高橋川、勝間田川） ほか	4,518,100
		台風15号により堆積した河道等の緊急的な浚渫(新規) ・油山川、興津川 ほか	500,000
海岸	公共	養浜（清水海岸） ほか	1,296,000
	単独	養浜（御前崎白羽海岸） ほか	427,375
計			12,579,475

事業名	流域治水推進事業費(新規)	予算額	R5	180,000 千円	担当課(室)	河川企画課 (内線 3035)
			R4	— 千円		

1 事業目的

激甚化する水害に対する効果的な減災対策を講じるため、流域の関係者と連携して取り組む減災対策プランを策定する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
流域治水の 取組推進	地域特性に応じた減災対策プランの策定 ・重点対策流域（検討箇所）：15 か所 ※昨年の台風15号で浸水被害が発生した水系（ほか）	180,000

<参考>重点対策流域（検討箇所）

区分	流域名	地区名
中部	瀬戸川・高草川	石脇川・高草川流域
	小石川・栃山川	小石川・黒石川流域
	栃山川	焼津市南部（木屋川・栃山川流域）
	坂口谷川	坂口谷川流域
	安倍川	丸子川
	巴川	巴川
	興津川	興津川
	庵原川	庵原川
西部	太田川	袋井市中部（小笠沢川、蟹田川、沖之川）
	太田川	今ノ浦川流域
	馬込川	浜松市南部
	馬込川	馬込川上流・中流
	天竜川	安間川
	太田川	敷地川
	天竜川	一雲済川

事業名	豪雨等災害対策緊急事業費 (新規)	予算額	R5	2,500,000 千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3038)
			R4	— 千円		

1 事業目的

昨年の台風 15 号による被害等を踏まえ、生活インフラ施設等への被害を防ぐため、緊急的、集中的に河川・土砂災害への対策等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
河川災害対策 (河川海岸整備課)	近年の豪雨等により浸水被害が発生した生活インフラ施設や要配慮者利用施設等の周辺河川の災害対策 ・河道の拡幅 ・老朽化護岸の改修 ほか	1,080,000
土砂災害対策 (砂防課)	生活インフラ施設や要配慮者利用施設等を集中的に保全するための土砂災害防止施設の整備 ・砂防堰堤の整備 ・急傾斜地における擁壁整備 ほか	900,000
海岸防災林の整備 (森林保全課)	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携した海岸防災林の再整備 ・磐田市、袋井市、掛川市	520,000
計		2,500,000

3 事業期間

令和5年度～6年度

事業名	砂防・農地防災・治山等関連事業	予算額	R5	9,174,400千円	担当課(室)	砂防課 (内線3041) 農地保全課 (内線2756) 森林保全課 (内線2648)
			R4	10,133,100千円		

1 事業目的

自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5当初	
砂防	公共	砂防関係国庫補助事業費	土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備	995,000
		社会資本整備総合交付金事業費(砂防)	土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備、警戒避難体制の整備促進	2,195,000
	単独	県単独砂防事業費	土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備	1,265,000
		急傾斜地崩壊対策費助成	市町が行う急傾斜地崩壊対策に対する助成	120,000
	小計			4,575,000
農林地すべり	公共	農地地すべり対策事業費	農地地すべり防止施設(排水ボーリング等)の整備	196,000
	単独	県単独農地地すべり対策事業費		63,000
	公共	治山地すべり防止事業費	治山地すべり防止施設(排水ボーリング等)の整備	185,000
	単独	県単独治山地すべり防止事業費		74,000
	小計			518,000
農地防災	公共	農地・農村防災対策事業費	農業用排水施設(排水路等)の改修 ほか	1,588,000
	単独	県単独農地整備事業費助成(農地・農村防災対策事業分)	市町等が行う農業用排水施設等の改修(排水路等)に対する助成	17,400
	小計			1,605,400
治山	公共	治山関係国庫補助事業費	治山ダム設置 ほか	1,154,000
		農山漁村地域整備交付金事業費(森林)(治山事業分)		553,000
		盛土緊急対策事業費(森林)(新規)(再掲)		222,000
	単独	県単独治山事業費		547,000
	小計			2,476,000
計			9,174,400	

事業名	災害復旧等関連事業	予算額	R5	27,733,000千円	担当課(室)	土木防災課ほか (内線3033)
			R4	14,451,000千円		

1 事業目的

災害の軽減や拡大防止を図るため、被災した公共土木施設等の復旧や周辺施設の改良等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	R5 当初	備 考
補助災害復旧	23,356,000	
河川等	14,300,000	土木防災課
港 湾	1,492,000	港湾整備課
農 地	4,629,000	農地保全課
漁 港	192,000	漁港整備課
森 林	2,061,000	森林整備課 ほか
社会福祉	282,000	健康福祉部経理課
教 育	400,000	教育施設課
直轄災害復旧	411,000	土木防災課
単独災害復旧	205,000	
公 共	80,000	土木防災課
治 山	15,000	森林保全課
観 光	30,000	観光政策課
空 港	50,000	空港管理課
教 育	30,000	教育施設課
災害関連事業（法面对策工、砂防堰堤工ほか）	3,761,000	
道路等災害関連事業費	300,000	道路保全課
河川等災害関連事業費	1,005,000	土木防災課
砂防等災害関連事業費	1,815,000	砂防課
港湾災害関連事業費	44,000	港湾整備課
漁港災害関連事業費	5,000	漁港整備課
農地防災事業費（災害関連）	23,000	砂防課
山林施設災害関連事業費	569,000	砂防課 ほか
計	27,733,000	うち台風15号 15,031百万円

事業名	警察庁舎整備関連事業	予算額	R5	2,111,900千円	担当課(室)	警察本部 (内線 7955)
			R4	2,881,400千円		
1 事業目的 警察活動基盤を充実するため、警察庁舎を整備する。						
2 事業概要 (単位:千円)						
区分		内 容			R5 当初	
大仁警察署		庁舎の老朽・狭隘化に伴う移転整備 ・建設地 (伊豆の国市) ・R3～R5 建築工事 (R5年8月完成予定)			600,500	
交通管制センター		庁舎の老朽化に伴う移転整備 ・建設地 (静岡市) ・R4～R5 建築工事 (R6年4月完成予定)			874,700	
下田警察署		津波浸水想定や庁舎老朽化に伴う建替え ・建設地 (下田市) (R9年7月完成予定) ・R5～R6 新庁舎建築設計 ほか			73,700	
交番・駐在所		交番・駐在所の再編整備 <R5着手整備施設> ・(仮称) 深良交番 (裾野市) ・(仮称) 駅南交番 (富士市) ・(仮称) 沓谷交番 (静岡市) ・(仮称) 新川交番 (静岡市) ・(仮称) 大富交番 (焼津市) ・(仮称) 三ヶ日町交番 (浜松市)			563,000	
		計			2,111,900	

事業名	障害者総合支援法関連事業	予算額	R5	17,637,867 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3599) 障害福祉課 (内線 3319)
			R4	16,595,660 千円		

1 事業目的

障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
障害者自立支援給付費負担金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費等の費用の一部を負担 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4)	16,955,000
障害者地域生活支援事業費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援 県事業 (負担率：国 1/2、県 1/2) ・専門性の高い相談支援 ・手話通訳者等の養成研修 ほか 市町事業 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4) ・相談支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ほか	665,000
障害者総合支援法施行運営費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行 ・障害者施策推進協議会の開催 ・障害者差別解消条例の運用 ほか	17,867
計		17,637,867

事業名	障害者就労総合支援関連事業	予算額	R5	86,249 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3619)
			R4	89,320 千円		

1 事業目的

障害のある人が働きながら住み慣れた地域で暮らすことのできる共生社会を実現するため、障害のある人の工賃向上や一般就労を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
ふじのくに福産品 応援事業費	継続的な購入を促進 ・福産品購入企業等の認定制度を創設（新規） ・一人一品運動協力隊の企業等への展開 ・福産品ブランド化 ・新商品開発支援（3事業所） ・県民向け普及啓発（販売促進フェア2回）	12,800
障害者働く幸せ 創出事業費	障害のある人の働くことに関する総合的支援 ・障害者働く幸せ創出センターの運営 ・企業、自治体からの発注仲介、福産品販売常設店運営	50,349
農福連携による 工賃向上支援事業費	施設外就労等のマッチング支援 ・ワンストップ窓口の運営 農業分野での職域拡大を支援 ・農業技術指導 ・マルシェの開催 ほか 農産物、加工品のブランド化の推進	23,100
計		86,249

<参考>福産品購入企業等の認定制度の概要

- ・法人としての福産品の購入や障害福祉事業所への役務の発注等の実績がある企業について、前年度実績をもとに認定・公表（有効期限：1年間）
- ・認定企業に対して、県での入札における優遇策を実施

事業名	医療的ケア児支援関連事業	予算額	R5	169,970 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 3319) 特別支援教育課 (内線 2090) こども未来課 (内線 2928)
			R4	32,308 千円		

1 事業目的

医療的ケア児等が地域で安心して生活するため、医療的ケア児等支援センターを運営するとともに、学校や保育所等における支援体制を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
医療的ケア児等 総合支援事業費 (障害福祉課)	相談体制 の強化	医療的ケア児等支援センターの運営 ・相談スタッフ2人配置 ・アドバイザーの配置(新規) 週2日程度	13,292
	人材の 育成・養成	ケアスタッフの養成研修 ・介護従事者・看護従事者：各80人 医療的ケア児等コーディネーターの養成 ほか	3,908
	広報・ 情報提供	当事者家族向けの制度説明会、交流会 ほか	1,500
	関係機関 との連携	ネットワーク会議(2回) 看護師等の情報交換会(6回) ほか	2,000
	小計		
特別支援学校人工呼吸器装用児 受入体制整備モデル事業費 (特別支援教育課)	人工呼吸器を装用する医療的ケア児のため に専任看護師を配置 ・中央特別支援学校		3,880
県立学校医療的ケア児 就学支援事業費(新規) (特別支援教育課)	県立学校の医療的ケア児への通学・在校時 の支援 ・訪問看護師による医療的ケア		109,700
保育対策等促進事業費助成 (うち医療的ケア児分) (こども未来課)	市町の看護師等の配置への支援 ・沼津市、三島市、富士宮市、島田市、 磐田市、袋井市		35,690
計			169,970

事業名	自殺対策関連事業	予算額	R5	146,800 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 2920)
			R4	142,369 千円		

1 事業目的

誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、身近な地域における自殺対策を総合的に推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
自殺総合対策事業費	若年層対策	・若者こころの悩み相談窓口の設置 (24時間365日) ・若年層こころのセルフケア講座の開催 ほか	25,070
	自殺未遂者支援	・自殺未遂者支援研修 (1回)	359
	対面電話相談	・こころの電話相談 ・いのちの電話休日・夜間委託 ほか	9,245
	人材養成	・ゲートキーパー養成研修 ほか	7,026
	普及啓発	・自殺予防週間、自殺対策強化月間キャンペーン ・YouTube、TVerを活用した動画の配信	3,871
	市町支援	・市町自殺対策事業への助成 ほか	51,278
	静岡DPAT整備	・静岡DPAT連絡協議会、研修会の開催 ほか	2,995
	その他	・市町・県民への情報発信 ・自殺対策連絡協議会の開催 ほか	3,756
	小計		
SNS悩み相談窓口事業費 (自殺対策分)	・LINE相談 (毎日実施)		43,200
計			146,800

事業名	医師確保・偏在解消対策関連事業	予算額	R5	1,631,873千円	担当課(室)	地域医療課 (内線2867)
			R4	1,536,660千円		

1 事業目的

医師確保対策を充実・強化するため、県内外からの医師の確保や地域における偏在解消に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	医学修学研修資金貸与事業	・医学生等に修学研修資金を貸与 (20万円/月) (新規120人、 地域枠設置数:65 → 68枠)	1,401,600
	医師キャリア形成支援事業	・専任医師による修学研修資金利用者等へのキャリア形成支援 ・ 配置調整サポートチーム設置 (新規) (静岡社会健康医学大学院大学)	87,900
	医師研修環境整備	医師偏在解消に向けた研修環境整備 ・ 東部地域の研修環境整備促進 (新規) ・専門医研修プログラムの運営支援	19,293
	その他	・県内若手医師によるリクルート活動 ・医師確保部会の開催 ほか	66,007
	小計		
ふじのくに女性医師支援センター事業費	女性医師支援コーディネーターによるキャリア形成支援、就業相談 ほか		18,000
静岡県ドクターバンク運営事業費	高齢医師等の再就業を支援する就労相談窓口の設置		14,015
指導医招聘等事業費助成	新たに指導医を招聘し、専攻医の確保に取り組む東部地域の病院への支援 ほか		19,000
医師偏在解消推進事業費助成	医師少数区域で勤務する医師への支援 ・対象経費：研修の受講料 ほか ・補助率：国1/2、県1/2		4,400
医師確保対策等推進事業費	・自治医科大学入学試験の実施 ・救急災害医療対策協議会の開催 ほか		1,658
計			1,631,873

事業名	医療勤務環境改善関連事業	予算額	R5	279,985 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2407)
			R4	265,083 千円		

1 事業目的

医師等の働き方改革に対応するため、労働時間短縮や勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
医療勤務環境改善支援センター事業費	医療機関の勤務環境改善に向けた取組の支援を行うセンターの運営 ・医療機関へのアドバイザー派遣 (30 病院) ・医療勤務環境改善のための研修会 (1 回) 勤務環境改善計画を策定・実施する病院への支援 ・1 病院あたり 2 回 ・補助率：1/2 (上限：3,000 千円/施設)	53,220
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組を実施する病院への助成 ・補助率：ソフト 10/10、ハード 9/10 ・上限額：133 千円/稼働病床数 ・6 施設	226,765
計		279,985

事業名	看護職員確保対策関連事業	予算額	R5	843,781 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2407)
			R4	617,241 千円		

1 事業目的

看護職員の慢性的な不足を解消するため、看護職員の確保や離職防止、未就業看護職員の再就業支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
看護職員確保対策事業費	・新人職員研修、中小病院等勤務職員研修 ・求職求人マッチング・就業相談会 ほか	138,000
看護職員指導者等養成事業費	・実習指導者等講習会 ・看護教員のスキルアップ研修 ほか	20,995
病院内保育所運営費助成	院内で保育所を運営する病院に対して助成 ・補助率：2/3	168,000
看護の質向上促進研修事業費	・特定行為研修、認定看護師教育課程派遣費助成 補助率：2/3 ほか ・中小病院、診療所勤務看護職員への研修 ほか	77,000
看護職員修学資金貸付金	看護職員養成所等の在学者への貸付金 ・対象者：281人	112,000
看護職員養成所運営費助成	看護職員養成所を運営する事業者等に対して助成 ・8施設9課程	145,786
県立看護専門学校ICT化推進事業費(新規)	ICTを活用した看護教育実施のための環境整備 ・電子テキスト、教育用電子カルテシステム ほか	8,000
医療従事者養成所施設・設備整備費助成	看護職員養成所の施設設備整備への助成 ・補助率：1/2	174,000
計		843,781

事業名	静岡県立病院機構関連事業	予算額	R5	12,643,000 千円	担当課(室)	医療政策課 (内線 2284)
			R4	14,714,000 千円		

1 事業目的

本県の医療水準の向上のため、地方独立行政法人静岡県立病院機構が実施する高度・特殊医療に要する経費の一部を負担するほか、施設・機器整備に必要となる財源を貸し付ける。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
静岡県立病院機構 運営費負担金	地方独立行政法人法に基づく経費の一部負担 <ul style="list-style-type: none"> ・高度医療に要する経費 ・救急医療の確保に要する経費 ・精神医療に要する経費 ほか 	7,000,000
静岡県立病院機構 貸付金	対象：建設改良工事・器械備品整備 <主な内容> <ul style="list-style-type: none"> ・県立総合病院 本館電気設備の改修 ほか ・県立こころの医療センター 院内設備等の改修 ほか ・県立こども病院 患者家族宿泊施設の建替 ほか 	5,643,000
計		12,643,000

事業名	小児救急リモート指導医相談支援事業費(新規)	予算額	R5	21,000 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2350)
			R4	- 千円		

1 事業目的

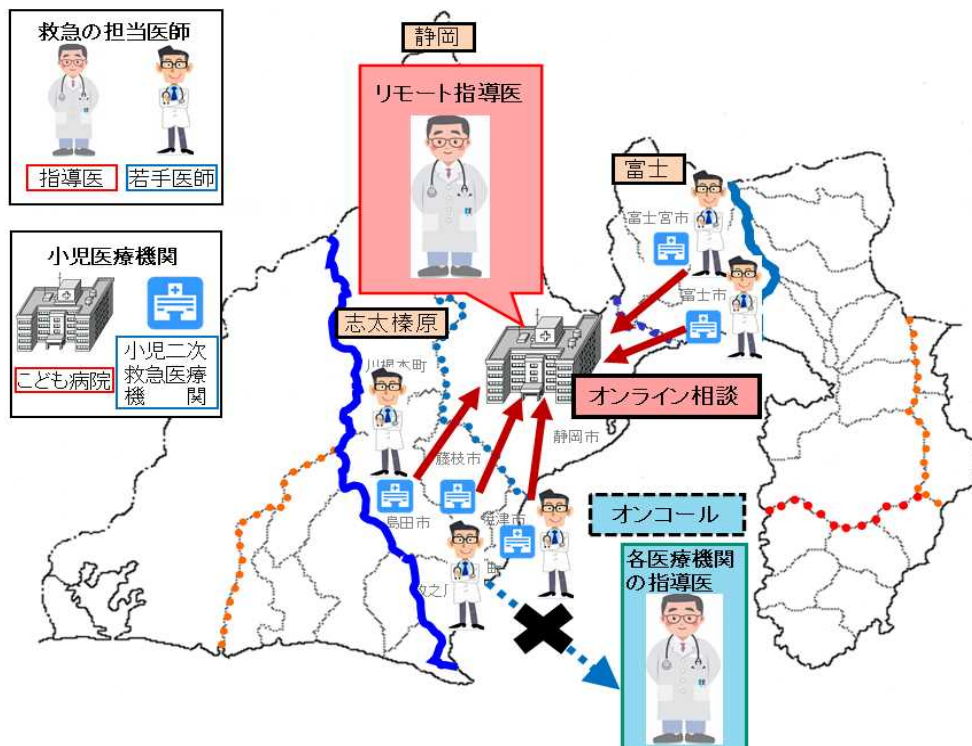
小児二次救急医療機関の医師の負担軽減を図るため、専門の指導医が遠隔で診療支援を行うモデル事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
モデル事業	<p>小児二次救急医療機関の医師が行う診療を遠隔で支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：小児救命救急センター（県立こども病院） ・支援対象：富士医療圏、志太榛原医療圏の小児二次救急医療機関 ・実施内容：小児救命救急センターのリモート指導医がTV会議システムにより診療支援 	21,000

<参考>事業イメージ



事業名	社会健康医学推進関連事業	予算額	R5	990,700 千円	担当課(室)	健康政策課 (内線2404)
			R4	917,500 千円		

1 事業目的

県民の健康寿命の更なる延伸のため、静岡社会健康医学大学院大学の運営を支援するとともに、社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
大学院大学 支援事業費	運営に必要な経費の交付 ・人件費、教育費、研究費、庁舎管理費 ほか	710,000
大学院大学 管理事務費	公立大学法人及び大学院大学の運営管理 ・公立大学法人評価委員会の運営 ほか	3,000
大学院大学 修学資金貸付金	学生に対する奨学金の貸与 ・貸与額：60万円/年(無利子) ・返還免除：県内5年勤務 ほか	16,200
社会健康医学研究 推進事業費	基本計画に基づく研究の推進 ・大学院大学への研究委託 (疫学、ビッグデータ、ゲノムコホート) ・研究成果の県民等への周知(講演会開催)	261,500
計		990,700

<参考>博士課程の設置

区分	修士課程	博士課程
定員	10名	2名
開設年月日	R3.4月	R5.4月

事業名	(仮称)医科大学院大学設置検討事業費	予算額	R5	10,000 千円	担当課(室)	健康福祉部企画政策課 (内線 2803)
			R4	7,900 千円		

1 事業目的

医学関係の博士課程を持つ大学院大学の設置に向けて、医療・教育関係等の委員で構成する有識者会議において、基本構想の策定や具体化に向けた検討を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
有識者会議開催	医療・教育関係等の委員で構成する有識者会議を開催 ・人数：12人程度 ・検討事項：教育・研究方針 入学定員 教育体制 ほか ・回数：5回	7,300
基本計画 検討調査等	大学院大学の教育課程、組織等の検討調査 ほか	2,700
計		10,000

<参考>今後のスケジュール

年度	R5	R6	R7
事業内容	基本構想		基本計画
	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想の検討 文部科学省事前相談 	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想公表 基本計画の検討 文部科学省事前相談 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 文部科学省事前相談

事業名	産学官連携による高血圧対策推進事業費(新規)	予算額	R5	7,000 千円	担当課(室)	健康政策課 (内線 2404) 健康増進課 (内線 3263)
			R4	— 千円		

1 事業目的

県民の健康寿命の更なる延伸のため、産学官が連携して高血圧の予防に向けた取組等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
野菜マシマシプロジェクト キャンペーン (健康政策課)	産学官の「住民の野菜摂取量増加につながる取組」を一体的に展開 ・キャンペーンキックオフイベントの開催 ・協力企業及び市町の取組の情報発信 ほか	4,500
適塩キッズ育成 (健康増進課)	子どもの頃から野菜本来のおいしさを知る環境づくり ・適塩及び野菜摂取に関する絵本作成 配布先：小学1年生 部数：29,000部 ・保護者向け試食会開催（4回）	2,000
野菜マシマシプロジェクト 体制づくり (健康政策課)	市町や企業等と連携した取組の持続化に向けた体制づくり ・ワークショップの開催（5回） ほか	500
計		7,000

事業名	誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費	予算額	R5	7,200 千円	担当課(室)	福祉長寿政策課 (内線 2844)
			R4	5,000 千円		

1 事業目的

市町における要配慮者への支援体制を強化するため、NPO等の多様な主体が連携した支援を充実するとともに、アウトリーチ型支援体制の構築を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
NPOとの連携による支援(新規)	NPO等の連携体制の構築 ・対象：要配慮者への支援を行う県内NPO ・内容：シンポジウム、意見交換会	4,000
	モデル地域における要配慮者への支援 ・内容：ワークショップ、要配慮者の個別支援検討会 ・件数：1地区	
	NPOへの活動支援 ・対象：NPOが連携して行う要配慮者への支援活動 ・補助率：10/10(上限：500千円) ・件数：3団体	
福祉関係者によるアウトリーチ型支援	アウトリーチ型支援体制の構築、横展開のためのモデル事業 ・福祉関係者による支援対象の把握 ・報告事案のアセスメント、相談支援機関への情報提供 ・実施箇所：2市町(モデル実施)	3,200
計		7,200

<参考>アウトリーチ型支援

支援を必要とする人に出向いて、支援を行うこと

事業名	福祉介護人材確保・育成関連事業	予算額	R5	692,300千円	担当課室	介護保険課 (内線2314)
			R4	686,940千円		

1 事業目的

福祉介護人材を確保するため、介護福祉職の魅力発信や外国人材への支援等により、新たな福祉介護人材の就業や職場定着を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5当初
福祉介護人材確保・育成・定着関連事業費	福祉人材確保対策事業費	・小中学校訪問による福祉職セミナー（150講座） ・就職促進面接会の開催（8回）ほか	620,600
	介護人材就業・定着促進事業費	・就職ガイダンス等に介護の未来ナビゲーターを派遣（40回）ほか	
	介護人材育成事業費	・介護の資格を持たない者を対象とした研修の開催、新規雇用の促進（240人）ほか	
	介護事業所業務革新推進事業費	・介護現場の業務内容の整理、ICT機器を導入した効率的な働き方モデルの普及ほか	
	介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	・結婚、出産等で離職した介護職経験者の復職支援ほか	
	介護分野ICT化等事業費助成	・介護業務ICT機器導入助成 ・ケアマネジメント業務AI導入支援	
外国人介護人材確保総合対策事業費	外国人介護人材サポートセンター	・外国人介護職員への巡回相談（70か所） ・研修交流会の実施（16回）	71,700
	外国人介護人材受入環境	・外国人技能実習生等の日本語学習支援	
	外国人留学生支援	・留学生に学費等を支援する介護事業所への助成 対象：日本語学校・介護福祉士養成施設の1・2年生 補助率：1/3	
	外国人介護人材マッチング支援（新規）	・モンゴルの介護人材と介護事業所のマッチング支援（海外合同面接会の開催ほか）	
	外国人介護職員キャリアアップ支援ほか	・介護事業所へのアドバイザー派遣（60回）ほか	
	外国人介護人材交流	・介護研修の講師派遣（1回） 派遣先：中国浙江省	
計			692,300

事業名	介護施設整備関連事業	予算額	R5	3,346,209千円	担当課(室)	介護保険課 (内線2862)
			R4	2,670,335千円		

1 事業目的

介護が必要になっても、住み慣れた居宅や地域での生活を継続するため、高齢者介護施設の整備に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
介護保険関連施設整備事業費助成	広域型施設の整備 2施設 (特別養護老人ホーム)	600,034
	地域密着型施設等の整備 23施設 (認知症高齢者グループホーム ほか)	1,173,056
	施設開設準備経費 42施設 (特別養護老人ホーム ほか)	1,237,957
	多床室のユニット化改修等 7施設 (特別養護老人ホーム ほか)	163,002
	介護職員の宿舍整備 2施設	73,333
	訪問看護ステーションの設置促進 28施設	58,800
	小計	3,306,182
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	非常用自家発電設備の整備 3施設 (軽費老人ホーム ほか)	37,041
	水害対策改修 1施設 (介護老人保健施設)	2,986
	小計	40,027
計		3,346,209

事業名	静岡がんセンター関連事業 ＜企業会計＞	予算額	R5	4,308,921千円	担当課(室)	がんセンター局 管理課 (内線 2983)
			R4	1,587,489千円		

1 事業目的
高度がん診療等を県民に提供するため、必要な研究や整備等を実施する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分		内 容	R5 当初
研究所運営事業費	がん医療技術の開発	がんの診断・治療に対する革新技術の開発 ・国の実行計画に位置付けられたプロジェクト HOPE登録症例の全ゲノム解析研究 ・がんの特異的な新しい抗原を用いた免疫療法の研究	998,165
	患者・家族支援のための研究	患者のQOL（生活の質）の向上 ・患者や家族の視点を重視した悩み等の実態把握 ・情報発信支援ツールの開発に関する研究 ・がん治療の後遺症や機能障害に伴い変化する日常生活行動支援ツールの開発 ほか	
	ファルマバレープロジェクトの推進	医療健康産業の活性化 ・ゲノム臨床データベースを基にした、治療薬・診断薬などの研究開発 ・ゲノム情報に基づく個別化医療の社会実装に向けた研究開発 ほか	
資本的支出関連事業費	器械備品等の購入	高度な診療に必要な医療機器の整備 ・注射薬自動払出しシステム ・汎用X線透視診断装置 ・耐用年数を超過した備品の更新 ほか	650,000
	電子カルテシステムの更新等	電子カルテシステム及び関連機器等の更新 ほか ・経年劣化した機器更新、機能改善による業務効率化 ・令和6年1月稼働予定	2,660,756
計			4,308,921

事業名	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進関連事業	予算額	R5	838,607千円	担当課(筆)	デジタル戦略課 (内線3679) 電子県庁課 (内線2241) データ活用推進課 (内線3679)
			R4	798,206千円		

1 事業目的

デジタル社会を実現するため、「ふじのくにDX推進計画」に基づく取組を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R5 当初
しずおか デジタル・ オフィス 運用事業費 (電子県庁課)	執務環境の改善(新規) ・インターネット仮想閲覧環境の機能拡充 ・ペーパーレス促進のための2in1PCの試験導入(30台)		72,500
	堅牢なセキュリティ保持対策の実施(新規) ・外部クラウドサービスを利用する最適なネットワーク構成の検討		3,800
	安定的かつ柔軟なシステム基盤の再構築(新規) ・アプリケーションの現状分析と次期システム基盤の検討		6,000
	庁内ネットワークシステムの運用管理 ほか		555,473
	小計		637,773
ふじのくに デジタル トランスフォー メーション 推進事業費 (デジタル戦略課)	地域社会のDX推進	地域課題を解決するための実証事業(10事業) ふじのくにデジタルサポーターの育成(拡充) ・300人/年 → 500人/年 ほか	149,225
	市町のDX推進	情報システム標準化・共通化支援(拡充) ・対象:35市町、県(児童扶養手当、生活保護) ・内容:市町・システム事業者間の調整(新規) ほか	18,000
	県庁のDX推進	ノーコードツール導入実証(新規) ほか ・庁内モデル所属への伴走支援、効果検証	28,109
	小計		195,334
データ利活用推進事業費(新規) (データ活用推進課)	オープンデータ内容等の充実、利活用の促進 ・アイデアソン、データソン、ハッカソン開催(1回) ・企業や団体、県民等のニーズを把握する「ふじのくにオープンデータラウンドテーブル」の開催(2回)		5,500
計			838,607

<参考>

ノーコードツール：プログラミングを必要とせずにアプリを開発できるサービス

事業名	ふじのくにICT人材育成事業費	予算額	R5	145,700千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線2609)
			R4	142,500千円 (6月補正34,630千円)		

1 事業目的

県内企業によるデジタル技術の導入やイノベーションの創出を促進するため、ICT人材の確保・育成を戦略的に推進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R5当初
戦略企画	ふじのくにICT人材育成協議会の運営(2回) ICT人材育成プロデューサーの配置(1人)	7,200
トップレベル人材	ICT企業の誘致・事業所開設の支援 ・ICT企業の事業所開設に対する助成(新規4件、継続13件) 対象:賃借料、人件費等 補助率:1/2 ほか ・市町等と連携した誘致活動の強化	49,000
	イノベーション拠点の運営、セミナー等の実施 ・コーディネーターによる相談対応、県内企業とスタートアップ企業のマッチング支援 ・大学寄附講座 ほか	60,500
中核的人材	県内企業の中核的ICT人材を育成する講座の開設(3コース) ・社内エンジニア育成コース ・データ/AI活用コース ・サービス開発/ビジネスコース	19,000
次世代人材	ICTの知識・技能を高めるコンテスト等の開催 ・小中高生を対象としたプログラミングコンテスト ・コンテスト入賞者等を対象にしたプログラミングキャンプ ・プログラミングキャンプ参加者のコミュニティ形成 ほか	10,000
計		145,700

事業名	脱炭素社会実現関連事業	予算額	R5	626,273千円	担当課(室)	環境政策課 (内線2208)	
			R4	547,195千円 (6月補正100,000千円)			
	R5		35,000千円	R5		エネルギー政策課	
	R4		35,000千円	R4		商工振興課 (内線2182)	

1 事業目的

脱炭素社会を実現するため、温室効果ガス排出量の多い産業・業務部門や家庭部門の対策を促進するとともに、県自らが率先して温室効果ガス削減対策を実行する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
脱炭素社会実現関連事業 (環境政策課)	産業・業務部門	中小企業等の省エネ設備等導入支援 ・補助率等：[通常枠] 1/3 (上限2,000千円) [特別枠] 2/3 (上限6,000千円) (拡充) ・対象機器：省エネ機器 (LED単独可)、生産機器 ほか	500,000
		中小企業等への脱炭素経営実践支援 (新規) ・金融機関等と連携した「プッシュ型」による取組支援	30,000
		建築物ZEB化設計支援 (新規) ・補助率等：ZEB上乘せ分の1/2 (上限2,300千円 ほか)	30,000
		温室効果ガス排出削減計画書制度の活用深化 (新規) ・温室効果ガス削減優良事例の調査、横展開に向けた検討	3,000
		中小企業等への省エネ支援員の派遣 (130回)	1,980
	家庭部門	地域脱炭素化の実現を担う人材育成 (新規) ・大学と連携した若者を対象とするワークショップの開催	5,000
		脱炭素型ライフスタイルへの転換促進 (新規) ・家庭向け啓発ツールの作成、地域向け省エネ講座 ほか	4,920
		温暖化防止対策アプリ「クルポ」の運用 ほか	8,700
	県庁率先	太陽光発電装置導入候補施設の詳細調査・設置 (新規) ・県有施設25か所調査 → 1か所設置 (PPAモデル)	27,500
	小計		
地球温暖化対策推進事業費 ほか	フロン対策の推進 気候変動適応の普及啓発、調査 ほか	6,673	
環境ビジネス・ESG金融普及拡大事業費	SDGs・ESGセミナーの開催 SDGsビジネスアワードの開催	8,500	
計			626,273
中小企業脱炭素化推進事業費 (商工振興課)	「企業脱炭素化支援センター」による中小企業の取組支援 ・ワンストップ相談窓口、普及啓発、人材育成セミナー ほか	35,000	

事業名	県有建築物ZEB化推進事業費	予算額	R5	35,000千円	担当課(室)	建築企画課 (内線3094)
			R4	21,000千円		

1 事業目的
脱炭素社会を実現するため、県有建築物のZEB化に向けた可能性調査を実施する。

2 事業概要 (単位:千円)

区分	内容	R5当初
調査委託	省エネ改修可能性調査 ・既存の県有建築物の省エネ改修シミュレーションの実施 ・対象：県有建築物（7施設）	35,000

3 スケジュール

R5	R6	R7	R8以降
→	→	→	
省エネ改修可能性調査の実施 (7施設/年×3年間)		省エネ改修に着手	

<参考> ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)
=年間エネルギー消費量の収支をゼロにする建物

区分	エネルギー消費量 (2016年基準)	
	省エネ	省エネ+創エネ
ゼブ オリエンテッド ZEB Oriented	70%又は60%以下 (延べ面積10,000㎡以上)	—
ゼブ レディ ZEB Ready	50%以下	—
ニアリーゼブ Nearly ZEB		25%以下
『ゼブ』 『ZEB』		0%以下

※2016年基準のエネルギー消費量と比較した割合

事業名	不適正処理廃棄物撤去事業費助成(新規)	予算額	R5	10,500 千円	担当課(室)	廃棄物リサイクル課 (内線 3810)
			R4	－ 千円		

1 事業目的

環境基本法や県環境基本条例の理念である良好な生活環境を取り戻すため、市町が行う廃棄物撤去等の取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
産業廃棄物の撤去支援	<p>原因者不明等により撤去見込みのない産業廃棄物の撤去、処理に係る経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 以内 ・補助限度額：上限 10,000 千円 下限 2,000 千円 ・補助先：市町（政令市を除く） ・事業期間：令和5年度～7年度（3年間） 	10,500

<参考>撤去見込みのない産業廃棄物の状況



事業名	再生可能エネルギー導入促進関連事業	予算額	R5	746,100 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			R4	117,500 千円		

1 事業目的

ふじのくにエネルギー総合戦略に基づき、再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、事業者の太陽光発電設備の導入等に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		R5 当初
再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成(新規)	自 己 所 有	太陽光発電設備等を導入する県内事業者に対する助成 ・補助対象：太陽光発電設備、蓄電池 ・補助率等 太陽光発電設備：40 千円/kW (定額) 蓄電池：1/3 (上限 63 千円/kWh ほか)	478,000
	P P A (※)	太陽光発電設備と蓄電池を合わせて設置する P P A 事業者に対する助成 ・補助対象：蓄電池 ・補助率等：1/3 (上限 63 千円/kWh ほか)	22,000
地産エネルギー創出支援事業費	地域資源を活用した再生可能エネルギーを導入する民間事業者等に対する助成 ほか ・補助対象：小水力・バイオマス等 ・補助率：地域循環共生圏 1/3 → 1/2 (拡充) その他の地域 1/4 ・上 限 額：130,000 千円 → 195,000 千円 ほか		210,600
輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成(新規)	水素を利用した燃料電池バスを導入する県内バス事業者等に対する助成 ・補助対象：燃料電池バスの導入 (2 台) ・補助率：1/6 ・上 限 額：19,250 千円/台		35,500
計			746,100

※ P P A：施設所有者が提供する屋根等のスペースに、設備の所有・管理を行う事業者 (P P A 事業者) が太陽光発電設備を設置し、電力を施設所有者等に有償で提供する仕組み。施設所有者は、初期費用負担なしで太陽光発電の導入が可能。

事業名	ふじのくにカーボンクレジット 創出支援事業費(新規)	予算額	R5	27,000 千円	担当課(室)	エネルギー政策課(ほか) (内線 2949)
			R4	- 千円		

1 事業目的
脱炭素社会を実現するため、各産業分野におけるカーボンクレジット創出を支援する。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
共 通 (エネルギー政策課)	クレジット認証の登録申請支援 ・登録申請アドバイザーの派遣 ・審査費用の支援 補助率：1/2 (上限：100 千円)	5,000
農 業 分 野 (お茶振興課)	茶草場農法のカーボンクレジット認証に向けた可能性調査 ・CO ₂ 収支モデルの作成	3,500
森 林 分 野 (森林計画課)	県営林のクレジット認証取得 ・3次元点群データの解析によるCO ₂ 吸収量算定 認証取得の普及、技術支援 ・対象：森林組合 ほか	3,500
海 洋 分 野 (水産資源課)	ブルーカーボン (海洋生態系によるCO ₂ 固定) 量算定のための藻場調査手法の開発	新成長戦略 研究費対応
中 小 企 業 (エネルギー政策課)	PPA太陽光発電によるクレジット創出モデルの作成 ・対象：PPA太陽光発電設備設置を活用したクレジット創出に取り組む事業者 ・補助単価：定額 40 千円/kW	15,000
計		27,000

<参考>カーボンクレジット制度

省エネや再エネ、森林管理等による温室効果ガス削減効果をクレジット (排出権) として発行し、他の企業等と取引できるようにする仕組み

事業名	公用車EV化関連事業	予算額	R5	251,520千円	担当課(室)	用度課ほか (内線2143)
			R4	75,300千円		

1 事業目的

ゼロ・カーボンに向けた取組を進めるため、「2030年度までに公用車の電動車化率100%」を目標として、公用車の電動化を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
庁用自動車更新事業費 (用度課)	公用車の更新に伴う電動化 ・EV、PHV、HV、FCV：16台 ほか	76,674
	電動車充電器の設置 ・新設：19基 (県庁、総合庁舎 ほか)	4,698
	小計	81,372
原発防災資機材等整備事業費 (公用車EV化分) (原子力安全対策課)	災害対応車両の電動化 ・HV (4台)	22,372
不法投棄対策事業費 (公用車EV化分) (廃棄物リサイクル課)	不法投棄パトロール車両の電動化 ・PHV (1台)	5,200
県単独農業農村整備調査費 (公用車EV化分) (経済産業部)	公用車の更新に伴う電動化 ・EV (3台)	8,130
公用車EV化関連事業 (交通基盤部分)	道路、河川パトロール車両等の電動化 ・EV (2台)、PHV (4台)、HV (1台)	34,083
警察車両EV化 推進事業費(新規) (警察本部)	警察車両の電動化 ・PHV (9台)、HV (11台)	100,363
計		251,520

<参考>公用車電動化の概要

(単位：台)

区分	内容	導入数
電気自動車 (EV)	車載バッテリーに充電を行い、モーターを動力として走行する車	15
ハイブリッド自動車 (HV)	エンジンとモーターの2つの動力を搭載し、効率的に組み合わせて走行する車	19
プラグインハイブリッド自動車 (PHV)	外部電源から充電可能なHV。EVとして走り、電力がなくなったらHVとして走行する車	16
燃料電池自動車 (FCV)	水素と酸素の化学反応から得られた電力で、モーターを動力として走行する車	1
計		51

事業名	少子化対策関連事業	予算額	R5	513,699 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線2608)
			R4	232,843 千円		

1 事業目的

本県の少子化対策を充実・強化するため、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てまでの「切れ目のない支援」を、市町と連携して実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
ふじのくに出会い 応援事業費	結婚を希望する県民を支援 ・ふじのくに出会いサポートセンターの運営 ・結婚支援コンシェルジュ(2人)の配置(新規) ・ふじのくに結婚応援協議会の運営	36,800
ふじのくに 新・少子化突破 展開事業費助成 (新規)	結婚支援や若者・子育て世代の移住促進などの少子化対策事業を行う市町を支援 ・補助率：1/2 ・補助上限：10,000 千円/市町 ほか ・期間：R5～R7(3年間)	100,000
ふじのくに 特別推進事業費	県実施分	335,320
	市町実施分	
少子化対策 計画推進費	子育てしやすい職場環境づくりの促進、少子化対策等への県民からの意見聴取 ・次世代育成支援企業認証制度の情報発信 ・子ども・子育て支援部会等の開催	5,492
子育て支援 活動等推進費	・母子保健指導の体制確保 ・女性相談センター運営、女性相談員の配置 ほか	36,087
計		513,699

事業名	出産・子育て応援事業費助成	予算額	R5	2,151,500 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 3309)
			R4	- 千円 (12月補正 2,358,400 千円) (2月補正 29,600 千円)		
<p>1 事業目的</p> <p>妊婦・子育て家庭を支援するため、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援の充実や、妊娠や出生の届出を行った妊婦等に対する経済的支援を実施する市町に対して助成する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分		内容			R5 当初	
伴走型 相談支援		<p>面談による相談支援を充実する市町に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体：35 市町 実施時期：3 回程度 <p>妊娠届出時 妊娠8か月前後 出生届出後から乳児家庭全戸訪問までの間</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率：国 2/3、県 1/6、市町 1/6 ほか 			189,000	
出産・子育て 応援ギフト		<p>妊娠届や出生届を行った妊婦等に対して経済的支援を行う市町に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体：35 市町 支給額等：妊娠届出時 5万円相当/妊婦(出産応援ギフト) 出生届出後 5万円相当/こども(子育て応援ギフト) 補助率：国 2/3、県 1/6、市町 1/6 			1,852,500	
システム構築等 導入経費		<p>事業実施に必要となるシステム等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体：県、市町 			110,000	
		計			2,151,500	

事業名	子ども・子育て支援関連事業	予算額	R5	22,570,800千円	担当課(室)	こども未来課 (内線2924)
			R4	22,175,017千円		

1 事業目的

子育て世帯の負担軽減を図り、仕事と子育ての両立を総合的に推進するため、保育所、認定こども園等の運営費を負担するとともに、地域のニーズを踏まえた多様な保育や子育て支援を提供する市町に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
子ども・子育て支援給付費負担金	保育所の運営費等を一部負担 ・大規模保育所(定員121人以上)への保育士加配の拡充(1→2人) ・補助率：国1/2、県1/4、市町1/4 ほか	19,084,000
保育対策等促進事業費助成	医療的ケア児保育支援事業(再掲) 看護師や医療的ケア児保育支援者等の配置 ・6施設 医療的ケア児への対応に関する研修受講 ・5施設	35,690
	保育体制強化事業 保育に係る周辺業務を行う者の配置を支援 ・対象施設や一部の時間帯での支援者の配置支援の拡充	171,951
	その他 保育環境改善等事業、感染症対策支援事業、産休等代替職員の雇用 ほか	730,159
	小計	937,800
多様な保育推進事業費助成	乳幼児保育事業等への助成 ・412施設	717,000
放課後児童クラブ運営費助成	放課後児童クラブを運営する市町への助成 ・35市町	1,832,000
計		22,570,800

事業名	認定こども園・放課後児童クラブ等整備関連事業	予算額	R5	1,118,000千円	担当課(室)	こども未来課 (内線2924)																						
			R4	972,890千円																								
<p>1 事業目的 子どもを安心して生み育てることができる環境を整備するため、認定こども園や放課後児童クラブの整備等を行う市町に対して支援する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>R5 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">認定こども園等整備 事業費助成</td> <td>私立認定こども園（幼稚園分）の施設整備 ほか ・増員数：324人 ・対 象：施設整備14か所 ・補助率：1/2</td> <td>994,677</td> </tr> <tr> <td>認定こども園等における教育の質の向上のための研修 ・対 象：4市 ・補助率：1/2</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>認定こども園に移行する私立幼稚園の調理室の改修等 ・対 象：2か所 ・補助率：1/3</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">子育て支援施設 整備費助成</td> <td>放課後児童クラブの整備 ・箇所数：15か所 ・補助率：1/3</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>病児保育施設の整備 ・箇所数：1か所 ・補助率：1/3</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>118,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,118,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	R5 当初	認定こども園等整備 事業費助成	私立認定こども園（幼稚園分）の施設整備 ほか ・増員数：324人 ・対 象：施設整備14か所 ・補助率：1/2	994,677	認定こども園等における教育の質の向上のための研修 ・対 象：4市 ・補助率：1/2	4,523	認定こども園に移行する私立幼稚園の調理室の改修等 ・対 象：2か所 ・補助率：1/3	800	小 計	1,000,000	子育て支援施設 整備費助成	放課後児童クラブの整備 ・箇所数：15か所 ・補助率：1/3	112,000	病児保育施設の整備 ・箇所数：1か所 ・補助率：1/3	6,000	小 計	118,000	計		1,118,000
区分	内 容	R5 当初																										
認定こども園等整備 事業費助成	私立認定こども園（幼稚園分）の施設整備 ほか ・増員数：324人 ・対 象：施設整備14か所 ・補助率：1/2	994,677																										
	認定こども園等における教育の質の向上のための研修 ・対 象：4市 ・補助率：1/2	4,523																										
	認定こども園に移行する私立幼稚園の調理室の改修等 ・対 象：2か所 ・補助率：1/3	800																										
	小 計	1,000,000																										
子育て支援施設 整備費助成	放課後児童クラブの整備 ・箇所数：15か所 ・補助率：1/3	112,000																										
	病児保育施設の整備 ・箇所数：1か所 ・補助率：1/3	6,000																										
	小 計	118,000																										
計		1,118,000																										

事業名	しずおかふじさんっこ推進事業費	予算額	R5	27,800 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 3485)
			R4	19,857 千円		

1 事業目的

子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、企業、民間団体、市町、県が連携し、地域や職場における子育て環境を充実する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
若い世代向け結婚・子育て等ライフデザイン応援(新規)	学校への出前講座 ・対象：中学校等(15校程度) 子どもや子育て世代との交流・体験機会の創出 ・補助対象：子育て支援団体 ・補助率：10/10(上限：500千円)	6,400
「子育ては尊い仕事」を未来につなぐプロジェクト推進	・第10回あいのうた～出会いから子育てまでの短歌コンテスト～の実施 ・あいのうた短歌コンテスト10周年記念事業	9,854
その他	・ファミリー・サポート・センター、地域子育て支援拠点等の専門性向上のための研修 ほか	11,546
計		27,800

事業名	保育士等確保関連事業	予算額	R5	52,011 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2924)
			R4	50,814 千円		

1 事業目的

多様化・細分化する保育ニーズへの対応に必要となる保育人材の確保・定着や負担軽減を図るため、保育現場の環境改善等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
働きやすい保育の環境向上事業費	保育所等に対する勤務環境向上に係る巡回支援（新規） ・対象施設：10 施設 ・支援回数：5 回/施設 保育所等に対する ICT 活用に係る巡回支援 ・対象施設：12 施設 ・支援回数：5 回/施設 保育所等に対する ICT 啓発セミナー ・回数：3 回（東部・中部・西部各 1 回）	10,000
	保育士等キャリアアップ研修事業費 リーダー的役割を担う保育士の養成 ・内容：7 分野（乳幼児、マネジメント ほか） ・実施方法：集合型研修、eラーニング	27,198
保育士等確保対策事業費	しずおか保育士・保育所支援センター 就職支援、潜在保育士の現場復帰支援研修の実施、保育士のための相談支援 ほか	14,813
	保育士資格取得支援 保育教諭確保のための資格取得経費の支援	
	幼稚園教諭免許状取得支援 幼稚園教諭免許状取得等の支援	
	その他 幼保連携型認定こども園の新任保育教諭に対する研修 ほか	
計		52,011

事業名	子どもの安全対策関連事業	予算額	R5	391,961 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2924) 福祉指導課 (内線 2039)
			R4	192,707 千円		

1 事業目的
保育施設での不適切事案の再発防止のため、子どもの安全対策を強化する。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内容	R5 当初
保育総合相談窓口設置事業費(新規) (こども未来課)	保育専門相談員による通報・相談対応 ・不適切保育に係る通報や、保育に関する様々な相談に対応する総合相談窓口の運用 (専用ダイヤル：平日 9～17 時、WEB フォームによる受付)	4,800
社会福祉推進事業費(保育の安全対策分) (福祉指導課)	保育施設に対する指導監査・立入調査 (対象：認可園 393 か所、認可外保育施設 259 か所) <無通告> ・送迎用バスの安全対策確認 (50 か所) (拡充) ・不適切保育の未然防止のための巡回指導 (新規)	20,048
子ども・子育て支援給付費負担金(うち拡充分) (こども未来課)	大規模保育所(定員 121 人以上)への保育士配置(拡充) ・基準を上回る配置への加算(1→2人)	51,250
保育対策等促進事業費助成(うち拡充分) (こども未来課)	保育支援者の配置支援(拡充) ・対象施設：幼稚園型認定こども園、小規模保育等を追加 ・登園時の繁忙な時間帯などの一部の時間帯での支援者の配置支援	89,000
その他	・防犯アプリによる不審者等の情報発信(新規) ・スクールバス添乗員等の配置支援 ほか	226,863
計		391,961

事業名	難聴児等支援関連事業	予算額	R5	42,078 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 3309) 障害福祉課 (内線 3319)
			R4	42,078 千円		

1 事業目的

新生児の聴覚障害を早期に発見し、切れ目のない支援を提供するため、スクリーニング検査から難聴診断後に至るまでの一貫した支援体制を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費 (こども家庭課)	人工内耳装用児向け療育プログラムの作成 ・療育手法や評価方法の実践、効果検証 ・静岡県版療育プログラム検討会の開催 10回 地域における音声言語獲得支援 ・言語聴覚士の派遣（東部・西部地区の医療機関、静岡聴覚特別支援学校）各1人 精密検査受診率向上に向けた支援、検査機関への技術支援 ほか	23,000
聴覚障害児支援体制整備事業費 (こども家庭課)	難聴診断を受けた児童への支援 ・児童、保護者への個別相談対応、療育支援 ・巡回相談（年7回） ・市町保健師等への研修会（3回） ほか	15,000
聴覚障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	聴覚障害児及びその家族への支援 ・ピアカウンセラーの養成・派遣 ・親子手話教室の開催 ほか	4,078
計		42,078

事業名	要保護・要支援児童対策関連事業	予算額	R5	105,316千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線3760)
			R4	105,131千円		

1 事業目的

要保護・要支援児童に対する支援を行うとともに、児童虐待事案に迅速に対応するため、児童相談所を中心とした児童虐待防止に向けた取組や、里親への委託を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
児童虐待防止対策事業費	<p>児童相談所を中心とした関係機関のネットワークによる児童虐待防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 法的対応機能強化のための弁護士配置 4人 (東部・富士・中央・西部児童相談所に各1人) 児童福祉司等サポート職員配置 10人 家族再統合に向けた、精神科医等による保護者等へのカウンセリング 医師等向け児童虐待防止研修会 2回 ほか 	47,307
児童虐待早期発見医療体制整備事業費	<p>医療機関向け虐待相談窓口の設置 (県立こども病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> 虐待対応に関する相談への助言 県立こども病院内における児童虐待対応体制の整備 児童虐待対応向上のための教育研修 ほか 	4,800
里親養育援助事業費	<p>関係機関との連携による里親委託の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「里親月間」行事など、制度の広報活動 養育里親や専門里親希望者に対する研修 里親サポーターの配置 3人 里親同士の交流機会の提供 (県内3箇所の児童家庭支援センターで実施) 民間養子縁組あっせん機関の手数料への助成 ほか 	53,209
計		105,316

事業名	子どもの居場所応援事業費助成	予算額	R5	21,086 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			R4	21,060 千円		

1 事業目的

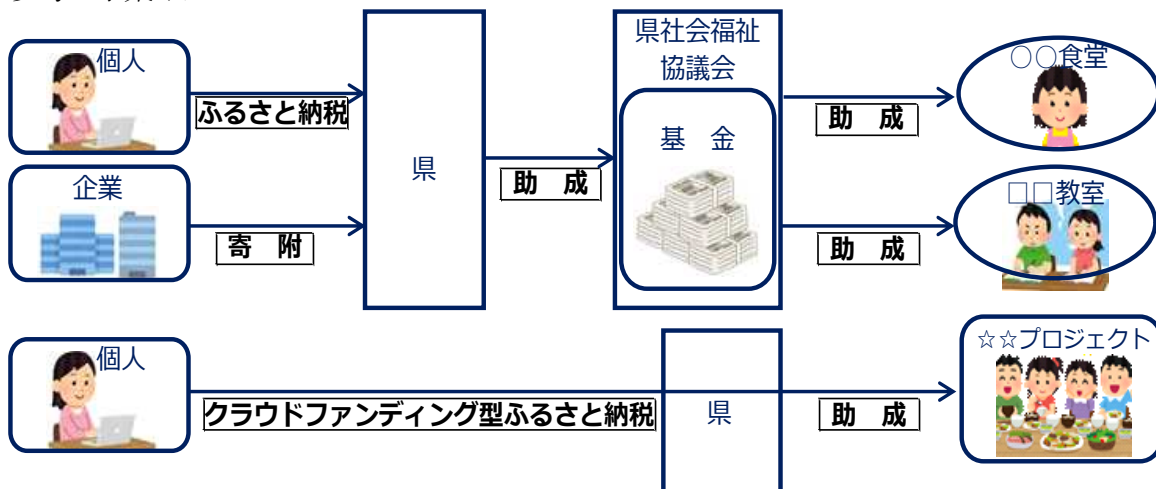
子どもの居場所づくりを促進するため、寄附金を活用して、子どもの居場所づくりに取り組む団体に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
子どもの居場所応援基金事業費助成	子どもの居場所づくり団体等へ助成 [スキーム] ①県が寄附を募り、県社会福祉協議会(県社協)に助成 ②県社協は基金を創設し、団体等へ助成 [補助制度(県社協)] ・対象者：子どもの居場所づくり団体等 ・補助率：10/10 ・補助額：100千円以内/団体 ・対象経費：運営費(人件費除く)	13,000
クラウドファンディング型子どもの居場所づくりプロジェクト事業費助成	子どもの居場所づくりを目的としたプロジェクトに助成 ・補助率：10/10 ※ふるさと納税の寄附額を交付	8,086
計		21,086

<参考>事業イメージ



事業名	ヤングケアラー支援体制構築事業費	予算額	R5	20,000 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2307)
			R4	17,900 千円		

1 事業目的

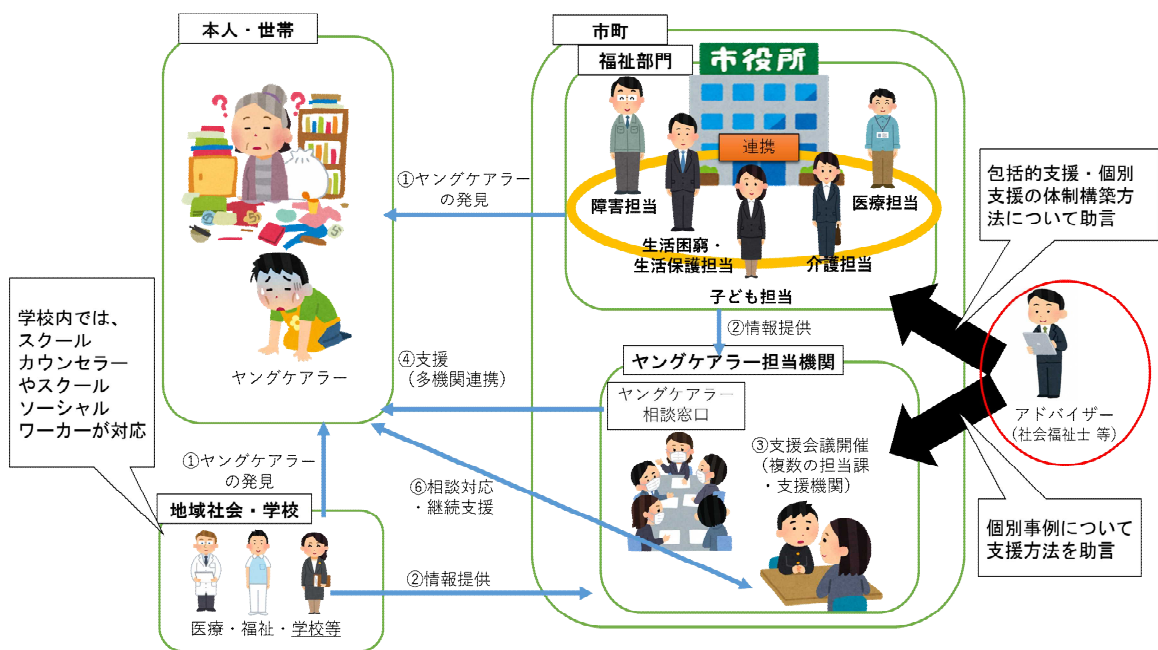
ヤングケアラーの早期発見・支援を推進するため、個別支援の強化やピアサポート等の支援体制を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
アドバイザーの配置	市町への助言等を行うアドバイザーの配置（1名） ・個別事例や支援体制構築について助言 ・支援ガイドラインの作成 ・支援者向けのヘルプデスク運用 ほか	8,887
ピアサポート等 相談支援体制の推進	相談支援活動等の実施 ・当事者組織、こども食堂、学習支援実施団体等によるピアサポートの場の提供	7,030
普及啓発等	ヤングケアラーの認知度を向上する動画の作成 ・対象：児童、関係機関支援者 ほか	4,083
計		20,000

<参考>事業イメージ



事業名	困難な問題を抱える女性支援事業費(新規)	予算額	R5	2,000 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			R4	－ 千円		

1 事業目的

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行（令和6年4月）に向け、困難な問題を抱える女性への支援体制を構築するための基本計画を策定する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
実 態 調 査	県内の成人女性を対象とした実態調査 ・対 象：県内在住の満 20 歳以上の女性 1,000 人程度 ・調査手法：郵送アンケート ・調査項目：家庭状況、収入状況、就業形態、DV・性被害等の有無 ほか	1,600
検討委員会開催	大学教員や弁護士等の委員で構成する検討委員会を開催 ・人 数：4 人程度 ・内 容：基本計画素案に対する意見聴取 ・回 数：2 回	400
計 画 策 定	実態調査や検討委員会等の結果を踏まえた基本計画を策定 ・内 容：困難な問題を抱える女性への支援に必要な施策の検討 ほか	
計		2,000

事業名	県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業	予算額	R5	14,252,400千円	担当課(室)	教育施設課 (内線3235)
			R4	16,247,200千円		

1 事業目的

県立学校の教育環境を充実させるため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、トイレの洋式化改修等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5当初	
県立学校等施設整備事業費	特別支援学校	静岡地区新特別支援学校	建築設計委託 ほか	430,177
		御殿場・裾野地区特別支援学校新分校	改修工事 ほか	136,447
		東部特別支援学校伊東分校	改修工事 ほか	309,983
		中東遠・浜松地区新特別支援学校 (旧磐田市立豊田北部小学校跡地)	建築設計委託 ほか	73,582
		その他	仮設校舎リース料	8,812
	高等学校	ふじのくに国際高等学校 (R6.4月開校)	改修工事 ほか	1,113,641
		その他	PFIサービス購入料ほか	632,358
計			2,705,000	
県立学校等長寿命化事業費	老朽改築	沼津工業、清水東、焼津水産、 磐田南、沼津商業、藤枝東、島田、 富士宮東、富士宮北、清水西、 焼津中央、浜松工業、静岡東、 浜松南高等学校 <R元~R4着手>	改築設計・工事 ほか	9,057,756
		沼津東高等学校 静岡北特別支援学校<R5着手>		
	計画保全 ほか	外壁・屋上防水改修 ほか	290,244	
	計			9,348,000
県立学校等修繕費		経常的修繕、大規模修繕 ほか	2,154,000	
県立学校施設魅力向上事業費 (新規)		トイレ洋式化改修 ・設計 (12校16棟)	45,400	
計			14,252,400	

事業名	公立大学支援関連事業	予算額	R5	6,558,000 千円	担当課(室)	大学課 (内線 3275)
			R4	6,436,000 千円		

1 事業目的

教育研究の活性化と効率的な大学運営による魅力ある大学づくりを促進するため、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学に対して支援する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分		内容	R5 当初
静岡県公立大学法人	運営費交付金	静岡県立大学を設置・運営する静岡県公立大学法人に対して、その運営に必要な経費を交付	4,597,700
	施設整備等補助金	静岡県公立大学法人が行う施設整備事業等に要する経費を助成	285,300
	小計		4,883,000
公立大学法人静岡文化芸術大学	運営費交付金	静岡文化芸術大学を設置・運営する公立大学法人静岡文化芸術大学に対して、その運営に必要な経費を交付	1,574,147
	施設整備等補助金	公立大学法人静岡文化芸術大学が行う施設整備事業等に要する経費を助成	100,853
	小計		1,675,000
計			6,558,000

事業名	大学生等県内定着促進事業費 (新規)	予算額	R5	6,000 千円	担当課(室)	大学課 (内線 3275)															
			R4	— 千円																	
<p>1 事業目的 県内大学生の県内就職率の向上や、本県産業の人材を確保するため、地域企業への理解を深めるキャリア教育を推進する。</p> <p>2 事業概要 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>R5 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「県内企業を知る」 産学官連携授業</td> <td>本県の産業・企業を知るための企業体験型授業 (短期集中単位互換授業) の開講 ・対 象: 県内大学生 ・科目数: 2 科目</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>産学官連携による インターンシップ プログラムの構築</td> <td>産学官の連携による教育的な視点に基づくインターンシッププログラムの構築 ・対 象: 県内大学生 ・内 容: 学生と受入企業のマッチング 企業の開拓、企業バンクの設置 ・実施数: 5 社程度</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>県内大学による 県内定着の促進</td> <td>県内大学等が行う学生の県内定着促進に向けた取組への支援 ・対 象: 3 校 ・上限額: 500 千円/校</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	R5 当初	「県内企業を知る」 産学官連携授業	本県の産業・企業を知るための企業体験型授業 (短期集中単位互換授業) の開講 ・対 象: 県内大学生 ・科目数: 2 科目	1,997	産学官連携による インターンシップ プログラムの構築	産学官の連携による教育的な視点に基づくインターンシッププログラムの構築 ・対 象: 県内大学生 ・内 容: 学生と受入企業のマッチング 企業の開拓、企業バンクの設置 ・実施数: 5 社程度	2,000	県内大学による 県内定着の促進	県内大学等が行う学生の県内定着促進に向けた取組への支援 ・対 象: 3 校 ・上限額: 500 千円/校	2,003	計		6,000
区分	内 容	R5 当初																			
「県内企業を知る」 産学官連携授業	本県の産業・企業を知るための企業体験型授業 (短期集中単位互換授業) の開講 ・対 象: 県内大学生 ・科目数: 2 科目	1,997																			
産学官連携による インターンシップ プログラムの構築	産学官の連携による教育的な視点に基づくインターンシッププログラムの構築 ・対 象: 県内大学生 ・内 容: 学生と受入企業のマッチング 企業の開拓、企業バンクの設置 ・実施数: 5 社程度	2,000																			
県内大学による 県内定着の促進	県内大学等が行う学生の県内定着促進に向けた取組への支援 ・対 象: 3 校 ・上限額: 500 千円/校	2,003																			
計		6,000																			

事業名	私立学校経常費助成	予算額	R5	17,477,600 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			R4	17,606,500 千円		
	私立専修学校・各種学校運営費助成		R5	386,456 千円		
			R4	384,829 千円		

1 事業目的

教育条件や、学校経営の健全性を向上させるため、私立学校の経常的経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
私立学校 経常費助成	経常的経費の助成 ・対象校：高校（全日制）42校 高校（通信制）1校 中学校 27校 小学校 5校 幼稚園 56園	17,477,600
私立専修・ 各種学校 運営費助成	経常的 経費 経常的経費の助成 ・対象校：専修学校（高等課程）9校 専修学校（専門・一般課程）44校 各種学校 4校	373,706
	職業実践 専門課程 （新規） 職業実践専門課程認定校に対する助成 ・対象校：専修学校（専門課程）28校(85学科) ・補助額：150千円/学科	12,750
	計	386,456

事業名	私立高等学校等授業料減免関連事業	予算額	R5	9,462,855千円	担当課室	私学振興課 (内線3528)
			R4	9,102,728千円		

1 事業目的

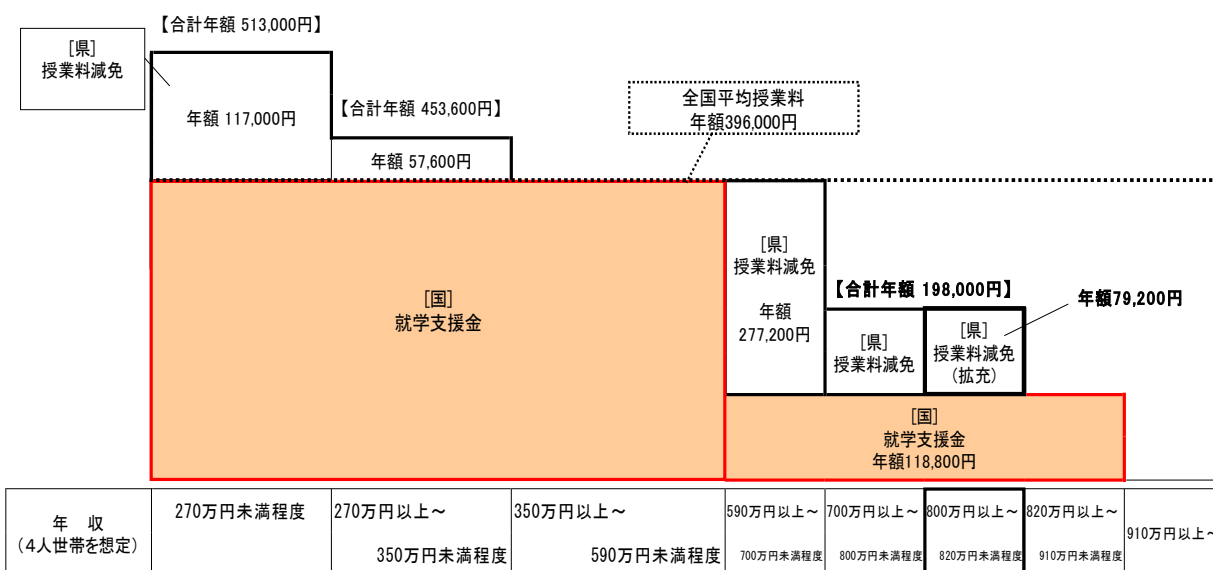
修学にかかる経済的負担の軽減を図るため、私立学校の授業料減免等への助成及び就学支援金の給付を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R5 当初
私立高等学校等 就学支援金等助成	国制度	<ul style="list-style-type: none"> 対象校種：高校（全日制・通信制）、専修学校（高等・一般課程）、各種学校 対象者：年収590万円未満の世帯 減免上限額：年額396千円 ほか 	7,635,855
私立高等学校 授業料減免 事業費助成	県単独	<ul style="list-style-type: none"> 対象校種：高校（全日制） 対象者：年収820万円未満の世帯 減免上限額：年額396千円（～700万円） 年額198千円（700～800万円→ 700～820万円[拡充]） 	1,752,000
私立専修学校等 授業料減免 事業費助成	県単独	<ul style="list-style-type: none"> 対象校種：専修学校（高等・一般課程）、各種学校、高校（通信制） 対象者：年収820万円未満の世帯 減免上限額：年額396千円（～700万円） 年額198千円（700～800万円→ 700～820万円[拡充]） 	75,000
計			9,462,855

<授業料減免のイメージ>



事業名	スクール・サポート・スタッフ 配置事業費	予 算 額	R5	440,400 千円	担 当 課 (室)	義務教育課 (内線 3140) 特別支援教育課 (内線 2942) 私学振興課 (内線 3528)
			R4	434,400 千円		
	特別支援学校新型コロナ対策業 務サポート事業費		R5	116,300 千円		
			R4	121,100 千円		
	私立学校サポートスタッフ配置 等事業費助成		R5	24,300 千円		
			R4	18,480 千円		

1 事業目的

教員の多忙化解消と学校教育の質の向上を図るため、教員の事務作業を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R5 当初
スクール・サポ ート・スタ ッフ配 置事 業費 (義務教育課)	公立小中学校 (470 校) への配置 ・印刷・配布準備や採点業務補助及び換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置	440,400
特別支援学校 新型コロナ対策 業務サポート 事業費 (特別支援教育課)	県立特別支援学校 (29 校) への配置 (高等部分校を除く全ての県立特別支援学校) ・換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポ ート・スタッフの配置	116,300
私立学校サポ ート スタッフ配置等 事業費助成 (学習指導員等配置分) (私学振興課)	私立小中高校及び特別支援学校 (76 校) への配置 ・補習授業等を行う学習指導員、感染症対策を行うス クール・サポート・スタッフ等の追加配置	24,300

事業名	児童・生徒支援充実関連事業	予算額	R5	568,412 千円	担当課室	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3110) 私学振興課 (内線 3528)
			R4	496,063 千円		

1 事業目的

いじめ、不登校等の早期解決を図るため、きめ細かな相談支援を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	対 象：公立小中学校及び特別支援学校 ・スクールカウンセラーの配置 387人工 (48人工増員) ・スクールソーシャルワーカーの配置 71人工 (13人工増員) ・生徒指導上の諸課題対策会議の開催	479,200
きめ細かな生徒支援充実事業費 (スクールカウンセラー等配置分) (高校教育課)	対 象：県立高校 ・スクールカウンセラーの配置 37人工 (2人工増員) ・スクールソーシャルワーカーの配置 11人工 ・外部専門家の配置 (公認心理師、精神科医等) ・発達障がいのある生徒支援のためのコミュニケーションスキル講座開催 ほか	61,294
不登校対策推進事業費 (新規) (義務教育課)	対 象：公立小中学校及び県立高校 ・「人間関係づくりプログラム」の改訂	2,600
	対 象：市町教育委員会及び公立小中学校 ・公的教育機関と民間施設等との連携体制の構築 (連携協議会の設置)	
生徒指導等推進事業費 (高校) (高校教育課)	対 象：県立高校 ・いじめ問題等対策連絡協議会の設置運営 ・学校教育相談員による学校に寄せられる苦情への対応 ほか	4,918
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等配置分) (私学振興課)	対 象：私立小中高校及び特別支援学校 (76校) ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒の学習機会の確保支援 補助率：10/10 (上限600千円/校)	20,400
計		568,412

事業名	新時代を拓く高校教育推進事業費	予算額	R5	100,000 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3165)
			R4	100,000 千円		
	R5		4,800 千円			
	R4		— 千円			

1 事業目的

新しい時代に対応した魅力ある高等学校を実現するため、普通科改革、実学系学科の産学官連携等を進めるとともに、探究的な学びの推進に必要な体制を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
新時代を拓く高校教育推進事業費	オンラインワン・ハイスクール イノベーションハイスクール ・文系・理系をバランスよく学ぶりベラルアーツの推進 アカデミックハイスクール ・SDGs等の学際・領域横断的な新たな社会課題の探究 グローカルハイスクール ・地域協働による地域社会の課題解決に向けた探究 フューチャーハイスクール ・過疎地域等の小規模校の地域に開かれた学校づくり 運営指導委員会 ・有識者による指定校の選定・評価	100,000
	プロフェッショナルへの道 未来へのスペシャリスト育成 ・産業界・大学連携による技術・技能習得 パワーアップチャレンジプログラム ・他県高校生との競い合いによる技術向上 実学チャレンジフェスタ ・実学高校の技術・技能を小中学生に発信 農林水産業スマート技術活用人材育成 ・スマート農業、水産に関する先端技術研修	
	地域学の推進(新規) 「地域学」の取組を推進し、その成果を本県の魅力ある地域文化として取りまとめ、世界・県内外に発信 ・地域文化について探究する活動を推進 ・地域学の成果物の収集・情報発信	
探究マインド育成事業費(新規)	探究的な学びを推進するために必要な基盤の構築 ・スキル向上に向けた教員研修 ・情報共有の場となるオンラインプラットフォームの構築 ・外部有識者を招聘し、先進事例等を共有する場を提供 ・探究をテーマとした普通科高校生の発表の場の開催	4,800

事業名	国際バカロレア教育導入推進事業費	予算額	R5	93,600 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線3113)
			R4	2,000 千円		
	演劇教育導入推進事業費(新規)		R5	62,000 千円		
			R4	— 千円		

1 事業目的

県立高校に国際バカロレア教育（IB）を導入する基本計画に基づき、認定に向けた手続きや施設整備を進める。

また、令和6年4月の清水南高校芸術科への演劇専攻設置に向けて、教育環境を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
国際バカロレア教育導入推進事業費	調査・研究	先進校訪問 ほか	93,600
	IB認定	・候補校申請 ・ワークショップ受講 ほか	
	施設整備	IB施設設置に向けた設計 ほか	
	広報	近隣中学校への訪問・学校紹介	
演劇教育導入推進事業費(新規)	施設整備	格技場の改修 ・壁や床の張り替え ・照明や音響等の設備の設置 ほか	62,000
	稽古場用備品	舞台照明、平台 ほか	

(参考) 設置概要

区分	国際バカロレア教育	演劇教育
設置校	ふじのくに国際高等学校 (R6.4月開校)	清水南高校
設置時期	R8.4～	R6.4～
規模	20人程度/学年	10人程度/学年

事業名	外国人児童生徒支援関連事業	予算額	R5	38,706 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3145)																					
			R4	40,950 千円																							
<p>1 事業目的 外国人児童生徒の学ぶ機会を確保するため、日本語教育の充実など、生徒の実情に応じたきめ細かな支援を行う。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>R5 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)</td> <td>「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回 外国人児童生徒等とのコミュニケーションを行うための翻訳機の整備 (75 台)</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60 人</td> <td>(定数措置)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">外国人等児童生徒支援充実事業費 (義務教育課)</td> <td>外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人</td> <td rowspan="3">15,400</td> </tr> <tr> <td>外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人</td> </tr> <tr> <td>連絡協議会の開催</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">きめ細かな生徒支援充実事業費 (外国人生徒支援分) (高校教育課)</td> <td>学習支援員の配置 ・外国人選抜実施校 (15 校)</td> <td rowspan="3">19,806</td> </tr> <tr> <td>生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人</td> </tr> <tr> <td>日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人 企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 校)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>38,706</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	R5 当初	日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)	「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回 外国人児童生徒等とのコミュニケーションを行うための翻訳機の整備 (75 台)	3,500	外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60 人	(定数措置)	外国人等児童生徒支援充実事業費 (義務教育課)	外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人	15,400	外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人	連絡協議会の開催	きめ細かな生徒支援充実事業費 (外国人生徒支援分) (高校教育課)	学習支援員の配置 ・外国人選抜実施校 (15 校)	19,806	生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人	日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人 企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 校)	計		38,706
区分	内容	R5 当初																									
日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)	「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回 外国人児童生徒等とのコミュニケーションを行うための翻訳機の整備 (75 台)	3,500																									
	外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60 人	(定数措置)																									
外国人等児童生徒支援充実事業費 (義務教育課)	外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人	15,400																									
	外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人																										
	連絡協議会の開催																										
きめ細かな生徒支援充実事業費 (外国人生徒支援分) (高校教育課)	学習支援員の配置 ・外国人選抜実施校 (15 校)	19,806																									
	生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人																										
	日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人 企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 校)																										
計		38,706																									

事業名	部活動指導関連事業	予算額	R5	193,421 千円	担当課(室)	健康体育課 (内線3174) 義務教育課 (内線3140)
			R4	126,168 千円		

1 事業目的

持続可能な部活動を実現するため、部活動指導員の配置・育成や部活動の地域移行に向けた実証を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
部活動指導員の育成・配置 (健康体育課・義務教育課)	県立高等学校	部活動指導員の配置 ・育成枠：23 人 ・通常枠：79 人 (23 人増員) ※育成枠 (8 月まで) 顧問教員等のもとで指導 (9 月以降) 指導員が単独で指導	132,600
	市町立中学校	部活動指導員を配置する市町に対して助成 ・補助率：国 1/3、県 1/3 ・指導員：136 人	
スポーツ人材の活用 (健康体育課)	しずおか型部活動推進事業	県立高等学校等の部活動への外部指導者派遣 ・スポーツエキスパート 97 人 ・文化の匠 114 人 ほか	32,721
	人材バンク管理運営	地域人材等を部活動指導者として登録・活用 ・学校と指導者のマッチング ・指導者研修会の実施 ほか	
中学校の持続可能な部活動の推進 (新規) (健康体育課・義務教育課)	市町や学校、関係者との連絡調整	・県協議会の設置運営 ・コーディネーター配置 (2 人)	28,100
	県立高校中等部の体制整備	・部活動を担う運営団体の整備 ・実技指導者の配置 (1 人) ほか	
	市町立中学校における実証事業	・地域移行等の実証事業 (6 市町) ・市町協議会設置等への助成 補助率：国 1/3、県 1/3	
計			193,421

事業名	外国人材の活躍推進関連事業	予算額	R5	55,500 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2573)
			R4	55,711 千円		職業能力開発課 (内線 2823)

1 事業目的

外国人労働者の就労や、海外高度人材の確保等を促進するため、職業訓練や、海外合同面接会等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R5 当初
定 住 外 国 人 (労働雇用政策課) (職業能力開発課)	定住外国人の正社員就労を支援 ・雇用意欲喚起のための企業向けセミナー ・定住外国人の若者向けセミナー (2回) ・アドバイザー派遣 (69回) ・正社員として活躍するロールモデルの発信	13,200
	定住外国人に対する就労・職場定着を支援 ・職業訓練コーディネーターの配置 (3人) ・定住外国人向け在職者訓練 (60人) ほか	
外国人技能実習生 (職業能力開発課)	外国人技能実習生の技能習得や地域との共生を支援 ・日本語研修 13会場 ・実技研修 3会場 ほか	9,300
海 外 高 度 人 材 (労働雇用政策課)	県内中小企業による海外高度人材 (大学生等) の採用を支援 ・企業の人材ニーズに応じ、合同面接会を開催 (モンゴル・インドネシア・ベトナム)	33,000
計		55,500

事業名	就職支援関連事業	予算額	R5	216,300 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2825)
			R4	227,000 千円		

1 事業目的

県内企業の人材を確保するため、県外の学生・社会人のU I ターン就職や、全ての世代の求職者への支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
し ず お か ジョブステーション 運 営 事 業 費	全ての世代の求職者への就職支援 ・しずおかジョブステーション運営 (県内3か所) ・就職サポーター、臨床心理士、外国語通訳の配置 (17人) ・就職氷河期世代マッチング会、セミナー開催 ほか	75,100
地 域 企 業 人 材 確 保 事 業 費	中小企業の採用活動への支援 ・民間求人サイトとの連携によるマッチング強化 (拡充) ・採用活動支援コーディネーター配置 (8 商工会議所) 大学生等の県内への就職支援 ・静岡U・I ターン就職サポートセンター運営 (都内) ・企業説明会・インターンシップマッチング会開催 ・就職支援協定締結大学との連携強化 ほか	93,500
ふるさととつながる 「ふじのくにパスポート」 事 業 費	大学生による県内企業の情報発信 (新規) ・学生目線での県内企業への取材、情報誌の発行 (年1回) 大学1、2年生へのアプローチ ・若手社員交流会、課題解決型プログラム ほか 高校等の卒業生への静岡県情報の継続的発信 ・ふじのくにパスポート配付 ・県内産業の魅力動画 ほか	28,000
「30歳になったら静岡県！」 応 援 事 業 費	首都圏在住の30歳前後の本県出身者等への情報発信 ・SNS等による属性指定広告 ・フォロワー対象交流セミナー (3回) ・合同企業面談会 (4回) ほか	19,700
計		216,300

事業名	多様な働き方導入推進事業費	予算額	R5	36,800 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2817)
			R4	22,500 千円		

1 事業目的

県民の多様な働き方を実現するため、県内企業のテレワーク等の「新しい働き方の実践」を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
アウトリーチ支援(新規)	テレワークの導入や「くるみん認定(※)」の取得への支援 ・ 県内企業への巡回訪問 ・ 対象：140社×1回	8,035
アドバイザー派遣	多様な働き方の導入、女性活躍行動計画策定への支援 ・ 対象：60社×2回 ・ 内容：副業・兼業、短時間正社員などの導入 育児、介護等と両立できる職場づくり 女性の職域拡大の取組への助言 ほか 女性活躍の取組を加速するステップアップ支援 ・ 対象：20社×2回 ・ 内容：くるみん認定等取得のための支援	6,997
経営者向けセミナー	副業・兼業、短時間正社員など新しい働き方の導入を促進するセミナーの開催 ・ 回数：3回(オンライン) テレワーク導入事例を、製造業等の現場を抱える業種ごとに紹介するセミナーの開催 ・ 回数：3回(オンライン)	6,309
人材養成講座	テレワーク人材養成講座の開催 ・ 推進担当者向け(30社) ・ 機器・ツール支援担当者向け(20社) テレワークの導入・定着に向けたフォローアップを行う専門家の派遣(拡充) ・ 対象：50社×8回 ほか	15,459
計		36,800

※くるみん認定：次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画の策定・届出を行い、計画に定めた目標を達成する等一定の要件を満たした企業に与えられる認定

事業名	障害のある人に対する就労支援 関連事業	予算額	R5	117,605 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2811)
			R4	119,422 千円		

1 事業目的

障害のある人の就労を促進するため、企業に対する働きかけや職場定着に向けた支援等を行う。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R5 当初
障害者職域拡大 事業費	職域拡大コーディネーター配置 (3人) ・デジタル技術を活用した業務など、職域を拡大した マッチングの促進 アドバイザー派遣 ・精神保健福祉士や社会保険労務士等をアドバイザー として企業へ派遣 24回 就労支援機器体験会 ・就労に役立つ支援機器 (画面拡大ソフト、デジタル 補聴支援システム等) の紹介と体験会 2回 オンライン面接会 ・ハローワークで実施する面接会において、オンライ ンでの面接機会を提供 6回	13,283
障害者雇用企業 支援事業費	雇用推進コーディネーター配置 (14人) ・企業訪問や福祉施設等関係機関との連携によるマッ チング促進 障害者雇用促進セミナー・見学会 ほか	55,400
障害者職場定着 支援事業費	ジョブコーチ派遣 ・障害のある人の働く職場にジョブコーチを派遣し職 場に適応できるようにサポート ・支援対象者数 300人 企業内ジョブコーチへのアドバイス支援 ・ジョブコーチ養成研修受講者への連携型支援 ほか ・支援対象 280回 ジョブコーチ養成研修 ほか ・企業内ジョブコーチ養成人数 60人×2回	48,922
計		117,605

事業名	離職者のITスキル向上支援事業費(新規)	予算額	R5	33,000 千円	担当課(室)	職業能力開発課 (内線 2820)
			R4	- 千円		

1 事業目的

子育てや介護で長期離職している女性等の再就職を支援するため、デジタルスキル等を習得するオンライン講座を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
オンライン講座の開催	<p>デジタルスキルの習得等を目指すオンライン講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：出産、子育て、介護等で離職中の県内在住者 ・コース：基礎、応用、実践（実務）の3コース ・内容：ITリテラシー、デジタルスキル ビジネスマナーなどの基礎知識 実際の業務を想定した演習 ほか ・実施方法：基礎、応用 オンデマンド 各10時間（人数制限なし） 実践（実務） ライブ配信（双方向型） 70時間（50人） 	33,000

事業名	県立中央図書館関連事業	予算額	R5	254,900 千円	担当課(室)	R5	新図書館整備課
			R4	124,800 千円		R4	社会教育課 (内線 3163)

1 事業目的

老朽化の進む県立中央図書館を、東静岡駅南口県有地に全館移転する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
新 県 立 中 央 図 書 館 整 備 事 業 費	全館移転整備 ・実施設計 ・埋蔵文化財発掘調査 ほか	154,900
	図書購入(6,050 冊)	13,100
小 計		168,000
県 立 中 央 図 書 館 資 料 充 実 費	県立中央図書館の資料・サービスの充実 ・電子書籍や専門図書、地域資料等の購入 ・現在保有する貴重書の補修	86,900
計		254,900

3 施設の概要

区分	現 施 設	新 施 設
所在地	静岡市駿河区谷田	静岡市駿河区東静岡
完成年度	昭和 43 年度	令和 9 年度 (予定)
延床面積	8,817 m ²	19,680 m ² 程度

4 スケジュール

R5	R6	R7	R8	R9
建築設計		工事		●
→				
埋蔵文化財発掘調査・資料整理 →				
				完成

事業名	多文化共生関連事業	予算額	R5	165,700 千円	担当課(室)	多文化共生課 (内線 2178)
			R4	166,603 千円		

1 事業目的

多文化共生社会を実現するため、外国にルーツをもつ子どものキャリア教育や「やさしい日本語」の普及・活用等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
審議会運営等	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生審議会の運営 ふじのくに多言語情報発信サポーターの活用 ほか 	7,000
県民の国際理解	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員の招致 (5人) 外国青年の招致 (76人) 	62,624
外国人相談体制強化	多文化共生総合相談センター かめりあ(静岡市)の運営 <ul style="list-style-type: none"> 相談員6人(ポルトガル語、フィリピン語 ほか) 	11,300
「やさしい日本語」推進	<ul style="list-style-type: none"> 「やさしい日本語」研修 企業と連携した「やさしい日本語」の普及啓発 県全域でのコミュニティFM番組の制作、放送 	5,500
日本語教育体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 総合調整会議の設置・運営 総括コーディネーターの配置 モデル日本語教室の運営 日本語教育人材の育成 ほか 	19,481
外国にルーツをもつ子どもへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 実態や課題の把握に向けた調査(新規) 対象：外国ルーツの子ども、保護者、教員、支援者等 外国ルーツの若者による多文化共生講座の実施(新規) 対象：県内小中学校の生徒 3校 キャリア教育等の実施(県内ブラジル人学校7校) 	11,600
旅券発給事務費	旅券作成、審査、発送 ほか	48,195
計		165,700

事業名	スタートアップ支援事業費 (新規)	予算額	R5	85,600 千円	担当課(室)	産業イノベーション 推進課 (内線 2609)
			R4	— 千円		

1 事業目的

経済成長の原動力となるスタートアップ企業を支援するため、県内スタートアップ企業の発掘・育成や、県内企業との協業を促進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	R5 当初
基本戦略策定	スタートアップ支援戦略の策定 ・令和5年8月頃	2,000
連携交流	イノベーション拠点「SHIP」(※)を活用した県内スタートアップ企業の連携交流促進 ・ピッチイベントの開催 参加者: スタートアップ企業、県内企業、金融機関、市町等 内 容: スタートアップ企業による県内企業等への事業紹介	10,000
首都圏企業 県内企業 協業促進	首都圏等のスタートアップ企業と県内企業のマッチング ・TECH BEAT Shizuoka 開催 (全体版ほか) 講演、スタートアップ企業のブース出展、商談の実施 先端テクノロジーをテーマに文化事業と連携 ほか	35,000
大学発 ベンチャー 発掘・育成	研究開発型大学発ベンチャーの発掘、起業化支援 ・民間アクセラレーターによる伴走支援 ほか	35,000
	創業初期のベンチャーの試作品製作、市場テスト等への助成 ・補助率: 10/10 ・限度額: 5,000 千円 ・件 数: 3社	
創業者育成	インキュベーションセンターの運営 (沼津、富士、浜松)	3,600
計		85,600

※SHIP: Shizuoka Innovation Platform R5.3月、静岡市内に開所
トップレベルのICT人材を育成するほか、コーディネーターによる、
事業者の相談対応やビジネスマッチング支援等を展開するための施設

事業名	リーディング産業育成事業費 助成	予算額	R5	916,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 ほか (内線 3622)
			R4	941,000 千円		

1 事業目的

将来にわたって本県経済を牽引するリーディング産業を育成するため、先端産業創出プロジェクト等における地域企業の研究開発や事業化の取組を機動的に支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
フーズ・ヘルスケア	・高付加価値な食品、化粧品等の事業化に対する助成 ・ヘルスケアビジネスの事業化	916,000
フォトン	・光・電子技術を活用した製品開発に対する助成	
医療機器	・医療機器のデジタル化や遠隔・非接触技術等の研究開発や事業化に対する助成 ・高齢者の自立支援等に資する製品の事業化	
MaOI	・マリンバイオテクノロジーを活用した技術開発や事業化に対する助成 ・海洋プラスチック対策	
AOI	・環境負荷軽減と生産性・収益性向上の両立に資する事業化に対する助成	
ChaOI	・静岡茶の新たな需要開拓に向けた新商品開発、販路開拓、複合作物の導入に対する助成	
新成長産業	・次世代自動車、CNF、環境・新エネルギー、ロボット等の成長産業分野での研究開発や事業化に対する助成 ・プロジェクト間連携による技術・製品開発の促進(新規)	
先端企業育成プロジェクト	・産業技術総合研究所との共同研究による高度な研究開発等に対する助成	

<参考>プロジェクト間連携型の概要

区分	内容
補助対象	異なるプロジェクト分野の技術等を活用した研究開発・事業化
補助率	研究開発：2/3 事業化：1/2
上限額	研究開発：15,000 千円 (2年 30,000 千円) 事業化：20,000 千円 (2年 30,000 千円) ※通常の助成事業と比べて上限額を引き上げ

事業名	マリンバイオ産業振興事業費	予算額	R5	318,000 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R4	304,000 千円		

1 事業目的

海洋の産業振興と環境保全の世界的な拠点形成するため、駿河湾等の海洋生物資源を活用したイノベーションを促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
推進機関運営	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構の運営 ・理事会、評議員会の実施 ・事務局の運営 ほか	50,940
MaOIプロジェクト推進	MaOIフォーラムの運営 ・ブルーエコノミー研究会の開催 (新規) 内容：MaOIプロジェクトの経済波及効果の評価 海洋データプラットフォーム「BISHOP」の運営 ・海洋微生物ライブラリー ・データ充実、利活用方策の検討 (拡充) 内容：他機関保有データとの連携、ニーズ調査 ほか	138,560
研究開発促進	MaOI機構における海洋データの蓄積・資源回復に資する研究開発 (12件) ・駿河湾等の海洋データ調査・収集 ・水産資源回復研究	50,000
	本県独自の技術シーズを創出する研究開発 ・大学等への委託研究 (継続5件、新規1件)	55,000
海洋環境保全	美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会の取組強化 ・海の森づくりプロジェクト (相良沖での海藻「サガラメ」の藻場回復支援) ほか	23,500
計		318,000

事業名	EV・自動運転化等技術革新 対応促進事業費	予算額	R5	210,000千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線3622) 建設政策課 (内線2497)
			R4	317,000千円		

1 事業目的

本県の基幹産業である自動車産業の持続的な発展を図るため、脱炭素社会に向け世界的に加速するEV（電気自動車）化やデジタル化などの産業構造の変化に対応する県内企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
デジタルものづくり推進 (新規) (新産業集積課)	「デジタルものづくりセンター（仮称）」の設置 ・設置場所：浜松工業技術支援センター内	41,500
支援プラットフォーム (新産業集積課)	次世代自動車センター浜松の運営支援 ・EV分解部品のベンチマークルームの拡張 ・サイバーセキュリティ対策ワークショップ ・小規模企業のDX、脱炭素等の伴走支援 ほか	67,000
自動運転 (建設政策課)	自動運転の技術支援及び実証実験 ・場所：松崎町、沼津市、掛川市（予定）	80,000
技術支援等 (新産業集積課)	コーディネーターによる技術マッチングや製品化支援 ほか	21,500
計		210,000

「デジタルものづくりセンター（仮称）」の概要

区分	内容
目的	3次元データを用いた次世代自動車部品等の開発支援
開設時期	令和5年12月予定
設置場所	浜松工業技術支援センター内
機能	設計から成形加工、評価計測までデジタルものづくりを一貫支援 ・セミナー、ワークショップ ・最新の設計シミュレーションソフトの試し使い ・コワーキングルーム、サンプル展示 ・設計ソフトや金属3Dプリンタ等の機器を活用した製品開発

事業名	ふじのくにCNFプロジェクト 推進事業費	予算額	R5	72,500千円	担当課 (室)	新産業集積課 (内線 3622)
			R4	70,700千円		

1 事業目的

脱炭素や循環経済を実現する素材として注目されるCNFを社会実装するため、「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、産学官連携による研究開発を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
静岡大学と 連携した研究開発 体制の強化	自動車分野への応用に向けた実証研究（新規） ・完成車メーカー等と連携したCNFを活用した 自動車部品の試作	10,000
	「ふじのくにCNF寄附講座」の実施 ・CNF複合樹脂の強度等の向上 ・自動車部品向け材料設計の研究 ほか	20,000
	産学官金連携の研究会の開催	1,200
製品開発の支援	CNFオープンゼミ（新規） ・磯貝明東京大学特別教授のプロデュースによる セミナー、交流会（5回予定）	2,100
	「ふじのくにセルロース循環経済フォーラム（仮称）」の運営 ・コーディネーターによる相談対応 ほか	17,000
グローバル展開	国際シンポジウム、国際展示会の開催（新規） ・目的：海外の研究者とのネットワーク構築、国外市場 の販路開拓支援 ・時期：令和5年10月予定 ・場所：富士市 ・内容： 海外の著名な研究者等によるシンポジウム、交流会 中国、韓国、欧米等の先進企業が出展する国際展示会 （東アジア文化都市の協働プログラムとして実施）	22,200
計		72,500

<参考>CNF（セルロースナノファイバー）とは

木材等の植物繊維をナノオーダー（1mmの百万分の1）にまで微細化することにより得られる新素材。軽量、強度、形成自由度、環境負荷の点で優れた特徴を有する。

事業名	ファルマバレープロジェクト 関連事業	予算額	R5	286,600千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線2985) 薬事課 (内線2414)
			R4	316,700千円		

1 事業目的

「世界一の健康長寿県」の形成や世界をリードする医療健康クラスターを実現するため、産学官金が連携し、地域企業による事業化・製品化等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5当初
ファルマバレープロジェクト (新産業集積課)	富士山麓 先端健康産業集積 プロジェクト推進	医療現場のニーズ探索、販路開拓等による 地域企業の製品化支援 ・医療現場のニーズ把握 ・研究開発支援・販路開拓 ほか	231,000
	山梨県との連携	連携協定に基づく医療分野の質の向上と地 域経済の活性化 ・マッチング機会創出、共同製品開発の促進	
	富士山麓ビジネス マッチング促進	製品化シーズと中小企業のマッチング支援 (県と関係12市町が協調)	
	創薬探索研究推進	化合物ライブラリーを活用した創薬探索研 究の推進	
医療田園 都市構想 (新規) (新産業集積課)	企業集積の強化	医薬品・医療機器関連企業の集積強化 ・企業集積のための適地調査 ・県外企業と地域企業とのマッチング ほか	25,000
	健康長寿・自立 支援プロジェクト	高齢者が自立して暮らせるモデルルーム 「3歩の住まい」の具現化 ・課題を解決する製品試作への支援 ほか	
先進医薬 普及促進 (薬事課)	治験推進	・治験ネットワーク、倫理委員会の運営 ・教育研修の実施、臨床研究の推進 ほか	30,600
計			286,600

事業名	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	予算額	R5	143,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R4	137,000 千円		

1 事業目的

健康寿命の延伸に向けた産業を創出するため、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを中核に、高付加価値型の食品開発や新たなヘルスケアサービスの開発等に取り組む地域企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内 容	R5 当初
食 品	フードテック (新規)	先端技術の活用による食分野の新たな事業創出 ・協業に向けたワークショップの開催 (3回) ・県外テック企業とのビジネスマッチング 【具体的取組】 ・未利用食材を含め、地域の食材を最大限に活用する仕組みの構築 ・災害時に活用できる健康食の開発	13,000
	その他	・食の機能性プラットフォームの構築 ・新事業創造研究会 ・総合食品学講座 ほか	68,250
ヘルスケア		・ヘルスケアビジネス開発講座 (新規) 事業計画を策定するワークショップの開催 ・展示会等出展支援 ・人材育成 (健康イノベーション教育プログラム) ・リビングラボの運営 ほか	44,700
化粧品		・コーディネータの配置 ・販売促進、展示会出展支援 ほか	17,050
計			143,000

事業名	フォトンバレープロジェクト 推進事業費	予算額	R5	93,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R4	92,000 千円		

1 事業目的

「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」に基づき、フォトンバレーセンターを中心に、産学官金が連携して地域企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
フォトンバレーセンター事業	エイ サップ A-SAP 産学官金連携 イノベーション推進事業	大学等と連携した試作品開発を支援することにより、様々な産業分野における光・電子技術の応用を促進	39,350
	ビジネスマッチング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる光・電子技術の普及、啓発 ・文系人材向け人材育成講座「ひかり塾」の開催 (25 回程度) 	7,000
	産学官金連携事業	首都圏展示会への出展支援や広報・情報発信	8,200
	管理・運営	フォトンバレーセンターの管理・運営	33,870
はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点の運営支援		地域企業への健康医療産業分野における事業化支援	3,000
産業人材の育成		レーザーによるものづくり中核人材育成講座に対する支援 (光産業創成大学院大学、30 人程度)	1,580
計			93,000

事業名	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	予算額	R5	100,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R4	50,000 千円		

1 事業目的

住む人や訪れる人が、身も心も元気になる伊豆地域を創出するため、温泉と自然・歴史・文化・食・運動等を組み合わせた伊豆地域に適したヘルスケア産業の創出等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
実証実験	温泉・食・運動の組み合わせによるヘルスケアプログラムの開発や健康増進効果の測定 ・エビデンスによる健康増進効果の見える化 ・実施件数：新規3件（公募）、継続3件	45,000
地域の取組促進	温泉を活用したヘルスケアサービスの事業化支援 ・対象者：協議会に参画する市町及び民間事業者 ・補助率：1/2（上限：1,000 千円）	10,000
プラットフォーム構築	・事業化支援のためのコーディネーターの配置（2人）（新規） ・プラットフォーム、研究拠点の検討（新規） ・伊豆地域関係者等による協議会の開催 ・民間の事業者等で構成するICOIフォーラムの運営	29,000
温泉文化の発信 (新規)	東アジア文化都市事業を通じた温泉文化の発信 ・温泉地サミットの開催	14,000
人材育成	温泉やジオパークなど伊豆の地域資源を学ぶためのフィールドワークを含む単位互換授業の実施 ・受講対象者：県内大学生 ほか（30人程度） ・実施機関：大学コンソーシアム	2,000
計		100,000

事業名	国内（首都圏等・ ^{やま くに} 山の洲）販路 開拓関連事業	予算額	R5	86,250 千円	担当課（室）	マーケティング課 （内線 2678） 地域産業課 （内線 2520） 水産振興課 （内線 2744）
			R4	88,800 千円		

1 事業目的

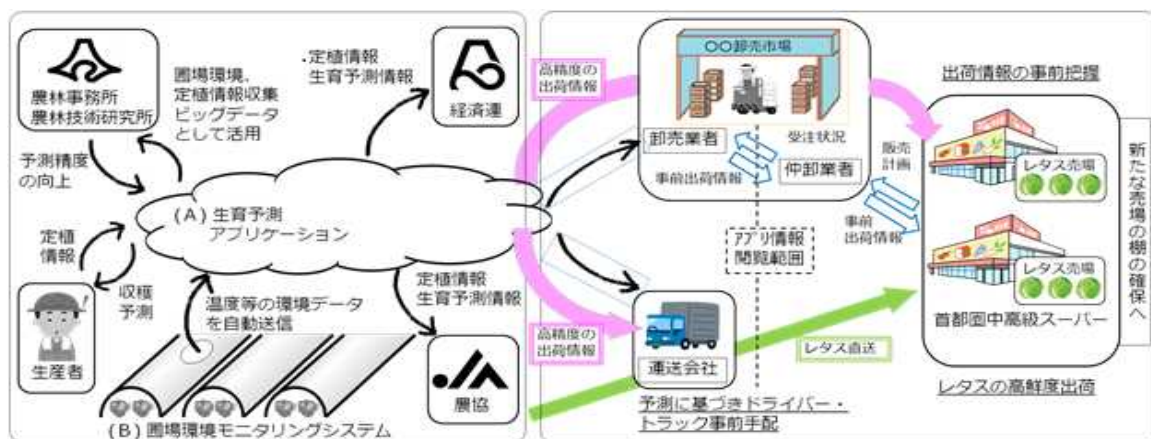
多彩で高品質な本県農林水産物等の販路拡大を図るため、首都圏等における販路開拓や、中央日本四県が連携した広域経済圏「山の洲」の個人消費の喚起等に取り組む。

2 事業概要

（単位：千円）

区分	内容	R5 当初	
首都圏等	農芸品供給拡大 （新規） （マーケティング課）	レタス生育予測アプリを活用した高精度の出荷情報と直送の実証実験	5,000
	県産品ブランド化 （マーケティング課）	「しずおか食セレクション」の愛称「 ^{いただき} 頂」を活用した県産品のブランド化 ・首都圏等の中高級スーパーでの静岡フェアを通じた認知度向上 ほか	24,500
山の洲 ^{やま くに}	新たな地域経済圏における販路開拓 （マーケティング課）	「バイ・ ^{やま くに} 山の洲」物産展、量販店でのフェア等の開催 「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用したオンライン商談会 ほか	55,000
	地場産品魅力発信 （地域産業課）	地場産品を集めた販売会、イベント出展 ・県産品の魅力を消費者にPR	750
	水産物の販路拡大 （水産振興課）	県産水産物の流通網の定着・拡大 ・山梨、長野へのセールスプロモーション	1,000
計			86,250

<レタス生育予測アプリの活用イメージ>



事業名	企業立地関連事業	予算額	R5	6,504,476千円	担当課(室)	企業立地推進課 (内線2514) 商工金融課 (内線2525)
			R4	6,703,734千円		

1 事業目的

新たな企業の誘致と県内への定着促進を図るため、工場等の新增設に伴う経費や工業用地に関連する公共施設整備への助成及び設備投資を対象とした利子補給を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
新規産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	企業等が行う工場等の新增設に要する建物建設費、機械設備購入費等に対する助成 ・補助率：7% (成長分野の工場、研究所:10%) ・限度額：7億円 ほか ・対象経費：建物建設費、機械設備購入費、安全対策費 (津波浸水域 ほか)	5,100,000
地域産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	企業等が行う工場等の新增設に要する用地取得、新規雇用に対して補助を行う市町等への助成 ・補助率：1/2 ・限度額：県負担額 1億円 ほか ・対象経費：用地取得費、新規雇用従業員	1,300,000
工業用地安定供給促進事業費助成 (企業立地推進課)	ふじのくにフロンティア推進区域内等で、政令市以外の市町が実施する工業用地関連公共施設整備 (新設に限る) への助成 ・補助率：1/3 ・限度額：総事業費の5%以内かつ1.5億円以内 ・対象経費：市町が負担・整備する公共施設 (新設に限る) の整備費、測量試験費	57,000
産業成長促進費助成 (商工金融課)	大企業・中堅企業の産業成長促進に資する設備投資に対する利子補給 ・利子補給率：0.47%以内 ・融資利率：金融機関の所定金利 (固定・変動) ・融資期間：10年間 (据置期間1年間) ・融資限度額：30億円	47,476
計		6,504,476

事業名	中小企業向制度融資促進費助成	予算額	R5	融資枠 1,700 億円	担当課室	商工金融課 (内線 2525)
			R4	融資枠 1,700 億円		

1 事業目的

中小企業の健全な発展を図るため、信用力の弱い中小企業を対象に、経営の改善等に必要資金調達を円滑化する。

2 事業概要

(単位：億円)

区分	資金名	内 容	融資枠
事業資金	経営改善資金	経営の合理化等に要する事業資金(借換枠を含む)	135
	短期経営改善資金	仕入れ、決済等に要する短期運転資金	200
経営安定資金	経営安定資金	経営の安定の回復を図るために必要な資金 (原油・原材料価格等の高騰に対応した経済変動対策貸付「原油・原材料高対応枠」を含む)	115
	中小企業災害対策資金	災害からの復興に要する資金	10
	経営力強化資金	専門家の支援を受け、経営改善を行うために必要な資金	10
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金	創業者が必要とする資金	50
	新事業展開支援資金	経営革新等貸付など積極的な経営を目指す資金	155
	防災・減災強化資金	現在地での地震災害等への対策に要する資金 (「特定建築物耐震化特別貸付」を含む)	10
	地震リスク分散資金	地震リスク分散のための移転等に要する資金	50
	脱炭素支援資金	脱炭素に係る取組(温室効果ガス排出削減に寄与する設備、新エネや省エネ設備導入等)に要する資金	50
	成長産業分野支援資金	成長産業分野等への参入を促進するための資金 (環境技術関連、次世代自動車、CNF ほか)	325
	ふじのくにフロンティア推進資金	「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組に要する資金	50
	事業承継資金	円滑な事業承継を支援するための資金	40
小 計			1,200
新型コロナウイルス感染症関連資金	新型コロナウイルスの影響で資金繰りが悪化している中小企業者を支援するための資金		500
計			1,700

※R5 利子補給額 8,467,977 千円

事業名	中小企業等支援関連事業	予算額	R5	3,338,500 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線 2182) 経営支援課 (内線 2526)
			R4	3,272,200 千円		

1 事業目的

中小企業・小規模事業者等の経営力向上、生産性の向上を図るため、工夫・改善に資する取組に助成するとともに、原油高・物価高騰等による経営環境の変化に対応し、独自の技術やサービス展開を目指す取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
中小企業等新事業展開促進事業費助成(新規) (商工振興課)	原油価格・物価高騰の影響を受けた中小企業者等が行う新サービスの展開等への取組に対し助成 ・補助率：2/3 以内 ・上限額：3,000 千円	200,000
経営革新計画促進事業費助成 (経営支援課)	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等が行う新商品の開発、生産性向上の取組等に対し助成 ・補助率：1/2 以内 ・上限額：5,000 千円 ほか ※物価高騰の影響を受ける事業者による新商品開発の取組への補助率引上げ(1/2→2/3 以内)(拡充)	250,000
小規模企業経営力向上支援事業費助成 (経営支援課)	小規模企業者が行う工夫・改善による新たな取組に対し助成 ・補助率：2/3 以内 ・上限額：500 千円	349,000
中小企業等専門家派遣事業費 (経営支援課)	産業振興財団、商工会・商工会議所、中小企業団体中央会が窓口となり、各分野の専門家を派遣 ・派遣報酬等県負担：2/3 以内	77,700
小規模企業経営支援事業費助成 (経営支援課)	商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善の普及に要する経費に対し助成 ・補助率：定額	2,461,800
計		3,338,500

事業名	持続的農業経営支援事業費助成 (新規)	予算額	R5	100,000 千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線 2732)
			R4	— 千円		

1 事業目的

本県農業の持続的な発展のため、農業経営の維持や発展を目指す中規模の農家等に対し、省エネルギー化や生産の効率化等に資する取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
施設、機械等の更新・改修	<p>SDG s に資する施設、機械等の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：認定農業者、認定新規就農者（大規模経営体を除く） ・対象経費：農業用施設、施設附帯設備、農業用機械の更新・改修 ・補助率：1/3 以内 ・上限額：農業用施設 7 千円/m²（更新） ほか 施設附帯設備 3,000 千円 農業用機械 2,000 千円 	100,000

3 事業要件

持続的な経営に資する施設等の更新・改修を対象とする。

区分	内容	具体例
省エネルギー化	再生可能エネルギーの使用、エネルギー効率の向上	暖房効率の良いヒートポンプへの更新 ほか
生産の効率化	品質の向上や労力軽減等の生産性の向上	作業を効率化する栽培ベッドへの更新 ほか
環境負荷軽減・環境調和	環境にやさしい技術や生産の方法の導入	可変施肥対応田植え機への更新 ほか

事業名	農芸品品質管理高度化促進事業 費助成	予算額	R5	100,000 千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線 2732)
			R4	— 千円		

1 事業目的

消費者ニーズに対応し、本県の農芸品のブランド価値を向上させるため、集出荷施設へのA I や I C T を活用した先端技術の導入を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
集出荷施設 における A I ・ I C T 技術導入	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 農業協同組合等の農業者の組織する団体 ・補助対象 国庫補助事業を活用した園芸分野の 集出荷貯蔵施設（建物、選別機等） ・成果目標 3年後に、全出荷量に占める契約取引の 割合を 15%以上増加 ・補助率 1/10 以内（上限：市町負担額） ・補助限度額 5億円/年（1事業当たり） ・事業規模 5,000 万円以上 	100,000

<導入イメージ>



事業名	お茶関連事業	予算額	R5	419,570 千円	担当課(室)	お茶振興課 (内線2674) 新産業集積課 (内線3622) 健康体育課 (内線3174)
			R4	402,563 千円		

1 事業目的

静岡茶を再生するため、オープンイノベーションによる新たな価値の創造や需要に応じた生産構造の転換等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R5 当初
Cha O I プロジェクト推進 (お茶振興課)	出口戦略に基づくオープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造 ・Cha O Iフォーラムの運営 ・輸出向け有機茶の生産拡大(拡充) 機器整備及び改植への助成(補助率1/2以内)	159,300
明日のしずおか茶育成 (お茶振興課)	静岡茶のファン創出のための事業を実施する団体への助成(補助率1/2以内)	1,920
海外から選ばれる 静岡茶確立 (お茶振興課)	海外茶業者の県内茶産地での研修受入	4,500
「茶の都」魅力 発信・強化 (お茶振興課)	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承、人材育成・調査研究	10,500
ふじのくに茶の都 ミュージアム 管理運営 (お茶振興課)	「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営	188,200
リーディング産業育成 (うちCha O I分) (再掲) (新産業集積課)	お茶の新たな需要開拓に向けた新商品開発、販路開拓、複合作物の導入に対する助成	48,500
静岡茶の愛飲定着 (お茶振興課)	静岡茶の愛飲の促進に関する県民会議の開催(3月開催予定) 児童生徒のお茶競技大会の実施 各1回	2,040
静岡茶愛飲定着化 (健康体育課)	学校における静岡茶の食育カリキュラム事例集の作成、食育担当者向けお茶の淹れ方講習会	4,610
計		419,570

事業名	農林技術研究所茶業研究センター関連事業	予算額	R5	497,900千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線2734)
			R4	1,026,000千円 (6月補正△48,000千円)		

1 事業目的

静岡茶を再生するため、プロジェクトの拠点「ChaOI-PARC」として茶業研究センターの再整備を進め、オープンイノベーションによる研究開発を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
農林技術研究所茶業研究センター施設整備	新研究棟の新築、研究・試作貸出用備品の整備 ・S造3階建、2,791㎡	493,000
庁舎管理運営 (ChaOIファクトリー分(新規))	新商品開発研究施設(ChaOIファクトリー)の運営 ・R5.4月開設	4,900
計		497,900

3 スケジュール

区分	R4	R5	R6	R7	R8
新研究棟	← 実施設計 →	← 新築工事 →	○ 供用開始		
新製品研究棟				← 改修工事 →	○ 供用開始
新商品開発実験棟ほか	← 改修・増築工事 →	○ 供用開始			

<参考>新研究棟の整備イメージ



事業名	食肉センター再編整備事業費	予算額	R5	553,000 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線 2095)
			R4	52,500 千円 (9月補正△10,000 千円)		

1 事業目的

本県畜産業を強化するため、老朽化している県内2か所の食肉センターについて、再編整備する。

2 施設概要

区分	再編前		再編後
施設名	小笠食肉センター	浜松市食肉地方卸売市場	静岡県食肉センター(仮称)
所在地	菊川市赤土	浜松市東区上西町	菊川市赤土
設置年	昭和44年9月	昭和29年3月	令和8年(予定)
設置者	J A静岡経済連	浜松市	静岡県

3 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R5当初
設計	実施設計、ECI (※)	117,451
工事	受水槽工事、上水引込工事	387,214
機能強化	道路拡幅、調整池の整備 ほか	37,000
その他	測量・調査 ほか	11,335
計		553,000

※施工者が設計段階から参画し技術協力を行うもの

4 スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6~R8
内容	基本設計 →		実施設計・ECI →	
			受水槽等工事 →	本体工事(解体含む) → 供用開始 ○

事業名	農業農村整備関連事業	予算額	R5	12,284,000千円	担当課(室)	農地整備課 (内線2711) 農地保全課 (内線2756) 農業ビジネス課 (内線3298)
			R4	11,953,000千円		

1 事業目的

農業の競争力強化及び農村地域の安全・安心の確保を図るため、担い手農家への農地集積等を促進する生産基盤の整備や防災対策等を実施する。

また、農業農村の有する多面的機能を発揮するため、農地維持等の活動を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費 (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な農業水利施設の監視、診断や機能保全計画の策定 ・緊急度等に応じた施設補修・更新 ほか 	2,747,000
農業地域生産力強化整備事業費 (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化等の基盤整備 ・担い手農家への農地集積や高収益作物の導入促進 	4,964,000
農村地域整備事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等における小規模な農道やほ場、集落道等の生産基盤や生活環境の整備 ・農業生産と流通の合理化や農村生活環境の改善を図る農道の新設や改良等 	2,080,000
農地・農村防災対策事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池等の耐震対策及び排水施設等の更新、改修 ほか ・農村地域における自然災害の防止と被害軽減 	1,588,000
農地防災ダム浚渫事業費 (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨等に伴うダム下流への浸水被害リスクを軽減する農地防災ダムの浚渫 	230,000
多面的機能支払交付金関連事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が行う農地維持等の活動を支援 補助率：国1/2、県1/4、市町1/4 	645,000
荒廃農地再生・集積促進事業費助成 (農業ビジネス課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が行う荒廃農地の再生利用等の取組を支援 補助率：県1/2、市町1/2(上限100万円) 	30,000
計		12,284,000

事業名	FAOIプロジェクト推進事業費	予算額	R5	110,000 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 2613)
			R4	133,900 千円 (6月補正 41,000 千円) (12月補正 55,000 千円)		
1 事業目的						
森林の公益的機能の発揮や、林業・木材産業のグリーン成長等を図るため、先端技術の現場実装等を促進する。						
2 事業概要 (単位：千円)						
区分		内容			R5 当初	
デジタル 情報基盤整備	森林クラウドサブシステム構築	森林クラウドシステムの機能拡充			63,000	
	高精度森林情報の取得	3次元点群データの解析 ・面積：25,000ha 市町のドローンレーザ計測等への助成 ・補助率：定額				
現場実装	デジタル林業戦略拠点の構築(新規)	県東部地域において、コンソーシアムによる生産、流通のデジタル化を促進			5,201	
	デジタル技術等の現場実装支援	業務効率化等に資する取組への助成 ・対象者：林業経営体 ・補助率：1/2 ・限度額：150 千円				
	ICT技術の活用促進(新規)	日報管理ソフト等の導入への助成 ・対象者：林業経営体 ・補助率：1/2 以内				
先端技術を活用した造林・育林	再造林獣害対策の低コスト化(新規)	獣害対策の低コスト化に資する取組への助成 (R5～6) ・対象者：林業経営体 (東中西各3か所) ・補助率：1/2 ・限度額：500 千円			35,799	
	低コスト造林実証	造林等の低コスト化実証への助成 ・対象者：林業経営体 ・補助率：定額				
イノベーションフォーラムの運営		先端技術情報の共有、技術と現場のマッチング、現場実証を促進 ・フォーラムの運営 ・先端技術コーディネーターの配置(1人)			6,000	
計					110,000	

事業名	県産材安定供給生産基盤整備 事業費助成(新規)	予算額	R5	150,000 千円	担当課(室)	森林整備課 (内線 2717)
			R4	— 千円		

1 事業目的

県産材の需要変動に対応するため、主伐した県産材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
基幹的作業道の整備	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：林業経営体 ほか 補助額：上限 25,000 円/m (定額) 整備延長：4,900m 	122,500
索道（架線集材施設）の設置・撤去	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：林業経営体 ほか 補助額：上限 2,800 円/m (定額) 整備延長：8,400m 	23,520
接続道の保護（覆工板の設置等）	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：林業経営体 ほか 補助額：上限 500,000 円/か所 (定額) 箇所数：7か所 	3,500
その他	現地指導・管理、連絡調整 ほか	480
計		150,000

3 事業期間

令和5～6年度

事業名	水産イノベーション推進事業費助成	予算額	R5	80,000 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2744)
			R4	60,000 千円		

1 事業目的

漁業者等の新たなアイデアを実現するため、業界横断型の総合的相談体制を整備するとともに、消費拡大を目的とした水産業者等のイベントへの出展経費等に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
新たな取組への支援	水産振興等の新たな取組を実施する漁業者や水産加工業者、水産関係団体に対して助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：2/3 上限額：個人又は企業 500 千円 団体 1,000 千円 実施手法：県漁業協同組合連合会を通じて支援 対象件数：100→170 件程度 	72,500
相談体制の整備	水産イノベーション対策支援チームによる事業者支援 <ul style="list-style-type: none"> 構成員：県漁業協同組合連合会 県信用漁業協同組合連合会 県水産加工業協同組合連合会 県内水面漁業協同組合連合会の相談員 ほか 	4,200
県産水産物のPR事業費助成(新規)	県産水産物及び水産加工品の消費拡大を目的としたイベント出展等を行う水産業者等に対して助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：1/2 上限額：150 千円 実施手法：県直接補助 	3,000
その他	申請支援 ほか	300
計		80,000

事業名	水産業デジタル技術実装促進事業費(新規)	予算額	R5	10,000 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2744)												
			R4	－ 千円														
<p>1 事業目的 水産業者の所得向上や業務効率化を図るため、生産段階、流通段階におけるデジタル技術の実装を促進する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>R5 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル化の推進</td> <td> デジタル化推進部会の設置・運営 デジタル伝道師により漁業者等のデジタル化を推進 ・構 成 員：漁業士 (デジタル伝道師) ・内 容：研修、意見交換会 ほか コア・デジタル伝道師研鑽会の実施 意欲ある漁業士を各地域のデジタル化指導者 (コア・デジタル伝道師) として育成 ・対 象：コア・デジタル伝道師 (20 人程度) ・内 容：デジタル機器開発者等による機器の操作、導入方法の講習 ほか </td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>魚 価 向 上 効 果 検 証</td> <td> 漁獲情報の即時共有システム構築、効果検証 ・利 用 者：漁業者、仲買人、飲食店 ほか ・場 所：伊東市場 ほか ・内 容：漁船からの漁獲情報を利用者に見える化するプラットフォームの整備 </td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	R5 当初	デジタル化の推進	デジタル化推進部会の設置・運営 デジタル伝道師により漁業者等のデジタル化を推進 ・構 成 員：漁業士 (デジタル伝道師) ・内 容：研修、意見交換会 ほか コア・デジタル伝道師研鑽会の実施 意欲ある漁業士を各地域のデジタル化指導者 (コア・デジタル伝道師) として育成 ・対 象：コア・デジタル伝道師 (20 人程度) ・内 容：デジタル機器開発者等による機器の操作、導入方法の講習 ほか	3,000	魚 価 向 上 効 果 検 証	漁獲情報の即時共有システム構築、効果検証 ・利 用 者：漁業者、仲買人、飲食店 ほか ・場 所：伊東市場 ほか ・内 容：漁船からの漁獲情報を利用者に見える化するプラットフォームの整備	7,000	計		10,000
区分	内 容	R5 当初																
デジタル化の推進	デジタル化推進部会の設置・運営 デジタル伝道師により漁業者等のデジタル化を推進 ・構 成 員：漁業士 (デジタル伝道師) ・内 容：研修、意見交換会 ほか コア・デジタル伝道師研鑽会の実施 意欲ある漁業士を各地域のデジタル化指導者 (コア・デジタル伝道師) として育成 ・対 象：コア・デジタル伝道師 (20 人程度) ・内 容：デジタル機器開発者等による機器の操作、導入方法の講習 ほか	3,000																
魚 価 向 上 効 果 検 証	漁獲情報の即時共有システム構築、効果検証 ・利 用 者：漁業者、仲買人、飲食店 ほか ・場 所：伊東市場 ほか ・内 容：漁船からの漁獲情報を利用者に見える化するプラットフォームの整備	7,000																
計		10,000																

事業名	水産資源回復関連事業	予算額	R5	141,664 千円 〈債務負担行為〉 16,000 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2695) 水産資源課 (内線 2453)
			R4	— 千円		

1 事業目的

資源量の減少が著しい水産資源を回復するため、食害防止対策やアサリの資源回復に向けた取組等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
浜名湖水産資源回復事業費 (水産資源課)	・アサリ稚貝着底状況調査 (新規) ・アサリ稚貝放流調査 (新規) ほか	13,000
水産資源食害 防止対策推進 事業費 (新規) (水産資源課)	ア ユ カワウの集中捕獲等を行う漁業協同組合を支援 ・補助率：1/3 ・助成要件：分布管理計画の策定 カワウの排泄物DNA調査 ・対象：4河川 ・内容：被害実態の把握	9,000
	キンメイ 被害実態把握のためのアプリ開発 ・被害状況の即時共有 ・位置情報等のデータ集計	
	藻類 刺網等による食害魚の駆除 ・対象：榛南地区、伊豆地区	
水産・海洋技術研究所試験 研究費 (うち県単分) (水産振興課)	・海藻移植研究 ・静岡特産海藻増養殖研究 ほか	9,664
魚介類種苗生産施設整備 事業費 (水産資源課)	温水利用研究センター沼津分場の整備 ・基本設計、地質調査、解体設計 ほか ・R5～R10	110,000
水産・海洋技術研究所浜名 湖分場調査船「はまな」代 船建造事業費 (新規) (水産振興課)	浜名湖内調査研究船の更新 ・期間：R5～R6 ・重量：3.5 トン ・定員：13 人 ・機能：GPS魚探 ほか	[債務] 16,000
計		141,664 [債務] 16,000

事業名	漁港漁場整備関連事業	予算額	R5	2,420,000千円	担当課(室)	水産資源課 (内線2453) 漁港整備課 (内線2611)
			R4	1,745,000千円		

1 事業目的

水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画に基づき、県営漁港、市町営漁港及び沿岸漁場等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R5 当初
補助	県営漁港整備事業費 (漁港整備課)	<実施箇所> 網代、妻良、稲取、戸田、 静浦、焼津、福田、舞阪の 各漁港	1,718,000
	市町営漁港整備事業費 (漁港整備課)	<実施箇所> 初島漁港ほか8漁港	153,000
	農山漁村地域整備交付金事業費(漁港) (漁港整備課)	<実施箇所> 吉田漁港 戸田漁港海岸ほか3漁港海 岸	288,000
	沿岸漁場整備開発事業費 (水産資源課)	<実施箇所> 伊豆半島沿岸地区(妻良) 浜名湖地区(鷲津、佐久米)	86,000
	小 計		
単 独	県単独県営漁港整備事業費 (漁港整備課)	小規模な改良・補修 ほか	169,000
	県単都市町営漁港小規模局部改良 事業費助成 (漁港整備課)		6,000
	小 計		
計			2,420,000

事業名	デジタルツイン推進事業費 (新規)	予算額	R5	200,000 千円	担当課(室)	建設政策課 (内線 2497)
			R4	— 千円		

1 事業目的

県全域を網羅するため、県北部の3次元点群データを取得するとともに、3次元点群データを活用した物資輸送実証実験等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
点群データ取得	県北部の3次元点群データ取得 ・範囲：南アルプス周辺 (607 km ²) ・R5～6 (全県完了)	180,000
高精度測位環境整備	人工衛星を利用した電子基準点の設置 ・県内7か所	14,000
データ活用	ドローン等による社会実装の実証実験 ・南アルプス山小屋等への物資輸送 ・R5～7	6,000
計		200,000

<参考> 3次元点群データ取得状況

今後取得面積：1,077 km²

R5：607 km²

R6：470 km²



事業名	空間情報デジタル基盤構築関連事業	予算額	R5	280,000 千円	担当課(室)	建設政策課ほか (内線 2497)
			R4	368,000 千円		

1 事業目的


業務効率化や県民生活の高度化につながるサービスを提供するため、3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用できる環境を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
空間情報デジタル基盤構築事業費	インフラプラットフォーム構築	3D都市モデル作成 ・対象：都市計画区域外（川根本町 ほか） 点群データ等の閲覧環境における施設管理のための機能追加 ・体積算出機能 ほか ※東京都、国土交通省と連携	120,000
公共施設台帳DX推進関連事業	公共施設台帳電子化	施設台帳の電子化 ほか ・対象：道路、河川、海岸、砂防、港湾、漁港台帳	160,000
計			280,000

<参考> 3D都市モデルイメージ

3D都市モデル	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元点群データを基に、建物ごとデータ化したもの ・地震等の災害時に、建物の被害数把握等に活用予定

事業名	工業用水道事業建設改良費 ＜企業会計＞	予算額	R5	2,977,803千円	担当課 (室)	企業局水道企画課 (内線2170)
			R4	3,564,559千円		

1 事業目的

工業用水を安定的に供給するため、工業用水道施設を整備するとともに、ふじさん工業用水道の新ポンプ場の整備・維持管理業務等に、官民連携手法を導入する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容		R5 当初
ふじさん工業用水道	一体的な運用に向けた施設整備	暫定的な運用	富士川工水の余剰水を東駿河湾工水に融通 ・配管整備、設備改築	1,808,575
		恒久的な運用	新ポンプ場を建設し、余剰水をより効果的に運用 ・新ポンプ場の基本設計 ほか ・官民連携手法の導入	
	浄水発生土の有効利用	厚原浄水場に人工植栽土製造施設を整備 ・官民連携手法の導入		
	その他	老朽化した施設の改築 ほか		
その他5工業用水道		老朽化した施設の改築 ほか		1,169,228
計				2,977,803

3 ふじさん工業用水道の一体的な運用スケジュール

区 分	R4	R5	R6	R7～R10	R11
暫定的な運用	← 配管整備、設備改築 →		● 運用開始		
恒久的な運用	← 新ポンプ場用地買収調査・測量、基本設計 →		← 新ポンプ場建設工事 官民連携手法導入 →		● 運用開始
浄水発生土の有効利用		← 人工植栽土製造施設整備 官民連携手法導入 →		● 運用開始	

事業名	地域振興整備事業建設改良費 ＜企業会計＞	予算額	R5	3,272,045 千円	担当課(室)	企業局地域整備課 (内線2173)
			R4	1,022,816 千円		

1 事業目的

企業立地を推進するため、市町・企業等の要望に応える工業団地等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
牧之原萩間工業用地	<ul style="list-style-type: none"> 全体事業費：140 億円 事業期間：R4～R14 規模：47ha（1区画） 	2,040,538
長泉東野工業用地	<ul style="list-style-type: none"> 全体事業費：5.4 億円 事業期間：R4～R7 規模：1.1ha（1区画） 	487,462
新規用地、補助金 ほか		744,045
計		3,272,045

3 全体スケジュール

区分	R4	R5	R6	R7	—	R14
牧之原萩間工業用地		実施設計、 用地買収		造成工事		引渡し
長泉東野工業用地		測量・設計、 用地買収	造成工事	引渡し		

事業名	“ふじのくに”のフロンティア 関連事業	予算額	R5	606,534千円	担当課(室)	総合政策課ほか (内線2837)
			R4	588,867千円		

1 事業目的

誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出するため、ふじのくにフロンティア推進区域の事業の早期完了を図りながら、その成果を活用した圏域づくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費 (総合政策課)	地域循環共生圏形成に向けた支援 ・勉強会開催、アドバイザー派遣(新規) ・計画策定、形成事業への助成 補助率：1/2 ほか	39,800
	推進エリア形成のための形成事業への助成 ・補助率：1/2 ほか	134,000
	事業の早期完了等に向けた支援	12,200
豊かな暮らし空間創生事業費(宅地開発事業費助成) (住まいづくり課)	推進区域等における豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備への助成 ・対象：市町が補助する公共施設整備 ・補助率：1/2 以内	10,000
ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費助成(ふじのくにフロンティア上乘せ分) (エネルギー政策課)	循環拠点区域における小水力発電等の導入に向けた可能性調査、設備導入への助成 ・補助率：1/4 → 1/2(かさ上げ)	97,500
工業用地安定供給促進事業費助成 (企業立地推進課)	推進区域等において市町が行う公的団地開発に必要な公共施設整備への助成 ・補助率：1/3	57,000
地域産業立地事業費助成(ふじのくにフロンティア上乘せ分) (企業立地推進課)	推進区域等に立地する企業の用地取得への助成 ・補助率：20/100 → 30/100(かさ上げ) ほか	218,240
県制度融資(ふじのくにフロンティア推進資金) (商工金融課)	推進区域等に立地する中小企業が行う土地取得、設備投資に対する融資への利子補給	9,794
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業費 (農地計画課)	開発地周辺農地の農業基盤整備等	28,000
計		606,534

事業名	ふじのくにライフスタイル創出 住宅リフォーム事業費助成	予算額	R5	100,000 千円	担当課(室)	住まいづくり課 (内線 3080)
			R4	300,000 千円		

1 事業目的

静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まいの普及に向けて、既存住宅へのテレワーク環境を整備を支援する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容		R5 当初
		県産材加算	
対象	既存住宅の改修経費	県産材使用経費	100,000
要件	テレワークスペースの設置	県産材を 10 m ² 以上使用	
補助率	1/2	定額 (3.5 千円/m ²)	
上限額	350 千円	140 千円	
件数	330 件	20 件程度	

<参考>既存住宅改修の施工例

リビングの一角をテレワークスペースに改修	間仕切りに県産材使用
	

事業名	クラウドワークサービス利 活用促進事業費(新規)	予算額	R5	27,500千円	担当課(室)	総合政策課 (内線 2353)
			R4	－千円		

1 事業目的

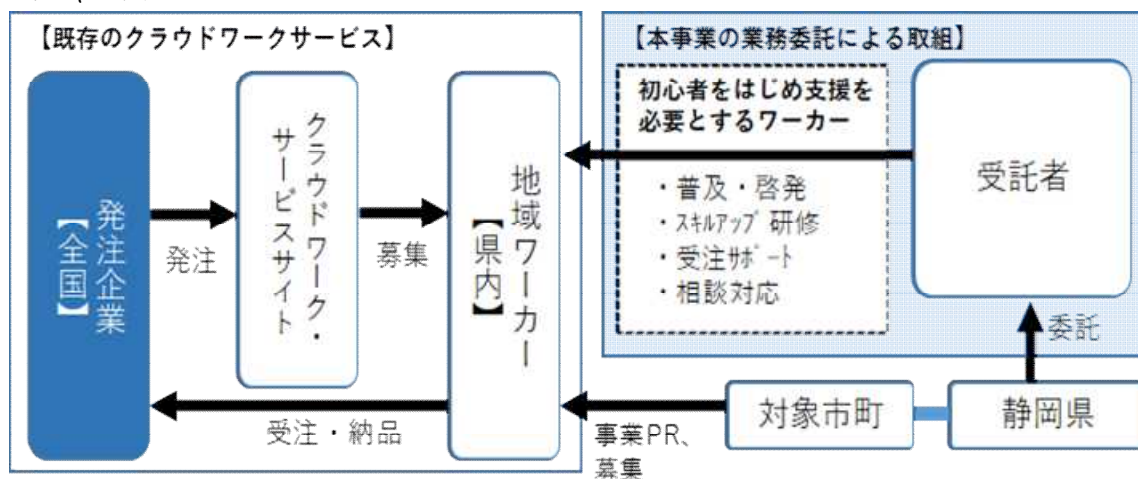
自由度の高いワークスタイルを実現するため、インターネットを介して全国の仕事を受注するクラウドワークサービスの利用を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
意識啓発	普及セミナーの開催 250人程度 ・対面：3回、Web：1回	27,500
スキルアップ支援	受注確保のためのワーカースキルアップ研修 ・分野別、習熟度別 ほか データ入力、ライティング、動画撮影・編集等	
受注支援	ディレクターの配置 3人程度 ・ワーカーへの受注支援、相談対応 ほか	

3 スキーム



事業名	移住・定住関連事業	予算額	R5	583,695千円	担当課(室)	くらし・環境部 企画政策課 (内線2250)
			R4	212,427千円		

1 事業目的

本県への移住を促進するため、地域の情報発信や移住相談対応を強化するとともに、東京圏からの移住者のうち、一定の要件を満たす者に対して、移住・就業支援金を支給する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
ふじのくにに住みかえる事業費	情報発信	本県で実現できる多彩なライフスタイルの提案 ・Webサイト「ゆとりすと静岡」やSNSの活用 ・テレワーカー向けターゲティング広告(新規) ・テレワーカー等交流会2回(新規) ・新しい働き方・暮らし方セミナー10回	52,995
	相談対応	全県規模の移住相談会の開催 ・対面とオンラインの併用2回 静岡県移住相談センターの運営 ・東京：移住相談員2人 ・静岡：移住コーディネーター1人	
	受入態勢	ふじのくにに住みかえる推進本部の運営 ・移住コーディネーター等のスキルアップ研修3回 地域おこし協力隊研修会等の開催4回	
ふじのくにに移住・就業支援事業費	移住・就業支援金	東京圏からの移住者のうち、就業など一定の要件を満たす者への移住に要する費用の支給 ・支給額 単身の場合 60万円(定額) 世帯の場合 100万円(定額) 18歳未満の世帯員がいる場合 30→100万円/人(加算)【拡充】 ・負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4	530,700
	マッチング支援	移住を希望する東京圏の人材と県内の中小企業等のマッチング支援 ・制度の周知・広報(首都圏向けWEB広告等)	
計			583,695

事業名	(仮称)動物愛護センター整備事業費(新規)	予算額	R5	33,100千円	担当課(室)	衛生課 (内線2429)
			R4	－千円		

1 事業目的

動物愛護の拠点として、「(仮称)静岡県動物愛護センター」を移転・整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
(仮称)動物愛護センターの整備	施設整備に向けた改修 ・基本設計、実施設計	33,100

3 センター概要

区分	現状	整備後
名称	静岡県動物管理指導センター	(仮称)静岡県動物愛護センター
所在地	浜松市西区大山町	富士市大淵
設置年	昭和50年4月	令和7年度(予定)
主な業務内容	動物の収容、殺処分 ほか	<ul style="list-style-type: none"> 動物の収容、譲渡 動物愛護に係る普及啓発 ボランティア支援、育成 ほか
備考		・富士見学園(令和6年4月移転予定)を改修

4 スケジュール

R4	R5	R6	R7

事業名	沼津駅周辺総合整備関連事業	予算額	R5	1,990,000千円	担当課(室)	街路整備課 (内線3069)
			R4	964,400千円		

1 事業目的

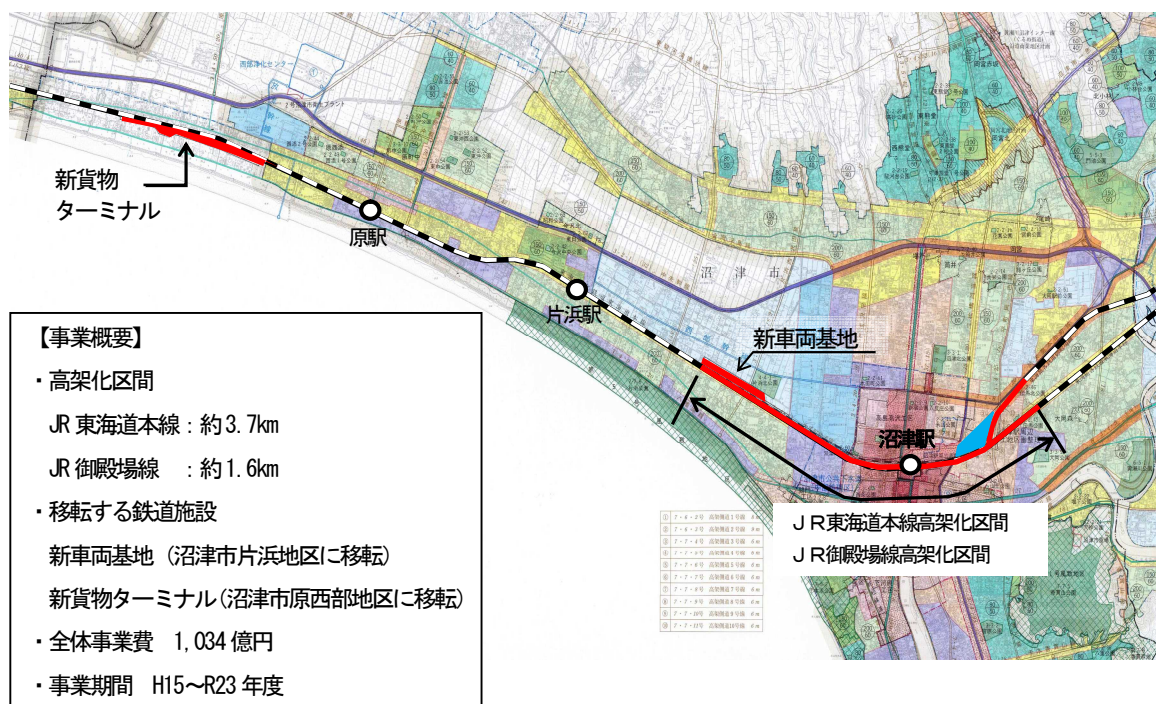
東部の拠点都市としてふさわしい沼津のまちづくりを推進するため、道路と鉄道を立体交差化し、都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
都市計画街路事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・新貨物ターミナル施設整備 (沼津市原西部地区) ・用地物件補償 ・埋蔵文化財調査 ほか 	1,680,000
都市高速鉄道高架事業費 (単独)	<ul style="list-style-type: none"> ・関連交差道水路工事 ・関係機関協議資料作成 ほか 	310,000
計		1,990,000

<参考>位置図



事業名	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	予算額	R5	149,500 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			R4	149,500 千円 (2月補正 25,500 千円)		

1 事業目的

天竜浜名湖鉄道の安定的な運行を確保するため、経営計画に基づき、沿線市町とともに経営を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	予算額		
			R4.2月	R5当初	
経営支援	天竜浜名湖鉄道株式会社が策定した経営計画に基づく支援 支援期間：R元～R5 <対象> ・施設整備及び維持管理等 <追加支援 R4年度2月補正> ・コロナ禍での事業継続に必要な経費	県 1/2 沿線市町 1/2	175,000	25,500	149,500

<参考>天竜浜名湖鉄道株式会社の概要

区分	内容	
設立	昭和61年8月18日	
資本金	1億円	
株主	50人	
出資割合	静岡県	39.7%
	浜松市ほか沿線市町(7市町)	39.7%
	静岡銀行ほか民間企業(42企業)	20.6%
営業キロ数	67.7 km (掛川～新所原間)	
輸送人員	1,233 千人 (R3)	

事業名	県地域公共交通計画策定事業費 (新規)	予算額	R5	15,000 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			R4	— 千円		

1 事業目的

人口減少等により公共交通利用者数が減少する中、暮らしを支える地域公共交通を確保するため、持続可能な旅客サービスのマスタープランとなる地域公共交通計画を策定する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
県地域公共交通計画の策定	県地域公共交通計画の策定に必要な利用者の移動実態やニーズの調査・分析 ほか ・計画期間：令和6～10年度（5年間）	15,000

3 スケジュール

区分	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
協議会の開催		●	●	●
計画素案検討	→			
計画案検討		→	→	
パブリックコメント				→

4 県地域公共交通計画の概要

区分	内容
策定主体	県（地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条）
計画期間	令和6～10年度（5年間）
対象	県内の公共交通（鉄道、バス、タクシー、航路 ほか）
主な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の基本的な方針、区域、目標、期間 ・目標を達成するために行う事業・実施主体 ・達成状況の評価に関する事項

事業名	空港振興関連事業	予算額	R5	3,121,175 千円	担当課(室)	空港管理課 (内線 3273) 空港振興課 (内線 3355)
			R4	2,321,880 千円 (9月補正 70,000 千円) (12月補正 34,000 千円)		

1 事業目的

富士山静岡空港の利活用を促進するため、富士山静岡空港(株)と連携し、国際線の早期復便による利用拡大や空港脱炭素化の取組等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
就航・海外交流促進事業費 (空港振興課)	国内線着陸料等補助 ・補助率 9/10 グランドハンドリング補助 ・補助率 2/3 (国際線)、1/3 (国内線) ほか	758,313
空港定期便拡充促進事業費 (空港振興課)	海外旅行商品等に対する販売支援金の交付 ・支援額：5,000 円/席 ・席数：27,000 席 ほか	300,000
富士山静岡空港脱炭素化推進計画作成事業費(新規) (空港管理課)	富士山静岡空港脱炭素化推進計画の作成	19,000
空港施設整備事業費 (空港管理課)	滑走路端安全区域の工事 (R8 完成予定) ほか	1,157,410
空港隣接地域賑わい空間創生事業費 ほか (空港管理課・空港振興課)	空港を活かした地域のまちづくり事業を行う 地元市町への助成 ほか	886,452
計		3,121,175

事業名	道路整備関連事業	予算額	R5	23,656,000千円	担当課(室)	道路整備課 (内線3017) 道路保全課 (内線3024)
			R4	27,514,000千円		

1 事業目的

住民の日常生活の安全性や利便性の向上を図るため、道路を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
公共	社会資本整備総合交付金事業費 (道路) (国)362号、(主)吉田大東線 ほか	11,333,000
	道路関係国庫補助事業費 (国)473号、(主)清水富士宮線 ほか	10,240,000
単独	県単独道路整備事業費 (一)修善寺天城湯ヶ島線 ほか	2,008,000
	重点道路整備事業費 (主)掛川浜岡線 ほか	75,000
計		23,656,000

<参考> 主な整備予定箇所

路線名	箇所名	延長	期間	全体事業費	供用開始時期
(国)473号 金谷相良道路Ⅱ	島田市菊川～ 菊川市倉沢	3.3km	H23～R6	217億円	R6 (予定)

事業名	“人・地域をつなぐ道” 緊急対策事業費(新規)	予算額	R5	2,500,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線3017) 道路保全課 (内線3024)
			R4	— 千円		

1 事業目的

アフターコロナに向けて交流が活発化する中、本県が「選ばれる」ための地域づくりを推進するため、安心して移動・交流できる道路環境を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
安全な移動空間の創出	駅・バス停周辺等における歩道の段差解消、自転車通行空間の整備 ・歩道整備、路肩拡幅 ほか	1,000,000
県内周遊観光に向けた環境整備	視認性向上や安全確保が必要な交通結節点（IC・駅等）と地域の拠点（にぎわい施設等）を結ぶ道路の整備 ・防護柵の更新、伐木、伐採 ほか	750,000
にぎわい拠点へのアクセス整備	にぎわい施設、観光施設周辺等の道路整備 ・局所的な道路拡幅 ・標識、情報板の整備 ほか	750,000
計		2,500,000

3 事業期間

令和5年度～令和6年度

安全な移動空間の創出	県内周遊観光に向けた環境整備	にぎわい拠点へのアクセス整備
		

事業名	港湾整備関連事業 (清水港・田子の浦港・御前崎港)	予算額	R5	10,257,700千円	担当課(室)	港湾整備課 (内線3053)
			R4	7,640,085千円		

1 事業目的

本県の基幹産業であるものづくり産業の国内外における競争力を強化するため、交通ネットワークの拡充と連携した港湾整備を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
清水港	清水港新興津地区の整備 ほか ・コンテナターミナルの整備 ・小型船だまりの整備 ・無堤区間の解消に向けた海岸保全施設の整備 ほか	8,439,500
田子の浦港	・効果的な浚渫による航路泊地の保全対策 ほか	988,600
御前崎港	・海岸保全施設の整備(無堤区間の解消、高さが不足する既存胸壁の嵩上げ等) ほか	829,600
計		10,257,700

<参考>清水港新興津地区の整備箇所



事業名	カーボンニュートラルポート関連事業	予算額	R5	258,000 千円	担当課(室)	港湾企画課 (内線 2614) 港湾振興課 (内線 3050) 港湾整備課 (内線 3053)
			R4	295,000 千円		

1 事業目的

港湾地域における温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする「カーボンニュートラルポート」を形成するため、脱炭素化の取組を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R5 当初
計 画 策 定 (港湾企画課)	国、民間等と連携した計画の策定 ・場 所：御前崎港 ・内 容：ロードマップ作成 ほか ・期 間：R5 ・参画者：国、県、市、民間事業者、関係団体	30,000
バ イ オ マ ス 受 入 環 境 整 備 (港湾整備課)	発電用燃料受入のための整備 ・場 所：御前崎港 ・内 容：陸電施設整備（1基） ・時 期：設計R5 建設 R6.1～R7.3	<特別会計> 10,000
照 明 L E D 化 (港湾整備課)	上屋等の照明のLEDへの更新 ・場所：清水港（ふ頭用地） 田子の浦港（上屋） 御前崎港（上屋、ふ頭用地）	<特別会計> 33,000
R O R O 船 (港湾振興課)	環境負荷軽減に資するRORO船利活用促進 ・場所：清水港、御前崎港 ・内容：見学会、メディア関係者の招聘、 トライアル支援	<特別会計> 5,000
低 環 境 負 荷 型 業 務 艇 (港湾整備課)	老朽化した業務艇（巡視船「ひので」）の更新 ・場所：清水港 ・内容：水素燃料船の建造	<特別会計> 180,000
計		258,000

事業名	熱海港旅客ターミナル整備事業費(新規)	予算額	R5	14,200千円	担当課(室)	港湾整備課 (内線 3053)
			R4	－千円		

1 事業目的

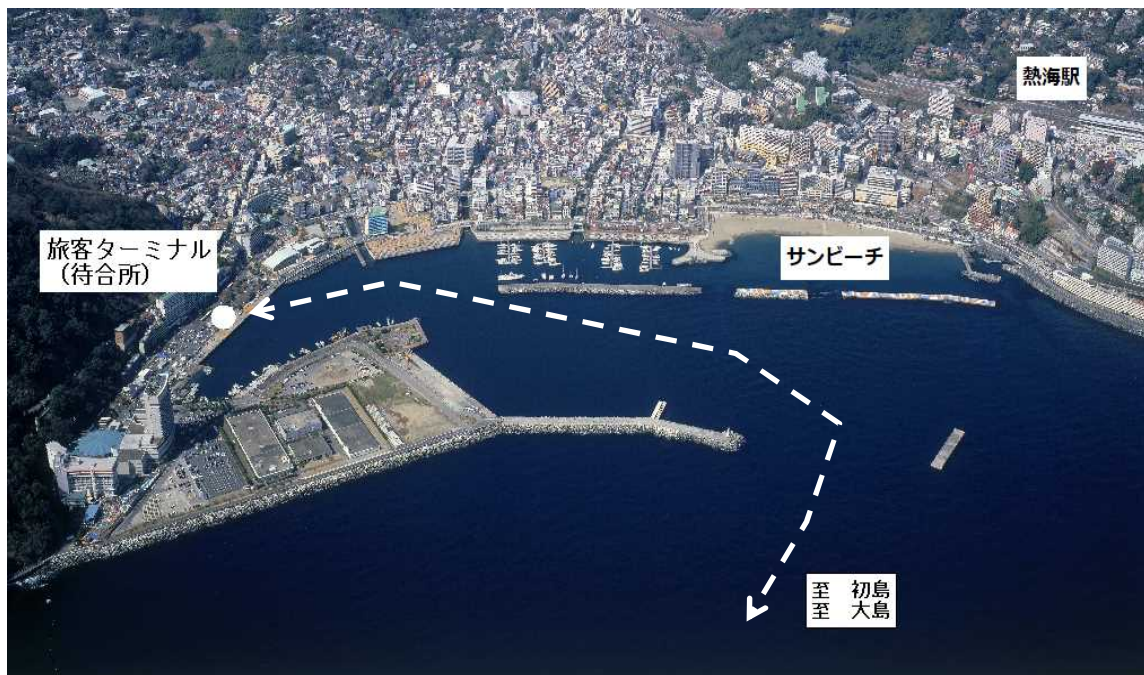
賑わいの創出や防災機能の強化を図るため、熱海港旅客ターミナル（待合所）の建替え整備に向けた調査や構想の検討を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容					R5当初
整備計画調査	待合所の建替えに向けた調査・構想検討 ・場所：熱海港 ・内容：基礎データ収集、概略検討 ・スケジュール					14,200
	R5	R6	R7	R8	R9	
	整備計画調査	調査・設計	新築工事		解体工事	

<参考>熱海港旅客ターミナル（待合所）位置図



事業名	鳥獣被害対策関連事業	予算額	R5	536,334 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 3332)
			R4	539,900 千円		食と農の振興課 (内線 2689)

1 事業目的

自然生態系の保護や農林業被害を軽減するため、野生鳥獣の個体数管理や、被害防止計画に基づく市町の対策への支援等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
野生鳥獣緊急対策事業費 (自然保護課)	ニホンジカの適正な管理のための捕獲 <捕獲目標頭数> 伊豆地域 9,100 頭 富士地域 4,350 頭 富士川以西地域 610 頭	318,000
	デジタル技術(DX)を活用した技術向上と体制強化 ・わな捕獲感知システムの導入 ・アプリやドローン活用による捕獲適地の選定	
	ニホンジカのモニタリング調査、担い手育成研修 ・生息密度調査 ほか	
南アルプス生態系保全事業費 (自然保護課)	南アルプスにおけるニホンジカの食害対策 ・防鹿柵の設置及び維持管理(5か所) ・ニホンジカの試験捕獲(10頭)	9,334
鳥獣被害防止総合対策事業費助成 (食と農の振興課)	市町計画に基づく鳥獣被害防止のための取組支援、人材育成、新技術の実証 ・有害鳥獣捕獲活動への支援 ・侵入防止柵の設置支援 ほか ・補助率：定額、1/2以内 ほか	209,000
計		536,334

事業名	南アルプス関連事業	予算額	R5	102,500 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 2963)
			R4	116,300 千円		
	R5		15,000 千円			
	R4		15,000 千円			
南アルプス環境保全基金積立金						

1 事業目的

南アルプスの豊かで希少な自然環境を次世代に引き継ぐため、自然環境保全の重要性や魅力の理解を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
南アルプスモデル推進事業費	南アルプスを次代につなぐ取組（新規） ・（仮称）南アルプス次世代継承基本計画の策定 環境保全・魅力発信を推進する取組 ・一般財団法人南アルプスみらい財団の運営	54,300
南アルプス生態系保全事業費（全額基金）	高山植物の保全に関する取組 ・防鹿柵の設置及び維持管理（5か所） ・ニホンジカの試験捕獲（10頭） 絶滅危惧種の保護 ・高山植物種子保存プロジェクト ・南アルプス動植物調査 ほか 学術研究に関する支援（新規） ・南アルプス学会における学術研究の体系化支援	30,800
南アルプス魅力発信事業費（全額基金）	次代を担う子ども達に向けた取組 ・体験学習プログラムの拡充 ほか アクセス環境の整備（新規） ・利便性の高い交通体系の検討 環境教育の推進 ・環境教育プログラムの開発実施及び指導者育成	17,400
計		102,500

<南アルプス環境保全基金積立金>

(単位：千円)

区分	R3 年度末 基金残高	R4 年間		R5 当初		R5 年度末 基金残高
		積立 (寄附金)	取崩	積立 (寄附金)	取崩	
金額	124,081	8,500	43,114	15,000	48,200	56,267

事業名	スポーツコミッション推進事業費	予算額	R5	61,000 千円	担当課(室)	スポーツコミッション担当室 (内線 3191) スポーツ政策課 (内線 2838)
			R4	54,576 千円		

1 事業目的

スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、官民連携によりスポーツコミッションの取組を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
県域スポーツ コミッション (スポーツコミッション担当室)		「スポーツコミッション Shizuoka」の設立 (令和5年4月) ・戦略策定 ・大会、合宿誘致 内容：展示会等への出展 場所：東京都内等 ・人材育成、スポーツチーム支援 内容：スポーツボランティア研修 場所：県内3か所 ほか	38,000
地域先進モデル (スポーツ政策課)	サイクルスポーツセンター	サイクルスポーツセンターを拠点としたスポーツコミッション運営モデルの推進 ・自走化のモデル事業実施 ・住民向け健康、教育プログラム ほか	13,000
	エコパ	エコパを中心とした合宿誘致の環境整備を推進 ・ラグビー合宿ウィークの実施(拡充) 内容：複数の会場を活用した大規模合宿の受入調査 場所：エコパ、御前崎ネクスタフィールド ほか 回数：1回→4回 ・陸上合宿ウィークの実施(新規) 内容：陸上競技でのスポーツ合宿の受入調査 場所：エコパ補助競技場や園内道路を想定	10,000
計			61,000

3 県域スポーツコミッションの役割

地域スポーツコミッションと大会・合宿主催者とのハブとなり、受入等に関する広域調整を行う

4 今後のスケジュール

令和5年4月 スポーツコミッション Shizuoka 設立
 令和6年度以降 法人化を検討

事業名	大規模国際スポーツ大会レガシー推進事業費	予算額	R5	32,200千円	担当課(室)	スポーツ政策課 (内線2838)
			R4	64,300千円		
<p>1 事業目的 東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019の成果を後世に継承するため、大会やイベントの開催等によるスポーツの聖地づくりを進める。</p> <p>2 事業概要 (単位:千円)</p>						
区分		内 容			R5 当初	
オリパラ		オリパラ5周年記念自転車競技調査大会の開催(新規) ・内容: 調査のための事前レースの開催 ・場所: 小笠山総合運動公園(エコパ)内			3,900	
		ジャパンMTBカップの開催 ・内容: 国際自転車競技大会(マウンテンバイク)の開催 ・時期: 令和5年10月 ・場所: 日本サイクルスポーツセンター内 ツアー・オブ・ジャパン富士山ステージ ・内容: 自転車競技大会(ロードレース)の開催 ・時期: 令和5年5月			12,800	
		計			16,700	
ラグビー		パブリックビューイング ・内容: ラグビーワールドカップ2023 フランス大会 日本代表戦 ・時期: 令和5年9月 ・場所: 静岡市内 静岡ショックイベント ・内容: ラグビー大学対抗戦及び全国中学生大会開催支援 ・時期: 令和5年9月 ・場所: 小笠山総合運動公園(エコパ)			15,500	
		計			32,200	

事業名	競技力向上対策関連事業	予算額	R5	382,000 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線 3177)
			R4	354,250 千円		

1 事業目的

県民のスポーツへの関心を高め、スポーツ文化の醸成を図るため、オリンピックに向けた候補選手やジュニア選手の強化、国体への選手派遣等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内 容	R5 当初
「ふじのくに」 アスリート 支援・育成 事業費助成	オリンピック 候補選手 支 援	オリンピック出場候補選手の支援 (冬季大会出場候補選手の支援(拡充)) ・補助対象：強化活動費 ・補助率：10/10 ・上限額：1,200 千円/人	119,000
	その他	・トップアスリート等を雇用し、活動を支援する県内企業への支援 ・ジュニア選手の強化を行う競技団体への支援 ほか	
競技力向上対策事業費		・国体競技 41 種目の競技団体への支援 ・指導者養成 ・国体への選手派遣 場所：鹿児島、山形、北海道 時期：10 月、1 月、2 月 ほか	263,000
計			382,000

事業名	障害者スポーツ振興関連事業	予算額	R5	113,600 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線 3284)
			R4	96,300 千円		

1 事業目的

スポーツを通じた共生社会を実現するため、パラスポーツ官民連携コンソーシアムの設立、パラリンピックに向けた候補選手の強化、指導員の養成等により、パラスポーツの聖地づくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
パラスポーツの聖地づくり推進事業費(新規)		<ul style="list-style-type: none"> 官民連携コンソーシアムの設立 パラスポーツ推進策の検討 (WG開催) 企業等の参画、協働の推進 等 パラスポーツ情報センターの設置 相談員 (1人) の配置、HPの拡充 等 障害者スポーツ施設のあり方検討 パラスポーツ施設利用マニュアル作成 ほか 	37,600
「ふじのくに」パラアスリート支援・育成事業費助成	パラリンピック候補選手支援	パラリンピック出場候補選手を支援 (冬季大会出場候補選手を追加 (拡充)) <ul style="list-style-type: none"> 補助対象：強化活動費 補助率：10/10 上限額：1,200 千円/人 	44,000
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 全国障害者スポーツ大会への選手派遣 強化練習会の開催 ほか 	
障害者スポーツ振興事業費助成		<ul style="list-style-type: none"> 指導員養成 県障害者スポーツ大会 (わかふじスポーツ大会) の開催 ほか 	32,000
計			113,600

事業名	東アジア文化都市推進事業費	予算額	R5	498,000 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 2907)
			R4	- 千円 (9月補正 35,000 千円)		

1 事業目的

日本、中国、韓国の3か国の選定都市で開催する「東アジア文化都市」において、本県及び日本の多彩な文化芸術の価値を国内外に発信するとともに、観光誘客等を拡大し、経済活動の活性化を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
公 式 式 典 国 際 交 流	春の式典（記念公演 ほか） ・開催会場：グランシップ、駿府城公園 ・開催時期：令和5年5月 秋の式典（共同宣言、開催都市引継 ほか） ・開催会場：西部を想定 ・開催時期：令和5年12月 国際交流（アーティスト等の相互派遣 ほか） ・中国、韓国への芸術団、行政団の派遣	99,600
広 報 ・ 運 営	広報、事務局運営 ・パンフレット、HPの作成 ・主要駅の都市装飾 ほか	95,000
協 働 プ ロ グ ラ ム (新規)	祝祭性、先進性のある多彩なジャンルにおける文化の発信 ・実施主体：文化団体等（20 事業程度） ・上 限 額：3,000 千円/事業	
地 域 連 携 プ ロ グ ラ ム (市町・民間) (新規)	市町や実行委員会が実施する文化発信事業への助成 ・実施主体：35 市町（実行委員会） ・補 助 率：1/2 以内 ・上 限 額：5,000 千円/市町	303,400
	民間団体が実施する文化発信事業への助成 ・実施主体：民間団体（100 団体） ・補 助 率：3/4 以内または 1/2 以内 ・上 限 額：300 千円	
計		498,000

事業名	ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費	予算額	R5	69,700千円	担当課(室)	文化政策課 (内線2907)
			R4	48,200千円		

1 事業目的

県民が自ら行う文化活動を支え、文化の向上発展を図るため、ふじのくに芸術祭や障害者芸術祭等を一体的に開催し、広く県民に芸術創作の発表や鑑賞の機会を提供する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
県民文化芸術活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ふじのくに芸術祭と障害者芸術祭の一体的開催 時期：令和5年9月下旬～令和6年1月下旬 場所：東中西3か所で開催 内容：書道展、写真展、優秀作品展 障害者芸術祭 等 障害者文化芸術活動支援センターの運営 ほか 	39,700
先進的芸術文化振興事業	<p>東アジア文化都市 2023 静岡県の開催にあわせ、先進的な分野での芸術文化事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルアートコンテスト 音楽リモートセッション 障害者アートフェア ほか 	30,000
計		69,700

<展示風景>



<作者ギャラリートーク>



事業名	文化財保存活用推進事業費	予算額	R5	195,600 千円	担当課(室)	文化財課 (内線 2445)
			R4	167,453 千円		

1 事業目的

文化財を地域の魅力ある歴史資源として磨き上げ、効果的に活用するため、指定文化財の保存や、しずおか遺産認定制度等の活用を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R5 当初
文化財の 確実な保存	文化財の補修・整備に対する助成 ・指定文化財の修繕・防災対策 ほかに ・静岡浅間神社 ほかに 56 か所	163,000
	台風 15 号に伴う災害復旧への助成 ・久能山東照宮	16,000
しずおか 遺 産	しずおか遺産の認定審査・制度周知 しずおか認定遺産活用への助成(新規) ・対 象：市町又は協議会(市町・民間団体等で構成) ・補助率：1/2 ・上限額：500 千円	3,900
文化財の 活 用	県文化財保存活用サポートセンターによる市町支援 ・市町文化財保存活用地域計画の策定支援及び制度周知 ・ポータルサイトによる情報発信 ・文化財ガイドの活用	8,700
	<small>やま くに</small> 山の洲文化財交流の拡大 ・静岡、山梨、長野、新潟の 4 県が連携した文化財の巡回 展示、イベント開催	4,000
計		195,600

<しずおか遺産認定制度>

県内各地に点在する文化財等を結びつけた史実に基づく斬新なストーリーを「しずおか遺産」として認定する制度

事業名	富士山世界文化遺産登録10周年 機運醸成事業費(新規)	予算額	R5	58,000 千円	担当課(室)	富士山世界遺産課 (内線 3745)
			R4	— 千円		

1 事業目的

世界文化遺産登録10周年を契機として、国内外に向けて富士山の魅力や価値を発信し、富士山を後世に継承するための機運を醸成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
登録10周年記念事業	登録10周年記念式典(富士山世界文化遺産協議会主催) ・時期：令和5年6月22日 ・内容：講演、シンポジウム	42,000
	国際シンポジウム「世界の聖なる山と富士山」の開催 ・時期：令和5年7月1日～3日 ・内容：講演、エクスカージョン ほか	
	三霊山(富士山、白山、立山)連携 ・時期：11月(予定) ・内容：学術フォーラム、写真展、資料展示 ほか	
	特別展の開催 ・時期：令和6年1月～2月(予定) ・内容：狩野派画家の作品展 ・場所：富士山世界遺産センター	
	富士山の日フェスタ ・時期：令和6年2月23日 ・内容：山梨県との共催イベント	
魅力発信	富士山観光の魅力発信 ・SNSの活用やスタンプラリー	8,000
県民協働	大学生等による企画運営・企業連携 ・大学生等の参加、協賛企業の募集	8,000
計		58,000

事業名	富士山来訪者受入促進関連事業	予算額	R5	167,276 千円	担当課(室)	富士山世界遺産課 (内線 3745)
			R4	236,900 千円		

1 事業目的

富士山への来訪者が、安全・安心に富士登山等を行うことができるよう、受入体制を充実する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R5 当初
快適な富士山来訪者受入促進事業費	富士登山の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遭難・救助対策に向けた事前啓発動画作成 ・ 登山口での富士山保全協力金の受付 ・ 安全誘導員の配置 (5人) ・ 富士登山者実態調査 ・ 富士山衛生センター運営に対する支援 	99,376
富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業費	来訪者施設の設計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の機能：災害時避難、高度順応 富士山情報提供 ほか	67,900
計		167,276

事業名	浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	予算額	R5	727,800千円	担当課(室)	農芸振興課 浜名湖花博20周年 記念事業推進室 (内線2679)
			R4	-千円 (9月補正20,000千円) (12月補正27,000千円)		

1 事業目的

令和6年(2024年)春の浜名湖花博20周年に向けた記念事業の開催準備や、機運醸成のための、イベントを実施する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R5当初
実行委員会 (負担金)	開催準備 ・広報宣伝、花緑修景 ほか	510,000
	花博イベントの開催 ・国際交流イベント(5月) ほか	18,800
公園基盤整備	国際庭園・ブロードバンド整備 ほか	199,000
計		727,800

<参考>浜名湖花博20周年記念事業

区分	内容	
名称	浜名湖花博2024	
テーマ	人・自然・テクノロジーの架け橋～レイクハマナ デジタル ^{ガーデンシティ} 田園都市～	
主催	浜名湖花博20周年記念事業実行委員会	
拠点会場	浜名湖ガーデンパーク、はままつフラワーパーク	
会期	令和6年3月23日(土)から6月16日(日) 浜名湖ガーデンパーク:令和6年4月6日(土)から6月2日(日) はままつフラワーパーク:令和6年3月23日(土)から6月16日(日)	
集客目標	浜名湖ガーデンパーク 50～55万人 はままつフラワーパーク 40万人	計 90～95万人

<参考>浜名湖ガーデンパークの様子



事業名	遠州灘海浜公園（篠原地区） 官民連携導入可能性調査事業費 （新規）	予算額	R5	30,000 千円	担当課室	公園緑地課 （内線 3626）
			R4	— 千円		

1 事業目的

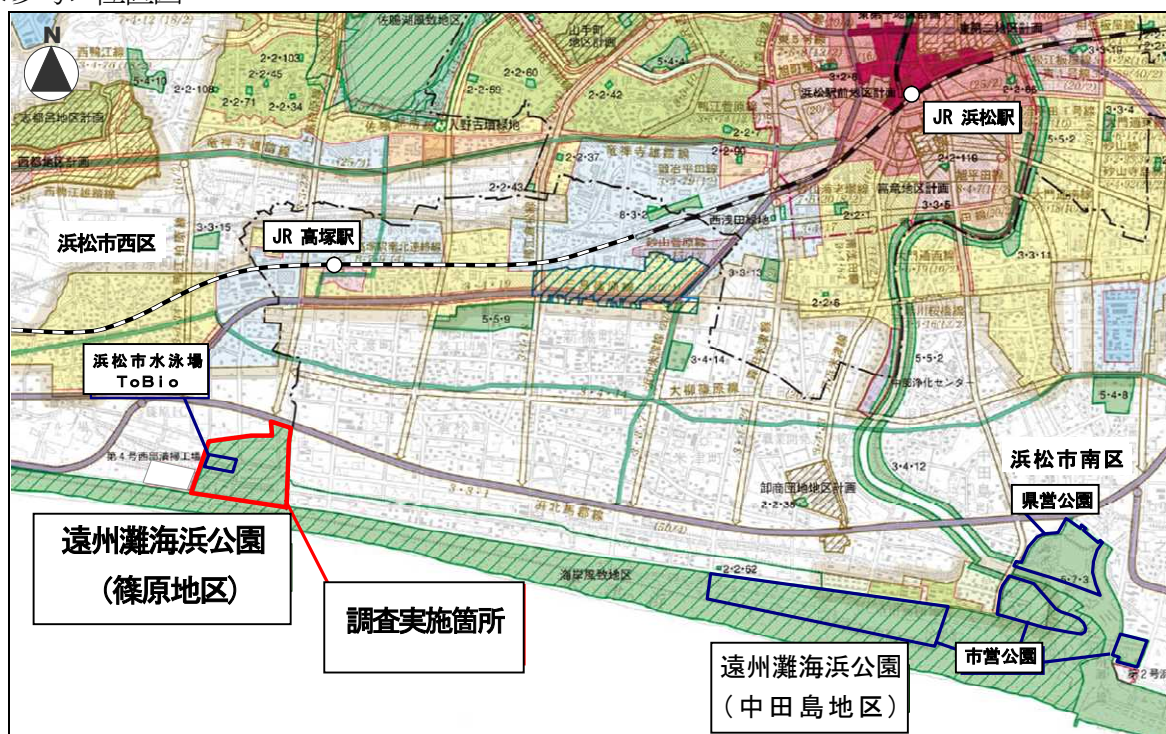
遠州灘海浜公園（篠原地区）の建設や運営等について、民間資金やノウハウの活用を検討するため、官民連携の導入可能性調査を実施する。

2 事業概要

（単位：千円）

区分	内容	R5 当初
官民連携導入可能性調査	・実施方針等の作成、事業者選定委員会 ほか	30,000

<参考>位置図



事業名	地域外交関連事業	予算額	R5	67,400千円	担当課(室)	地域外交課 (内線3308)
			R4	71,701千円		
<p>1 事業目的 徳のある、豊かで、自立した国際的に存在感のある地域づくりのため、重点国・地域を中心に相互にメリットのある交流を展開し、併せて海外からの活力取り込みを強化する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R5 当初	
地 域 外 交 展 開 事 業 費		基本方針に基づく重点国・地域との交流 ・交流事業の実施 ・経済交流や国際会議の実施 ほか			32,131	
		地域外交戦略 ・東アジア地方政府会合への参加 ・各種調査 ほか			12,869	
		小 計			45,000	
海 外 か ら の 活 力 取 り 込 み 推 進 事 業 費		県内企業支援 ・本県就職希望者（インドネシア）へのオンライン研修等（新規） ・時期：令和5年10月（予定） ・人数：60人程度 ・外国人材（インド）と県内企業のマッチング			9,919	
		地域活性化 ・インド大使館と連携した本県PR（新規） ・大使館と連携した本県PR動画の作成・提供 ・時期：令和5年7月（予定） ・中国清華大学と連携した地域交流の促進（新規） ・富士山コンファレンス（仮称）の開催 ・時期：令和5年11月（予定） ・杭州アジア競技大会を活用した本県PR ・開会式出席、空港の利活用や観光誘客等 ・時期：令和5年9月 ほか			12,481	
		小 計			22,400	
		計			67,400	

事業名	観光関連事業	予算額	R5	2,379,897千円	担当課(室)	観光政策課 (内線3617) 観光振興課 (内線3637)
			R4	2,663,366千円 (2月補正 900,000千円)		

1 事業目的

県内観光産業の本格回復に向け、継続的な需要喚起策を展開するとともに、持続可能な観光地域づくりを実現するため、テーマツーリズムの推進や観光DXの機能強化等を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	予算額		
				R4.2月	R5当初
需要喚起	県内宿泊旅行等促進事業費(新規)	・個人・団体旅行の促進 ・安全安心認証制度 ほか	127,000	—	127,000
	地域観光支援事業費	・宿泊及び日帰り旅行の促進	900,000	900,000	—
感動体験ツーリズムの推進	インバウンド推進事業費(新規)	・旅行商品造成支援金 ・SNSによる情報発信 ほか	105,000	—	105,000
	ガストロノミーツーリズム推進事業費	・ファムトリップ実施 ・フォーラム開催(新規) ほか	60,000	—	60,000
	歴史・文化資源を活用した広域連携事業費	・誘客・広域周遊の促進 ・海外向け情報発信 ほか	118,000	—	118,000
	教育旅行推進事業費(新規)	・国内外の教育旅行の誘致 ・教育旅行プログラムの充実 ほか	79,000	—	79,000
	地域資源を活かした観光促進事業費	・付加価値の高い旅行商品の造成、販売支援	30,000	—	30,000
観光DX	観光情報プラットフォーム活用事業費(新規)	・観光情報プラットフォームの運用 ・データマーケティングの推進 ほか	70,000	—	70,000
	観光デジタル化推進事業費	・観光アプリを活用したデジタルスタンプラリー ほか	65,000	—	65,000
その他	観光施設整備事業費	・市町の観光施設整備に対する補助金交付 ・県有施設修繕 ほか	1,100,000	—	1,100,000
	その他	・駿河湾フェリーの利用促進 ほか	625,897	—	625,897
計			3,279,897	900,000	2,379,897

事業名	ガストロノミーツーリズム関連事業	予算額	R5	186,300 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3617) 文化政策課 (内線 2857) マーケティング課 (内線 3653)
			R4	141,700 千円		

1 事業目的

多彩で高品質な食材と文化・観光資源を活かしたガストロノミーツーリズムを推進するため、本県の食と食文化を発信する様々な取組を展開する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
ガストロノミーツーリズム推進事業費 (再掲) (観光政策課)	ファムトリップの実施 (新規) ・国内・海外向け各1コース 東アジア文化都市事業を通じた食と食文化の発信 (新規) ・フォーラムの開催 ・屋外等で有名料理人がその日限りの特別な料理を振る舞うダイニングアウトの実施 ほか	60,000
魅力ある文化資源の観光活用推進事業費 (文化政策課)	食文化をテーマにしたイベントの開催 ・舞台芸術公園 時期：9月頃 内容：舞台芸術文化と食文化を融合したイベント ・地球環境史ミュージアム 時期：通年 内容：食文化を学べる常設展 ほか ・県立美術館 時期：通年 内容：企画展と連動したレストランメニュー提供 ほか	62,800
食の都づくり推進事業費 (マーケティング課)	食関連データの集積・発信 (新規) ・本県の食関連データを集積、発信できるシステム「食の情報センター (仮)」を構築 生産者・飲食店がSDGsに貢献する取組推進 ・「SDGs認証制度」の運用・普及 ほか	63,500
計		186,300

事業名	インバウンド推進関連事業	予算額	R5	204,500千円	担当課(室)	観光振興課 (内線3637)
			R4	70,000千円		

1 事業目的

本県へのインバウンド需要を確実に回復するため、静岡ツーリズムビューロー等と連携し、海外からの誘客促進を強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
インバウンド推進事業費(新規)(再掲)	旅行商品を造成する現地旅行会社への支援 ・対象：海外の旅行会社 ・支援額：5,000円/人(最大7,000円/人) (県内2泊以上、駿河湾フェリー利用の場合：1,000円/人加算) SNSを活用した情報発信 ・対象：韓国、台湾、中国 ・内容：インフルエンサーの招聘、動画広告による魅力発信 ほか	105,000
教育旅行推進事業費(新規)(訪日教育旅行関係)	訪日教育旅行の誘致 ・対象：中国、台湾、韓国 ほか ・内容：教育旅行プログラムの作成、現地説明会やファムトリップの実施 ほか	29,000
歴史・文化資源を活用した広域連携事業費(海外誘客関係)	サムライ(武士の世)をテーマとした情報発信 ・対象：欧州、米国、豪州 ・内容：インフルエンサーの招聘、動画広告による魅力発信 ほか	17,500
誘客推進事業費助成(海外誘客関係)	静岡ツーリズムビューローの活動支援 ・メディアを通じた情報発信、オンラインセミナーの開催 ・現地観光展、商談会への出展 ほか	53,000
計		204,500

事業名	海外販路開拓関連事業	予算額	R5	338,920 千円	担当課(室)	マーケティング課ほか (内線3713)
			R4	448,640 千円		

1 事業目的

県産品の輸出拡大を加速化するため、新たな商流の構築や、海外のニーズに応じた取組の支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
県産品輸出促進機能形成事業費	海外戦略品目 売上拡大(新規)	大規模販売店を通じた商流の構築 ・海外店舗での静岡フェア開催 ・フェア以外でも好調に販売できるような商品への改善、新商品開発	20,000
	その他	輸出スキームの構築 ・ECサイト等を活用した輸出への参入支援 ・山の洲産品の輸出(清水港)ほか	23,600
	小計		43,600
県産品輸出促進事業費	海外ニーズ・ 規制対応支援	輸出向けHACCP等対応施設の整備支援 ・補助率：1/2(上限：500,000千円) グローバル産地づくりの支援 ・補助率：10/10(上限：5,500千円) 展示会等の出展支援 ほか	268,150
	その他	専門家の配置(6か国：8人) ・中国、韓国、台湾、東南アジア、米国、欧州 品目別の取組に対する支援 ・高級静岡茶の販売・PR(パリ) ・「静岡の酒」ブランド力強化(パリ) ほか	27,170
	小計		295,320
計			338,920

事業名	広聴・広報関連事業	予算額	R5	199,775 千円	担当課(室)	広聴広報課 (内線 2976)
			R4	218,500 千円		

1 事業目的

県政への関心の向上と理解を促進するため、県内外への効果的で分かりやすい情報発信を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
広聴	県政情報提供事業費	県庁案内等の業務委託 案内用タッチディスプレイの増設 (別館) ほか	20,400
	開かれた県政推進事業費	知事広聴の開催 (4回) 県政世論調査の実施 ほか	7,514
広報	広報DX事業費 (新規)	広報PR効果測定ツールの導入 ほか	5,200
	広報力強化事業費	専門機関による動画等の制作支援 やま くに 山の洲動画コンテストの開催 ほか	8,661
	重点広報推進費	総合情報誌「ふじのくに」発行 県外PR戦略策定 (新規) ほか	34,000
	県民広報推進事業費	県民だよりのデジタル化推進 (新規) ・WEB版県民だよりへの誘導 (4回) 画像AI作成サービス (新規) ほか	124,000
計			199,775

事業名	次世代県庁関連事業	予算額	R5	67,300千円	担当課(室)	行政経営課 (内線2912) 資産経営課 (内線2121)
			R4	54,768千円		

1 事業目的

どこでも誰もが便利で快適に暮らせる「ふじのくに」の実現に向け、次世代県庁舎のあり方検討や、デジタル技術を活用した働き方の検証等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
次世代県庁舎あり方検討事業費(新規) (資産経営課)	次世代県庁舎の課題検討 ・庁舎機能等の検討 ・デジタルトランスフォーメーション、 環境共生技術の検討	20,000
県庁スマートワーク推進事業費 (行政経営課)	固定電話の見直し(新規) ・スマートフォンの内線化モデル実施 65台(産業革新局)	11,000
	職場環境の改善・テレワークの推進 ・次世代オフィスモデルの構築 ・サテライトオフィスの運営(8か所)	14,190
	業務の見直し・効率化 ・業務フローの見直し、再構築 ・ペーパーレスの改革 ほか	22,110
	小計	47,300
計		67,300

<参考> 県庁東館7、9階産業革新局オフィス



事業名	ふるさと納税による魅力発信推進事業費(新規)	予算額	R5	50,000 千円	担当課(室)	税務課 (内線2337)
			R4	— 千円		

1 事業目的

ふるさと納税による本県の魅力発信力を強化するため、ポータルサイトの追加や県内宿泊券などの返礼品を拡充する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
ふるさと納税による魅力発信	ふるさと納税ポータルサイトの追加 ・1→3サイト 返礼品の追加 ・県内宿泊券・旅行クーポン ・富士山世界遺産センター入場券セット ほか	50,000

<参考>追加する主な返礼品



県内宿泊券・旅行クーポン



富士山世界遺産センター入場券セット